

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2017年6月23日 |
| 【事業年度】 | 第75期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社LIXILグループ |
| 【英訳名】 | LIXIL Group Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 瀬戸 欣哉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3638)9300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 堤 隆一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階 |
| 【電話番号】 | 03(6268)8808(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 堤 隆一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 国際会計基準 | | |
|--|-----------|------------|------------|
| | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 |
| 売上収益 (百万円) | 1,705,427 | 1,890,450 | 1,786,447 |
| 税引前利益又は税引前損失 (百万円) () | 59,564 | 7,087 | 66,007 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失 (百万円) () | 30,864 | 25,605 | 42,503 |
| 親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円) | 29,904 | 43,494 | 38,338 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 583,747 | 524,806 | 547,244 |
| 総資産額 (百万円) | 1,915,427 | 2,130,120 | 2,042,165 |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) | 2,038.56 | 1,828.84 | 1,902.18 |
| 基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (円) () | 105.80 | 89.33 | 148.01 |
| 希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 (円) () | 104.59 | 89.33 | 134.10 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 30.5 | 24.6 | 26.8 |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率 (%) | 5.3 | 4.6 | 7.9 |
| 株価収益率 (倍) | 26.9 | - | 19.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 98,563 | 121,085 | 132,531 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 119,041 | 19,122 | 58,052 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 46,618 | 154,403 | 79,899 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 147,708 | 129,646 | 121,563 |
| 従業員数 (人) | - | 60,677 | 59,248 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [-] | [12,903] | [13,355] |

(注) 1. 第74期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しております。

2. 日本基準は百万円未満を切り捨てておりましたが、IFRSは百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

4. 第74期の希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

5. 第74期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載していません。

| 回次 | 日本基準 | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
| 決算年月 | 2013年3月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 |
| 売上高 (百万円) | 1,436,395 | 1,628,658 | 1,673,405 | 1,845,117 |
| 経常利益 (百万円) | 53,063 | 74,937 | 57,862 | 48,421 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円) | 21,347 | 20,951 | 22,012 | 18,664 |
| 包括利益 (百万円) | 44,896 | 51,312 | 43,884 | 39,939 |
| 純資産額 (百万円) | 566,312 | 601,795 | 613,651 | 637,517 |
| 総資産額 (百万円) | 1,465,689 | 1,786,293 | 1,875,249 | 2,060,873 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,930.02 | 2,041.34 | 2,104.27 | 1,894.55 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 73.42 | 72.06 | 75.46 | 65.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | 71.70 | 74.55 | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.3 | 33.2 | 32.1 | 26.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.9 | 3.6 | 3.7 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 25.3 | 39.5 | 37.7 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 28,431 | 83,532 | 138,931 | 137,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 12,396 | 218,332 | 129,228 | 16,547 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 31,752 | 153,144 | 10,009 | 171,758 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 114,661 | 139,038 | 160,377 | 138,801 |
| 従業員数 (人) | 45,602 | 51,419 | 52,427 | - |
| [外、平均臨時雇用者数] | [11,403] | [15,127] | [14,380] | [-] |

(注) 1. 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|--------------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2013年3月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 12,103 | 8,777 | 20,772 | 11,995 | 5,816 |
| 経常利益 (百万円) | 10,891 | 6,469 | 18,994 | 10,246 | 5,637 |
| 当期純利益 (百万円) | 12,148 | 6,407 | 18,622 | 11,884 | 7,275 |
| 資本金 (百万円) | 68,121 | 68,121 | 68,121 | 68,121 | 68,121 |
| 発行済株式総数 (千株) | 313,054 | 313,054 | 313,054 | 313,054 | 313,054 |
| 純資産額 (百万円) | 512,057 | 507,677 | 498,577 | 493,404 | 486,352 |
| 総資産額 (百万円) | 552,690 | 598,638 | 694,861 | 687,175 | 714,841 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,758.81 | 1,737.48 | 1,728.92 | 1,705.00 | 1,677.01 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 40 (20) | 55 (25) | 60 (30) | 60 (30) | 60 (30) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 41.78 | 22.04 | 63.83 | 41.46 | 25.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | 21.93 | 63.07 | 37.28 | 22.82 |
| 自己資本比率 (%) | 92.5 | 84.4 | 71.2 | 71.2 | 67.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 1.3 | 3.7 | 2.4 | 1.5 |
| 株価収益率 (倍) | 44.5 | 129.1 | 44.6 | 55.4 | 111.5 |
| 配当性向 (%) | 95.7 | 249.5 | 94.0 | 144.7 | 236.9 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 68 [-] | 108 [-] | 97 [-] | 58 [-] | 54 [-] |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 1949年9月 | 日本建具工業株式会社(現 株式会社LIXILグループ)を創設 |
| 1953年8月 | 東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始 |
| 1967年9月 | 東洋サッシ株式会社(のちの東洋サッシ工業株式会社)を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設 |
| 1971年8月 | 商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更 |
| 1971年10月 | 東洋ドア株式会社他4社を吸収合併 |
| 1974年11月 | 東洋エクステリア株式会社を設立 |
| 1977年4月 | ビバホーム株式会社(のちのトステムビバ株式会社)を設立 |
| 1977年9月 | 東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出 |
| 1982年10月 | 東洋サッシ工業株式会社、ジエールホーム株式会社を吸収合併 |
| 1984年5月 | 株式会社アイフルホーム(のちの株式会社アイフルホームテクノロジー)を設立 |
| 1985年2月 | トーヨーサッシビル建材株式会社(のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社)に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出 |
| 1985年5月 | 第一木工株式会社(のちのブライトホーム株式会社)の株式を取得 |
| 1985年8月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(1987年3月に一部指定) |
| 1985年11月 | 新明和工業株式会社(のちの株式会社可児LIXILサンウエーブ製作所)の株式を取得し、厨房事業に進出 |
| 1985年12月 | 日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出 |
| 1987年4月 | TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立(現 連結子会社) トステムファイナンス株式会社(現 LIXILグループファイナンス株式会社)を設立(現 連結子会社) |
| 1987年8月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 1988年12月 | 本店を東京都江東区大島に移転 |
| 1990年1月 | アルナサッシ株式会社(現 株式会社伊吹LIXIL製作所)の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社(トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売)が営業活動を開始(現 連結子会社) |
| 1992年7月 | 商号をトステム株式会社へ変更 |
| 1993年4月 | トステム不動産株式会社他3社を吸収合併 |
| 1993年6月 | トップ商事株式会社(ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ)を設立(現 連結子会社) |
| 1998年10月 | トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併 |
| 1999年7月 | 株式会社日本住宅保証検査機構を設立 |
| 2000年10月 | 東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社(現 株式会社LIXIL鈴木シャッター)を株式交換により子会社化(現 連結子会社) |
| 2001年1月 | トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併 |
| 2001年3月 | トステムビバ株式会社の営業の一部(小売事業)をビバホーム株式会社(現 株式会社LIXILビバ)に譲渡 |
| 2001年4月 | トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司(現 驪住通世泰建材(大連)有限公司)を設立(現 連結子会社) |
| 2001年10月 | 商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社(現 株式会社LIXIL)を設立(現 連結子会社) 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場 |

| | |
|----------|--|
| 2002年 1月 | 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（のちのE R A ・ジャパン株式会社）の株式を取得 |
| 2002年 3月 | 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社） 株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社） |
| 2003年 9月 | 有限会社コーケー恒産を合併 |
| 2004年 3月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併 |
| 2004年10月 | 商号を株式会社住生活グループへ変更 |
| 2005年 1月 | 旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社） |
| 2005年10月 | ニッタン株式会社（のちの株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がE R A ・ジャパン株式会社を吸収合併 |
| 2006年 4月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステム建鐵株式会社を吸収合併 |
| 2006年10月 | 株式会社住生活グループシニアライフ（現 株式会社LIXIL）が営業活動を開始 |
| 2007年 4月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併 |
| 2007年 7月 | 株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社LIXIL住宅研究所）が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併 |
| 2007年10月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社アルコプラスを吸収合併 |
| 2008年 7月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併 |
| 2009年 3月 | トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併 |
| 2009年 7月 | 株式会社I N A XがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.（LIXIL ASEAN Pte. Ltd.を経て、現 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.）他6社の株式を取得（現 連結子会社） |
| 2010年 4月 | サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化 新日軽株式会社の株式を取得 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立 |
| 2010年 7月 | 株式会社I N A X及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングに吸収分割 |
| 2010年10月 | 株式会社I N A Xが株式会社I N A X C O Mを吸収合併 |
| 2011年 1月 | AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化 |
| 2011年 4月 | トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムSD株式会社を吸収合併 |
| 2011年 8月 | 株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社） |
| 2011年10月 | ハイピック株式会社を株式交換により子会社化 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併 |
| 2011年12月 | 中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立（現 連結子会社） Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化（現 連結子会社） |
| 2012年 3月 | 株式会社LIXILが株式会社佐賀LIXIL製作所を吸収合併 |
| 2012年 4月 | ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会社） |
| 2012年 7月 | 株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更 |

| | |
|----------|---|
| 2012年10月 | トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更 |
| 2013年4月 | ハイビック株式会社が同社子会社10社を吸収合併 住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとして営業活動を開始（現 連結子会社） 株式会社LIXILが伊奈精機株式会社を吸収合併 |
| 2013年8月 | ASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式を取得（現 連結子会社） 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化（現 連結子会社） |
| 2014年4月 | 株式会社LIXILトータルサービスが株式会社LIXILオンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併 |
| 2014年6月 | 株式会社LIXILホームファイナンスを設立（現 連結子会社） |
| 2015年1月 | 株式会社LIXILリアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併 |
| 2015年4月 | 株式会社LIXILがサンウエーブ工業株式会社を吸収合併 GROHE Group S.à r.l.の株式を取得 同社の株式取得に伴い、GraceA株式会社を実質支配による子会社化（現 連結子会社） GraceA株式会社の子会社化により、同社子会社GraceB S.à r.l.、GROHE Group S.à r.l.他53社を子会社化（現 連結子会社） |
| 2015年6月 | 株式会社INAXサンウエーブマーケティングが清算 |
| 2015年10月 | 株式会社LIXILの会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を会社分割し、株式会社建デポを設立 |
| 2016年3月 | AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を売却 同株式の売却に伴い、上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外 株式会社LIXIL住宅研究所が株式会社クラシスを吸収合併 |
| 2016年8月 | ハイビック株式会社の株式を売却 |
| 2017年2月 | GROHE Group S.à r.l.がGraceB S.à r.l.を吸収合併 |
| 2017年3月 | 株式会社日本住宅保証検査機構の株式の一部を売却し、連結の範囲から除外 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社240社及び関連会社75社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

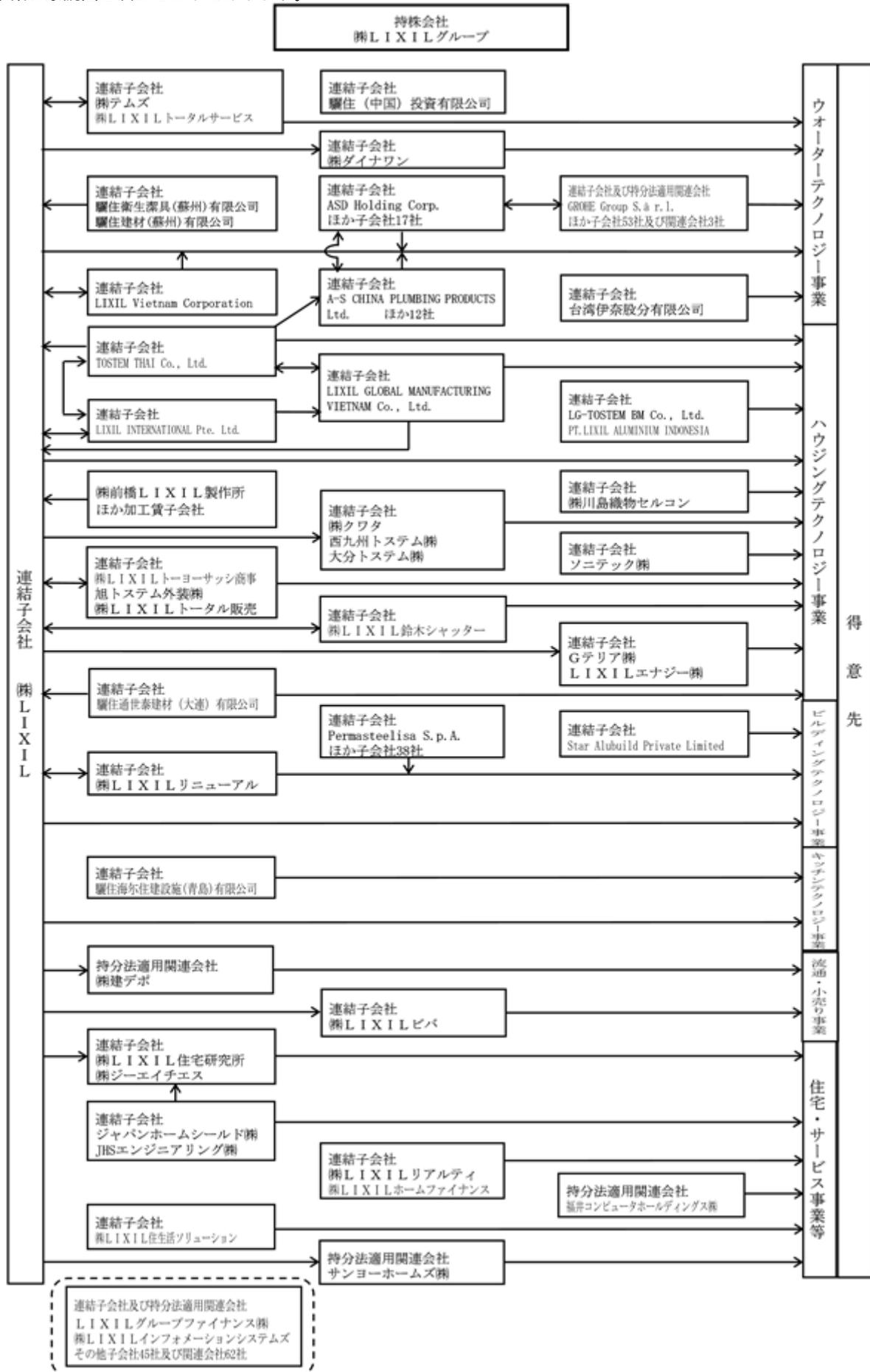
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、2016年7月1日の組織改編に伴い、当連結会計年度の期首から遡及して、従来「ハウジングテクノロジー事業」に含めていたタイル事業について、「ウォーターテクノロジー事業」に報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5.事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

| 事業区分 | 主要製品及び商品 | 主要な会社 |
|----------------|--|---|
| ウォーターテクノロジー事業 | [水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、シャワー、洗面器、洗面カウンター等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル等 | (株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、(株)ダイナワン、(株)テムズ、GROHE Group S.à r.l.及び同社子会社53社、ASD Holding Corp.及び同社子会社17社、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、驪住(中国)投資有限公司 |
| ハウジングテクノロジー事業 | [金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム等 | (株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、(株)川島織物セルコン、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株)LIXIL鈴木シャッター、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、ソニテック(株)、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、LIXILEナジー(株)、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LG-TOSTEM BM Co.,Ltd.、PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA |
| ビルディングテクノロジー事業 | [金属製建材] カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ等 | (株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社38社、Star Alubuild Private Ltd. |
| キッチンテクノロジー事業 | [キッチン] システムキッチン等 | (株)LIXIL、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 |
| 流通・小売り事業 | [ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等 | (株)LIXILピバ、(株)建デポ |
| 住宅・サービス事業等 | [住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [金融サービス事業] 住宅ローン等 | (株)LIXIL、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、JHSエンジニアリング(株)、(株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)、福井コンピュータホールディングス(株) |
| | [グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理 | LIXILグループファイナンス(株)、 (株)LIXILインフォメーションシステムズ |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------------|--|---------------------|---------------------------|
| 株式会社LIXIL (注)3、5、9 | 東京都江東区 | 百万円 34,600 | ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、住宅・サービス事業等 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証 |
| 株式会社LIXILトータルサービス | 東京都江東区 | 百万円 100 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| 株式会社ダイナワン | 愛知県常滑市 | 百万円 90 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 株式会社テムズ | 東京都千代田区 | 百万円 60 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| GraceA株式会社 (注)3 | 東京都江東区 | 百万円 103,893 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| GROHE Group S.à r.l. (注)3、8 | Luxembourg | 千ユーロ 57,143 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| GROHE Group S.à r.l. 子会社53社 (注)4 | | | ウォーターテクノロジー事業 | | 役員の兼任 債務保証 |
| ASD Holding Corp. (注)3 | USA New Jersey | 千USDドル 300,931 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| ASD Holding Corp. 子会社17社 | | | ウォーターテクノロジー事業 | | 役員の兼任 |
| A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. | Cayman Islands | 千USDドル 24,907 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| LIXIL Vietnam Corporation | Vietnam Hanoi | 百万ベトナム ドン 743,386 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 驪住建材(蘇州)有限公司 | 中国 江蘇省蘇州市 | 百万円 4,000 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 驪住衛生潔具(蘇州)有限公司 | 中国 江蘇省蘇州市 | 百万円 1,730 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 台湾伊奈股分有限公司 | 台湾 台北市 | 千NTドル 282,677 | ウォーターテクノロジー事業 | 51 (51) | |
| 驪住(中国)投資有限公司 | 中国 上海市 | 千USDドル 34,500 | ウォーターテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 株式会社LIXILトータル販売 | 東京都江東区 | 百万円 75 | ハウジングテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 株式会社川島織物セルコン (注)3 | 京都府京都市 左京区 | 百万円 9,382 | ハウジングテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| Gテリア株式会社 | 東京都世田谷区 | 百万円 316 | ハウジングテクノロジー事業 | 100 (100) | |
| 旭トステム外装株式会社 | 東京都江東区 | 百万円 2,000 | ハウジングテクノロジー事業 | 80 (80) | |
| 株式会社LIXIL鈴木シャッター | 東京都豊島区 | 百万円 1,989 | ハウジングテクノロジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------------------------|------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 株式会社LIXILトー ヨーサッシ商事 | 東京都千代田 区 | 百万円 100 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| ソニテック株式会社 | 東京都新宿区 | 百万円 66 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| 株式会社クワタ | 兵庫県神戸市 須磨区 | 百万円 30 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| 大分トステム株式会社 | 大分県大分市 | 百万円 50 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| 西九州トステム株式会社 | 佐賀県佐賀市 | 百万円 30 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| LIXILEナジー株式 会社 | 東京都江東区 | 百万円 100 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注)3 | Singapore | 千USドル 274,417 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)3 | Thailand Pathumthani | 百万バーツ 2,767 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| 驪住通世泰建材(大連) 有限公司 | 中国 遼寧省大連市 | 千USドル 43,500 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. | Vietnam Dong Nai | 千USドル 40,700 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| LG-TOSTEM BM Co., Ltd. (注)6 | 韓国 ソウル市 | 百万ウォン 15,355 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 50 (50) | |
| PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA | Indonesia Cileungsi | 百万ルピア 95,849 | ハウジングテクノロ ジー事業 | 75 (75) | |
| 株式会社LIXILリ ニューアル | 東京都江東区 | 百万円 100 | ビルディングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| Permasteelisa S.p.A. | Italy Veneto | 千ユーロ 6,900 | ビルディングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| Permasteelisa S.p.A. 子会社38社 | | | ビルディングテクノロ ジー事業 | | 債務保証 |
| Star Alubuild Private Ltd. | India Haryana | 千ルピー 727,818 | ビルディングテクノロ ジー事業 | 100 (100) | |
| 驪住海尔住建設施(青 島)有限公司 | 中国 山東省青島市 | 千人民元 194,082 | キッチンテクノロジ ー事業 | 51 (51) | |
| 株式会社LIXILビバ (注)3、7、10 | 埼玉県さいた ま市浦和区 | 百万円 20,000 | 流通・小売り事業 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 株式会社LIXIL住生 活ソリューション | 東京都江東区 | 百万円 450 | 住宅・サービス事業等 | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 |
| 株式会社LIXIL住宅 研究所 | 東京都江東区 | 百万円 1,250 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | |
| ジャパンホームシールド 株式会社 | 東京都墨田区 | 百万円 205 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | |
| 株式会社LIXILリア ルティ | 東京都中央区 | 百万円 160 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|---------|--------------|-------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社ジーエイチエス | 東京都江東区 | 百万円 100 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | |
| JHSエンジニアリング株式会社 | 東京都墨田区 | 百万円 20 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | |
| 株式会社LIXILホームファイナンス | 東京都千代田区 | 百万円 500 | 住宅・サービス事業等 | 100 (100) | 役員の兼任 |
| LIXILグループファイナンス株式会社 | 東京都江東区 | 百万円 3,475 | (金融サービス業) | 100 | 役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証 |
| 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ(注)9 | 東京都江東区 | 百万円 100 | (情報システムの開発・運用・管理) | 100 (100) | コンピュータ業務委託 |
| その他 63社 (注)11 | | | | | |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. GROHE Group S.à r.l.の子会社のうち、Grohe AG及びGrohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社ではありません。
 5. 株式会社LIXILについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等(日本基準)は、次のとおりであります。

| | (株)LIXIL | |
|-----------|-----------|-----|
| (1) 売上高 | 869,935 | 百万円 |
| (2) 営業利益 | 16,591 | 百万円 |
| (3) 経常利益 | 45,348 | 百万円 |
| (4) 当期純利益 | 12,908 | 百万円 |
| (5) 純資産額 | 468,809 | 百万円 |
| (6) 総資産額 | 1,091,542 | 百万円 |

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 7. 有価証券届出書提出会社であります。
 8. GROHE Group S.à r.l.は、GraceB S.à r.l.を吸収合併しております。
 9. 株式会社LIXILは、2017年4月1日付で株式会社LIXILインフォメーションシステムズを吸収合併しております。
 10. 株式会社LIXILピバは、2017年4月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 45.後発事象」に記載のとおりであります。
 11. その他のうち、ハイピック株式会社については、同社の全株式を譲渡したことにより、当社の子会社ではなくなっております。株式会社日本住宅保証検査機構については、同社の株式の一部を譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|----------|--------------|------------|---------------------|------|
| サンヨーホームズ株式会社(注)2 | 大阪府大阪市西区 | 百万円 5,945 | 住宅・サービス事業等 | 24 (24) | |
| 福井コンピュータホールディングス株式会社(注)2 | 福井県福井市 | 百万円 1,631 | 住宅・サービス事業等 | 27 (27) | |
| 株式会社建デポ | 東京都千代田区 | 百万円 100 | 流通・小売り事業 | 34 (34) | |
| その他 67社 | | | | | |

(注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|----------|
| ウォーターテクノロジー事業 | 27,747 | (3,589) |
| ハウジングテクノロジー事業 | 18,953 | (4,073) |
| ビルディングテクノロジー事業 | 7,296 | (68) |
| キッチンテクノロジー事業 | 1,379 | (606) |
| 流通・小売り事業 | 1,371 | (4,579) |
| 住宅・サービス事業等 | 1,328 | (382) |
| 全社共通部門 | 1,174 | (58) |
| 合計 | 59,248 | (13,355) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 住宅・サービス事業等の従業員数が前連結会計年度末に比べて423名減少しておりますが、これは主に株式会社日本住宅保証検査機構の株式譲渡により、同社が持分法適用関連会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|---------|-----------|------------|
| 全社共通部門 | 54 | 44.4 | 15.1 | 10,789,623 |

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

| 会社名 | 組合名 | 上部団体名 | 組合員数(人) |
|------------------|----------------------------|---------------|---------|
| (株)LIXIL | LIXIL労働組合 | | 13,869 |
| (株)LIXILビバ | LIXILビバ労働組合 | UAゼンセン | 7,599 |
| (株)川島織物セルコン | 川島織物セルコン労働組合 | UAゼンセン | 344 |
| (株)LIXILトータルサービス | INAXメンテナンス労働組合 | | 137 |
| (株)LIXIL鈴木シャッター | 全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部 | 全日本金属情報機器労働組合 | 20 |

提出会社においては労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策等に加え、海外経済の堅調な伸びにより緩やかな回復調となりました。住宅投資は、住宅ローンの低金利状態が継続しているものの、マンション等への投資は減少しており、全体としては緩やかな減速傾向となりつつありますが、貸家が前年から二桁の伸びを示した結果、新設住宅着工戸数は974千戸（前年同期比5.8%増）となりました。

海外経済に関しては、地政学的リスクによる不確実性はあるものの、米国に牽引される形で欧州は堅調な成長が続き、中国においても、インフラ投資等の拡大や元安等による輸出の続伸により、伸び幅は減少しておりますが、確実に成長している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、事業のさらなる成長と強化に向けた施策の導入及び機動的な組織の構築を進めてまいりました。具体的には、国内成長事業としてのリフォーム市場への注力拡大に加え、国内既存事業においては事業効率化のさらなる推進、海外事業においてはグループ横断的なシナジーの最大化を着実に実行してまいりました。

当連結会計年度の業績は、為替換算影響や事業売却により一部子会社が連結から外れた影響のほか、前年における省エネ住宅ポイント制度終了の反動による国内需要の減少等により、売上収益は1兆7,864億47百万円（前年同期比5.5%減）と減収となりました。なお、海外事業が好調に推移したことによるプラス面に加え、リフォーム市場への注力等により、上記為替及び事業売却の影響を除くとほぼ前年同期並みでありました。利益面においては、CM等の販促費用の増加があったものの、GROHEブランドをはじめとする高粗利商品の拡販に加え、国内外でのコスト削減等が寄与した結果、事業利益は883億12百万円（前年同期比26.0%増）と増益となりました。営業利益は、国内基幹システムの一部導入範囲見直しや遊休資産の減損処理等がありましたが、それらを事業利益でカバーしたことにより675億35百万円（前年同期比73.1%増）と増益、親会社の所有者に帰属する当期損益は425億3百万円の利益（前年同期は256億5百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）と前年同期より大きく改善し、過去最高となりました。

事業損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、2016年7月1日の組織改編に伴い、当連結会計年度の期首から遡及して、従来「ハウジングテクノロジー事業」に含めていたタイル事業について、「ウォーターテクノロジー事業」に報告セグメントを変更しております。このため、前連結会計年度との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じであります。）

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、“新品の時の白さ輝きが100年つづく”新素材「アクアセラミック」を採用したシャワートイレ一体型衛生陶器「SATIS（サティス）」「プレアス」などの拡販に努めたほか、アジア、米国、欧州等の海外市場の伸長とGROHEブランド初のシャワートイレ一体型衛生陶器「Sensia Arena（センシア アリーナ）」の市場投入があったものの、為替換算影響などにより売上収益は6,624億8百万円（前年同期比1.6%減）と減収でありました。一方で、グループ横断的なシナジーの効果によるコストダウンや商品ミックスの良化などによる粗利率改善により、事業利益は650億71百万円（前年同期比18.6%増）と増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、アルミの良さと樹脂の良さを融合させ高い断熱性能を実現した高性能ハイブリッド窓「サーモスL」などの拡販に努めたものの、需要構造の変化に加え一部連結子会社の売却による減少もあり売上収益は5,441億28百万円（前年同期比3.9%減）と減収でありました。一方で、さらなるコストダウンによる粗利率改善などにより事業利益は392億12百万円（前年同期比3.2%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、徹底した選別受注による粗利率改善やコストダウンなどの取り組みに注力したほか、為替換算影響や前連結会計年度における一部連結子会社の売却があったことなどから、売上収益は2,635億98百万円（前年同期比20.6%減）と大幅に減収となりましたが、事業利益は38億46百万円（前年同期は56億21百万円の事業損失）と黒字転換いたしました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、インテリアとしての美しさを備えながら道具としての“使う喜び”を突き詰めたシステムキッチン「リシェルS I」など、CM投入等による中高級商品の拡販施策の実施により売上収益は1,147億35百万円（前年同期比2.4%増）、事業利益はコストダウン効果も加わり43億18百万円（前年同期比2.5倍）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、“住まいと暮らしの問題解決”と“プロのお客様に応えられる品揃え”を実現した最新モデル店舗「スーパービバホーム厚木南インター店」などの新規店舗展開を行いホームセンター事業の強化を図ったほか、前連結会計年度における一部事業の譲渡があったことなどから、売上収益は1,720億5百万円（前年同期比6.8%減）と減収でありましたが、事業利益は73億4百万円（前年同期比1.8%増）と増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）対応住宅「セシポEX-H~ Limited~」をはじめとする高気密・高断熱の新築住宅、及び新築再生リフォーム「新築mitai（みたい）」の拡販に注力したほか、前連結会計年度における販売用不動産の評価減があったことなどから、売上収益は643億81百万円（前年同期比8.2%増）、事業利益は44億13百万円（前年同期比16.8%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,325億31百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて114億46百万円の増加となり、この主な要因は運転資本の増加や、一時的な利息の支払額の増加があったほか、前年同期に保証債務の支払額があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形資産の取得支出のほか、連結子会社の売却による収入及び支出があったことなどから580億52百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて771億74百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから798億99百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて745億4百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて80億83百万円減少の1,215億63百万円であります。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（のれんの償却停止）

当社グループは、日本基準において、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が119億83百万円減少しております。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が約115億円減少しております。

（退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理）

当社グループは、日本基準において、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用の全額を一括で費用処理しておりました。IFRSでは、確定給付制度の負債又は資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価、販売費及び一般管理費が14億9百万円減少し、その他の包括利益が11億1百万円減少しております。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価、販売費及び一般管理費が49億4百万円増加し、その他の包括利益が35億21百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ウォーターテクノロジー事業 | 324,542 | 94.0 |
| ハウジングテクノロジー事業 | 220,562 | 93.5 |
| ビルディングテクノロジー事業 | 208,735 | 75.5 |
| キッチンテクノロジー事業 | 51,501 | 94.6 |
| 住宅・サービス事業等 | 1,966 | 74.3 |
| 合計 | 807,306 | 88.3 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| ウォーターテクノロジー事業 | 59,004 | 105.1 |
| ハウジングテクノロジー事業 | 138,585 | 92.2 |
| ビルディングテクノロジー事業 | 13,116 | 72.8 |
| キッチンテクノロジー事業 | 23,334 | 101.1 |
| 流通・小売り事業 | 114,290 | 93.6 |
| 住宅・サービス事業等 | 37,639 | 104.0 |
| 合計 | 385,968 | 95.1 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

ビルディングテクノロジー事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| ビルディングテクノロジー事業 | 277,376 | 103.1 | 365,738 | 103.8 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| ウォーターテクノロジー事業 | 662,408 | 98.4 |
| ハウジングテクノロジー事業 | 544,128 | 96.1 |
| ビルディングテクノロジー事業 | 263,598 | 79.4 |
| キッチンテクノロジー事業 | 114,735 | 102.4 |
| 流通・小売り事業 | 172,005 | 93.2 |
| 住宅・サービス事業等 | 64,381 | 108.2 |
| 報告セグメント計 | 1,821,255 | 94.5 |
| セグメント間取引 | 34,808 | 94.3 |
| 合計 | 1,786,447 | 94.5 |

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します」という企業理念を掲げ、事業を展開しております。加えて、「2020年までに世界で最も企業価値が高く、革新的で、信頼されるリビングテクノロジー企業となる」というビジョンと、社員の共通価値として、「Work with Respect」、「Deliver on Commitment」、「Embrace Quality」、「Inspire Passion」、「Pursue Growth」の5つからなるL I X I Lバリューを設定しており、国や地域を超えて全社員が一体となって力を結集する共通基盤を構築しております。

当社グループでは、さらなる成長と事業の強化に向けて、効率的で機動力のあるシンプルな組織の構築に注力しております。また、外部環境の変化を踏まえ、新たな課題に対応するため、次のような施策を推進しております。

(1) 事業効率の向上

事業環境の変化に迅速に対応し、継続的な価値向上を実現できるよう、組織体制の簡素化を進めるなど、効率的で意思決定の早いシンプルな組織の構築を図っております。また、起業家精神を育み、ボトムアップ型の組織文化を醸成することで、さらなるイノベーションの創出を目指しております。

(2) シナジーの追求

グローバルな経営資源を有効活用し、さらなる成長を実現するべく、グループ横断的なシナジーの最大化を図っていきます。グローバル全体でのサプライチェーンの最適化、商品開発における連携強化などM & A後の事業統合プロセスの加速をさせるとともに、ガバナンスを一層強化いたします。

(3) 新たなテクノロジーへの対応

国内外において、IT化の進展に伴う消費者ニーズや購買行動の変化への迅速な対応が必要とされております。競争力の源泉となる知的財産の保護を含め、デザイン、エンジニアリング、商品開発力の強化を図るべく投資を行うとともに、デジタル技術を活用したエンドユーザー向けのアプローチやスマート製品の拡充に注力いたします。

(4) リフォーム市場への注力

主要市場である日本においては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、住宅ストック市場への取り組みの強化が重要課題となっております。リフォーム市場は将来的に拡大が予想されるものの、熟練した施工業者の人手不足といった構造的課題への対応や新たなリフォーム需要の喚起が求められており、省施工・短工期で住まいの性能を高めることができるリフォーム商品の拡充や、サービス提供体制の強化といった施策を推進しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での活動について

当社グループは、海外では中国、タイなどのアジア、欧州や北米などの国々において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々には、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出又は輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

自然災害による影響

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動及び金利変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円貨換算額に重要な影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が著しく上昇した場合には業績や財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象会社の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務などが判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社 L I X I L の国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきました。しかしながら、東海地区に限らず大規模な地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全について

当社グループは、「L I X I L グループ環境方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産価値減少について

当社グループでは、減損会計の適用により、有形固定資産、のれん及び無形資産等の資産について、定期的に将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の測定を実施しております。その結果、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 確定給付制度債務について

当社グループの従業員の確定給付制度債務及び勤務費用等は、割引率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率の変動は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすることはできません。割引率の低下は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進機関を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

GraceA株式会社及びGROHE Group S.à r.l.等の完全子会社化について

当社の完全子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）は、2016年9月30日付で株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILとDBJがそれぞれ50%の議決権を有するGraceA株式会社（以下、GraceA）が発行する議決権付株式のうち、DBJが保有するすべての株式を取得いたしました。これにより、GraceA、その100%子会社であるGraceB S.à r.l.及びその子会社であるGROHE Group S.à r.l.は、同日に当社が議決権を100%所有する子会社となっております。

完全子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 44. 追加情報」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は263億62百万円となっております。

セグメント別の実績は、次のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

衛生陶器のキズを防ぐ陶器本来の硬さや、抗菌の国際規格「ISO22196」に準拠した抗菌性能を保ちながら、汚れを防ぐ性能をあわせ持つ衛生陶器の新素材「アクアセラミック」を開発し、主要トイレシリーズに展開いたしました。また、日本が世界に誇る最先端のシャワートイレ技術とGROHEの洗練されたデザインを融合した、GROHEブランド初のシャワートイレ一体型衛生陶器「Sensia Arena（センシア アリーナ）」を発売いたしました。洗面化粧台では「ルミス ペッセルタイプ」に、アクアセラミック製の、より使いやすく大型で薄肉の洗面器を搭載し発売いたしました。システムバスルームでは“もっとお風呂が好きになる”「Arise（アライズ）」に“もっと手軽なリラックス”「フルフォールシャワー」、 “もっと便利なキレイ”「まる洗いカウンター」を追加し刷新いたしました。その他水回りを快適にする新製品を多数開発・発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は158億25百万円であります。

[ハウジングテクノロジー事業]

金属製建材では、アルミの良さと樹脂の良さを融合し、断熱性を飛躍的に向上させた高性能ハイブリッド窓「サーモスL」を発売いたしました。窓リフォームでは、既存のサッシの間口を可能な限り活かし、最短60分での施工を可能にする窓リフォーム商品「リフレム リプラス」を発売いたしました。内装建材では、天然木のような触感を素足で感じる“フットフィール仕上げ”を施した「ラシッサD フロア」に新色を追加、欧州トレンドデザインを取り入れたインテリアドア「Latteo（ラテオ）」を発売するなど、機能性、デザイン性を高めた商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は87億3百万円であります。

[ビルディングテクノロジー事業]

低炭素社会の実現に向けた、ビル用サッシの高性能化へのニーズに応じて、耐候性・強度に優れるアルミと断熱性・防露性に優れる樹脂を組み合わせ、業界初の断熱性と美しいデザインを両立した、ビル用高断熱ハイブリッド窓「プレシア」を発売いたしました。また、開放感あふれる大開口が可能な大型引戸「ヘーベシーベフェンスター」を発売いたしました。ホテル、病院・福祉施設、教育施設などに明るく開放的な空間を創り出します。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は5億77百万円であります。

[キッチンテクノロジー事業]

主力システムキッチン「アレスタ」をフルモデルチェンジし、発売いたしました。調理や後片付けの作業を行動観察して生まれた、最高の使いやすさを備えた「Wサポートシンク」を搭載し、上位シリーズ「リシェルS I」にも同時展開いたしました。また、近年のトレンドの一つであるインダストリアル・スタイルの扉・取っ手をラインナップに加え、インテリア商材とのトータルコーディネートが可能にしております。「シエラ」「AS」シリーズにつきましても、独自の底面形状と段差をつけた「ナイアガラフロー方式」の採用により水の流れをスムーズにした「スキットシンク」を搭載し発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は12億39百万円であります。

[住宅・サービス事業等]

新築住宅では、平時には省エネルギーで生涯コストを最小化でき、災害時には家族の命と財産を守るレジリエンスホーム「家+X」、レジリエンス・省エネ性能を高めた「セシボEX-H~Limited~」、「Arietta（アリエッタ）」、「Woods Hill（ウッズヒル）」を発売いたしました。また、リフォーム商品では、住宅会社の強味を生かし、耐震性を向上できる新築再生リフォーム商品「新築mitai（みたい）」を発売いたしました。これらの取組みは、「ジャパン・レジリエンス・アワード2017」最優秀レジリエンス賞(住宅・都市)、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2016」優秀賞を受賞しております。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は18百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 重要な会計上の見積り及び判断、重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって利用する重要な会計上の見積り及び判断については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは、次のとおりであります。

売上収益は1兆7,864億円と1,040億円の減収（前年同期比5.5%減）となりました。国内における住宅投資は緩やかな減速傾向にある中、貸家が前年から二桁の伸びを示した結果、新設住宅着工戸数は974千戸（前年同期比5.8%増）となる一方で、前年における省エネ住宅ポイント制度終了の反動による需要の減少がみられたほか、為替換算影響による減少や、事業売却により一部の子会社が連結から外れたことによる減少などによるものであります。事業別にはキッチンテクノロジー事業は1,147億円（前年同期比2.4%増）、住宅・サービス事業等は644億円（前年同期比8.2%増）と増収を確保できましたが、ウォーターテクノロジー事業は6,624億円（前年同期比1.6%減）、ハウジングテクノロジー事業は5,441億円（前年同期比3.9%減）、ビルディングテクノロジー事業は2,636億円（前年同期比20.6%減）、流通・小売り事業は1,720億円（前年同期比6.8%減）と減収となりました。

売上総利益は、220億円増加の5,636億円（前年同期比4.1%増）、売上総利益率は、前年同期比2.9ポイント良化の31.5%となりました。これは、為替換算影響による悪化があったものの、粗利率の高い海外子会社の売上伸長による増加や国内外におけるコストダウンが奏功したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、37億円増加の4,753億円、販管費比率は、前年同期比1.7ポイント悪化の26.6%となりました。これは、為替換算影響による減少に加え、一部の子会社が連結から外れたことによる減少があったものの、CM等の販促費用の増加などがあったことなどによるものであります。

これらにより、事業利益は182億円増加の883億円（前年同期比26.0%増）となり、事業利益率は3.7%から4.9%に良化しました。

営業利益は、事業利益182億円の増加に加え、子会社売却損の減少や前連結会計年度におけるJoyou AG（以下、Joyou）に関する調査費用がなくなったことなどによるその他の収支の良化103億円から、285億円増加の675億円（前年同期比73.1%増）となりました。

税引前損益は、営業利益285億円の増加に加え、前連結会計年度におけるJoyouに関する損失358億円がなくなったことによる影響や為替差損益など金融収支の良化83億円などから、731億円増加の660億円の利益（前年同期は71億円の税引前損失）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、681億円良化の425億円の利益（前年同期は256億円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。これは、法人所得税費用の増加45億円と非支配持分に帰属する当期損失の減少5億円があったものの、税引前損益が731億円増加したことによるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて880億円減少の2兆422億円となりました。流動資産は、その他の短期金融資産の減少178億円、現金及び現金同等物の減少81億円などから前連結会計年度に比べて354億円減少の8,498億円となりました。非流動資産は、為替換算による影響のほか、一部の子会社が連結範囲から外れたことなどによりその他の非流動資産が139億円減少したことなどから前連結会計年度に比べて525億円減少の1兆1,924億円となりました。

なお、資本は5,594億円（前連結会計年度は5,373億円）、親会社所有者帰属持分比率は26.8%（前連結会計年度は24.6%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,325億円の資金増加となりました。前年同期に比べて114億円の増加となり、この主な要因は運転資金の変動による資金減少124億円や、一時的な利息の支払額の増加100億円があったほか、前連結会計年度に保証債務の支払額330億円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出682億円のほか、子会社の売却に伴う支出51億円や定期預金の取崩し95億円などから、581億円の資金減少となりました。前年同期に比べて772億円の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払172億円のほか、有利子負債の調達906億円と返済1,527億円を行ったことなどから799億円の資金減少となりました。前年同期に比べて745億円の増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて81億円減少の1,216億円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

| | 2015年 3月期 | 2016年 3月期 | 2017年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) | 5.7 | 5.8 | 4.8 |
| ネットデット・エクイティ・レシオ(倍) | 1.0 | 1.3 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 16.2 | 16.7 | 7.7 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 営業キャッシュ・フロー

ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し等

進行年度の見通しについては、世界経済においては英国のEU離脱による影響や米国新政権の政策に対する懸念、中国景気の減速などのリスク要因に加え、地政学的な不確定要素もあり景気は引き続き不透明感が続くものと思われま。また、日本経済においては企業の設備投資は堅調に推移するものの、個人消費の停滞や不安定な為替動向、海外景気の下振れの影響などが懸念される状況にあります。

このような認識のもと当社グループは、経営効率の改善を通じてさらなる企業価値を創造すべく活動し、株主価値を高めてまいります。

中長期的な見通しについては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであり、当社グループはさらなる成長と事業の強化に向けて、効率的で機動力のあるシンプルな組織の構築に注力するとともに、外部環境の変化を踏まえ、新たな課題に対応するための諸施策を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、商品開発や生産設備の合理化・自動化を目的とした投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形資産を含む）は総額784億77百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 金額 |
|----------------|--------|
| ウォーターテクノロジー事業 | 27,628 |
| ハウジングテクノロジー事業 | 25,979 |
| ビルディングテクノロジー事業 | 5,386 |
| キッチンテクノロジー事業 | 5,997 |
| 流通・小売り事業 | 12,857 |
| 住宅・サービス事業等 | 627 |
| 計 | 78,474 |
| 全社共通部門 | 3 |
| 合計 | 78,477 |

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

主な内容は、ウォーターテクノロジー事業やハウジングテクノロジー事業などにおける新商品投資、生産設備の合理化及び維持更新投資であります。また、流通・小売り事業においては、スーパービバホームなどの出店に伴う投資がそれぞれ含まれております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、現在開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行っております。これにより、基幹システム導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係るソフトウェア仮勘定については減損損失を計上しております。減損損失の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 17. 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--------------------------------|---|-----------------------|-------------|-------------------|-------------------|----------------|-----------|--------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器 具及び 備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| 株式会社 L I X I L | 須賀川工場 (福島県須賀川 市) | ハウジングテク ノロジー事業 | 木質内装建 材製造設備 等 | 1,874 | 3,152 | 42 | 2,414 (336) | - | 7,482 | - (-) |
| | 前橋工場 (群馬県前橋市) | ハウジングテク ノロジー事業 | アルミ建材 製造設備 | 2,408 | 3,240 | 322 | 670 (151) | 20 | 6,660 | - (-) |
| | 下妻工場 (茨城県下妻市) | ハウジングテク ノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 | 2,148 | 4,237 | 87 | 780 (218) | 562 | 7,814 | 439 (131) |
| | 岩井工場 (茨城県坂東市) | ハウジングテク ノロジー事業 | シャッター 製造設備等 | 1,618 | 2,083 | 59 | 8,040 (240) | 9 | 11,809 | 121 (55) |
| | 土浦工場 (茨城県土浦市) | ビルディングテ クノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 | 1,670 | 712 | 56 | 6,252 (134) | - | 8,690 | 202 (162) |
| | 石下工場 (茨城県常総市) | ハウジングテク ノロジー事業 | 玄関ドア・ 引き戸製造 設備 | 4,341 | 1,910 | 60 | - (-) | 25 | 6,336 | 218 (92) |
| | 深谷製作所 (埼玉県深谷市) | キッチンテク ノロジー事業 | 厨房機器製 造設備 | 3,050 | 2,212 | 251 | 4,064 (160) | 68 | 9,645 | - (-) |
| | 小矢部工場 (富山県小矢部 市) | ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 | 4,730 | 5,834 | 303 | 1,172 (170) | 50 | 12,089 | 718 (213) |
| | 知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市) | ウォーターテク ノロジー事業 | 衛生陶器 製造設備 物流設備等 | 4,250 | 2,242 | 782 | 8,519 (381) | 138 | 15,931 | 326 (2) |
| | 榎戸工場 (愛知県常滑市) | ウォーターテク ノロジー事業 | 衛生陶器 製造設備 | 1,052 | 2,406 | 70 | 4,538 (95) | 61 | 8,127 | 205 (2) |
| | 常滑東工場 (愛知県常滑市) | ウォーターテク ノロジー事業 | 外装タイル 製造設備 | 679 | 956 | 24 | 3,782 (81) | 87 | 5,528 | 107 (-) |
| | 上野緑工場 (三重県伊賀市) | ウォーターテク ノロジー事業 | ユニットバ スルーム製 造設備 | 3,324 | 1,993 | 253 | 1,518 (183) | 22 | 7,110 | 248 (-) |
| | 久居工場 (三重県津市) | ハウジングテク ノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 | 1,867 | 1,302 | 80 | 3,085 (234) | 87 | 6,421 | - (-) |
| | 有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町) | ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 等 | 1,080 | 1,419 | 107 | 2,303 (258) | 58 | 4,967 | 367 (152) |

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|--|--|------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------|--------|------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器 具及び 備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| 株式会社LIXIL | 関東物流センター (茨城県下妻市) | ハウジングテクノロジー事業 | 物流設備 | 686 | 1 | 2 | 2,259 (127) | - | 2,948 | - (-) |
| | 近畿物流センター (三重県津市) | ハウジングテクノロジー事業 | 物流設備 | 1,350 | - | - | 3,379 (186) | - | 4,729 | - (-) |
| | LIXILショールーム南港 (大阪府大阪市住之江区) | ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等 | 販売設備 | 3,815 | 14 | 381 | 7,870 (13) | - | 12,080 | 318 (146) |
| | 本社 (東京都江東区、千代田区及び愛知県常滑市)(注)1 | ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等 | その他設備 | 11,057 | 199 | 2,755 | 14,775 (107) | - | 28,786 | 3,543 (513) |
| | フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟 | 住宅・サービス事業等 | 介護付マンション設備 | 684 | 10 | 44 | 4,985 (23) | - | 5,723 | 201 (152) |
| 株式会社LIXILピバ | スーパービバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市) | 流通・小売り事業 | 販売設備 | 1,798 | 2 | 43 | 6,331 (85) | - | 8,174 | 58 (170) |
| | スーパービバホーム三郷店 (埼玉県三郷市) | 流通・小売り事業 | 販売設備 | 2,220 | 2 | 87 | 4,094 (33) | - | 6,403 | 68 (208) |
| | スーパービバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市) | 流通・小売り事業 | 販売設備 | 3,720 | 5 | 26 | 1,586 (80) | - | 5,337 | 38 (94) |
| | スーパービバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区)ほか84店舗 | 流通・小売り事業 | 販売設備 | 56,515 | 261 | 2,317 | 6,853 (97) | - | 65,946 | 1,217 (3,498) |
| 株式会社川島織物セルコン | 本社 市原事業所 (京都府京都市左京区) | ハウジングテクノロジー事業 | 製造設備・その他設備 | 458 | 10 | 333 | 4,285 (66) | - | 5,086 | 153 (20) |

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|---|-------------------|----------------|-------------|-------------------|-------------------|----------------|-----------|--------|------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器 具及び 備品 | 土地 (面積千㎡) | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注)2 | Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai) | ハウジングテク ノロジー事業 | アルミ建材 製造設備 | 5,465 | 11,463 | 1,583 | - (-) | 1,159 | 19,670 | 1,390 (-) |
| TOSTEM THAI Co., Ltd. | Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani) | ハウジングテク ノロジー事業 | アルミサッ シ製造設備 | 6,220 | 8,860 | 859 | 2,919 (602) | 441 | 19,299 | 4,298 (1,808) |
| 驪住通世泰建 材(大連)有 限公司 | 大連工場 (中国遼寧省大連 市) | ハウジングテク ノロジー事業 | 木質内装建 材製造設備 | 2,373 | 3,120 | 297 | - (-) | 262 | 6,052 | 2,047 (178) |
| Grohe AG | Hemer工場 (Germany Hemer) | ウォーターテク ノロジー事業 | 水回り製品 製造設備 | 2,216 | 1,886 | 1,864 | 845 (161) | 661 | 7,472 | 472 (237) |
| | Lahr工場 (Germany Lahr) | ウォーターテク ノロジー事業 | 水回り製品 製造設備 | 1,922 | 2,226 | 488 | 567 (119) | 1,288 | 6,491 | 559 (-) |

- (注)1. 国内子会社のうち、株式会社LIXILの本社は、上記のほかに現在開発中の基幹システムとして無形資産(ソフトウェア仮勘定及びソフトウェア)34,297百万円を計上しております。
なお、上記金額には社内開発に係る費用も含めております。
2. 在外子会社のうち、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権として3,888百万円を計上しております。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
6. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

2017年3月31日現在

| 法人名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地の面積 (千㎡) | 賃借料 (百万円) |
|-------------|---|----------|-------|---------------|--------------|
| 株式会社LIXILピバ | スーパーピバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区) ほか 84店舗 | 流通・小売り事業 | 店舗 | 2,120 | 7,766 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了 予定年月 | |
|-------------|-----------------------------|--|---------------|----------------|---------------|-----------|----------------|---------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 株式会社LIXIL本社 | 東京都江東区、 千代田区及び 愛知県常滑市 | ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等 | 基幹システム 刷新 | 44,000 (注)1 | 36,577 | 自己資金及び借入金 | 2014年7月 | (注)2 |
| 株式会社LIXIL本社 | 東京都江東区 | ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等 | その他設備 (注)3 | 15,500 | 12 | 自己資金及び借入金 | 2016年9月 | 2020年1月 |

(注)1. 現在開発中の基幹システムにつきましては、2017年4月に導入範囲の見直しを行い、投資予定金額を44,000百万円から40,600百万円に変更しております。

2. 設備計画のうち、完成したものについては、順次ソフトウェアへ振替えております。

3. 本社機能集約による業務効率化と経費の削減を目的として、本社ビルの既存棟改修及び新棟建設などを行うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計 | 1,300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 313,054,255 | 同左 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 313,054,255 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権及び新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|---|-----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 8,912 | 7,275 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 891,200 (新株予約権1個につき100株) | 727,500 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 1,682 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2014年5月10日 至 2019年5月9日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 1. 発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注)2(2)の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、新株予約権者)に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、行使価額調整式）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- () 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、適用日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。
- () 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。
- () 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

第 5 回新株予約権 (2013年 4 月15日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (2017年 3 月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年 5 月31日) |
|--|--|---------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 41,495 | 39,520 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1 | 4,149,500 (新株予約権 1 個につき100株) | 3,952,000 (新株予約権 1 個につき100株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2 | 2,365 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2015年 5 月10日 至 2020年 5 月 9 日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 1. 発行価格 2,877 ただし、(注) 2 の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第 1 項に従い算出される資 本金等増加限度額の 2 分の 1 の 金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注) 3 | 同左 |

(注) 1. 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 1 と同一であります。

2. 行使価額の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 2 と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 3 と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注) 4 と同一であります。

第7回新株予約権（2014年5月7日取締役会決議）

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 34,220 | 33,500 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 3,422,000 (新株予約権1個につき100株) | 3,350,000 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,819 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2016年5月24日 至 2021年5月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 1. 発行価格 3,214 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)4と同一であります。

第 8 回新株予約権 (2014年11月25日執行役員決議)

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 420 | 415 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 42,000 (新株予約権1個につき100株) | 41,500 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,527 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2016年12月13日 至 2021年12月12日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 1. 発行価格 2,995 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権 (2012年4月17日取締役会決議)の(注)4と同一であります。

第9回新株予約権（2016年9月20日取締役会決議）

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|---|-----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,000 | 3,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1 | 300,000 (新株予約権1個につき100株) | 300,000 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 | 2,253 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2018年10月8日 至 2023年10月7日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 1. 発行価格 2,686 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1. 付与株式数の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)1と同一であります。

2. 行使価額の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)2と同一であります。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)3と同一であります。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の(注)4と同一であります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 60,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の数(個) | 6,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2 | 15,463,917 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3 | 3,880 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間(注)4 | 自2015年3月18日 至2020年2月19日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1. 発行価格 3,880 ただし、(注)3の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件(注)5 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | (注)6 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)7 | 同左 |

(注)1. 日本基準による金額であります。

2. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、(注)3記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。
3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額)は、3,880円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2020年2月19日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2019年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2019年10月1日に開始する四半期に関しては、2019年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（ロ）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R&I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
7. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものいたします。本（イ）記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものいたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従うものいたします。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服するものいたします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものいたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものいたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5と同様の制限を受けるものいたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものいたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものいたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものいたします。

(ハ) 当社は、上記7(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものいたします。

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）

| | 事業年度末現在 (2017年3月31日) | 提出日の前月末現在 (2017年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 60,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の数(個) | 6,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2 | 15,789,473 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3 | 3,800 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間(注)4 | 自2015年3月18日 至2022年2月18日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1. 発行価格 3,800 ただし、(注)3の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件(注)5 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | (注)6 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)7 | 同左 |

(注)1. 日本基準による金額であります。

2. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の(注)2と同一であります。

3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、転換価額）は、3,800円といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2022年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2021年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、本（口）記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R&I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の（注）6と同一であります。
7. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2015年2月16日執行役員決議）の（注）7と同一であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2008年7月31日 (注) | - | 313,054 | - | 68,121 | 308,497 | 12,182 |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|-----------|-----|---------|-----------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 99 | 31 | 1,397 | 536 | 20 | 28,601 | 30,685 | - |
| 所有株式数 (単元) | 15,027 | 888,127 | 40,469 | 174,341 | 1,259,170 | 96 | 744,926 | 3,122,156 | 838,655 |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.5 | 28.4 | 1.3 | 5.6 | 40.3 | 0.0 | 23.9 | 100.0 | - |

- (注) 1. 当社が保有する自己株式25,315,762株は、「個人その他」の欄に253,157単元及び「単元未満株式の状況」の欄に62株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。
3. 「金融機関」の欄には、潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が88,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 10,179 | 3.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 9,840 | 3.14 |
| STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 9,779 | 3.12 |
| 野村信託銀行株式会社(信託 口) | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 8,896 | 2.84 |
| LIXIL従業員持株会 | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 6,789 | 2.16 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟) | 6,561 | 2.09 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 5,798 | 1.85 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社) | 1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー) | 5,554 | 1.77 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 5,543 | 1.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,356 | 1.71 |
| 計 | - | 74,298 | 23.73 |

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式25,315千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社(信託口)8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. 2016年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2016年6月27日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 5,798,280 | 1.85 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 7,111,102 | 2.27 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 666,400 | 0.21 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 2,524,667 | 0.81 |
| 計 | - | 16,100,449 | 5.14 |

5. 2016年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が2016年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------------|--|------------|------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 8,889,061 | 2.76 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 3,819,599 | 1.17 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 7,729,600 | 2.47 |
| 計 | - | 20,438,260 | 6.07 |

6. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社並びにみずほインターナショナル(Mizuho International plc)が2016年10月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|--|--|------------|------------|
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 8,433,112 | 2.56 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 10,475,200 | 3.18 |
| みずほインターナショナル(Mizuho International plc) | Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom | 0 | 0.00 |
| 計 | - | 18,908,312 | 5.75 |

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 25,455,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 286,760,600 | 2,867,606 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 838,655 | - | - |
| 発行済株式総数 | 313,054,255 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,867,606 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社LIXILグループ | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 25,315,700 | - | 25,315,700 | 8.08 |
| 日本モザイクタイル株式会社 | 愛知県常滑市字椎田口51番地 | 138,200 | 1,100 | 139,300 | 0.04 |
| 計 | - | 25,453,900 | 1,100 | 25,455,000 | 8.13 |

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,100株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議)

| 決議年月日 | 2012年 4 月17日 |
|--------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者 105名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降に付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第 5 回新株予約権 (2013年 4 月15日取締役会決議)

| 決議年月日 | 2013年 4 月15日 |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の取締役及び従業員 119名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) (注) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 付与株式数の調整

第 4 回新株予約権 (2012年 4 月17日取締役会決議) の(注)と同一であります。

第7回新株予約権（2014年5月7日取締役会決議）

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 2014年5月7日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 8名 当社の子会社の取締役及び従業員 122名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株）（注） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

（注）付与株式数の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の（注）と同一であります。

第8回新株予約権（2014年11月25日執行役員会決議）

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 2014年11月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の執行役員 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株）（注） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

（注）付与株式数の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の（注）と同一であります。

第9回新株予約権（2016年9月20日取締役会決議）

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 2016年9月20日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、執行役員 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株）（注） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

（注）付与株式数の調整

第4回新株予約権（2012年4月17日取締役会決議）の（注）と同一であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,447 | 25,041,503 |
| 当期間における取得自己株式 | 969 | 2,656,050 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------|------------|---------------|------------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 94,700 | 199,911,700 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストック・オプションの権利行使による処分) | 646,400 | 1,422,983,400 | 336,700 | 823,706,700 |
| (単元未満株式の買増請求による処分) | 477 | 1,124,063 | 109 | 302,474 |
| 保有自己株式数 | 25,315,762 | - | 24,979,922 | - |

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

2. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、2016年9月20日開催の取締役会決議に基づき、同年10月6日付で実施した当社代表執行役社長 瀬戸欣哉を割当先とするものであります。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年60円配当）といたします。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 2016年11月7日 取締役会決議 | 8,611 | 30 |
| 2017年5月22日 取締役会決議 | 8,632 | 30 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 | 第75期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2013年3月 | 2014年3月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 |
| 最高(円) | 2,164 | 3,060 | 2,973 | 2,959 | 2,999 |
| 最低(円) | 1,374 | 1,732 | 2,063 | 2,233 | 1,593 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2016年10月 | 11月 | 12月 | 2017年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,449 | 2,584 | 2,739 | 2,769 | 2,874 | 2,999 |
| 最低(円) | 2,131 | 2,240 | 2,466 | 2,620 | 2,598 | 2,754 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

男性15名 女性4名（役員のうち女性の比率21%）

（1）取締役の状況

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|--------|------------------|--|-------|---------------|
| 取締役 取締役会議長 | 潮田 洋一郎 | 1953年 12月21日生 | 1977年4月 当社入社 1980年12月 当社取締役営業企画部長 1984年5月 当社常務取締役商品本部長 1986年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 1990年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役） 1992年9月 当社取締役副社長（代表取締役） 1993年6月 当社取締役副社長経理本部長（代表取締役） 2000年11月 当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役） 2001年10月 当社取締役副社長 2003年6月 当社取締役 2006年11月 当社取締役会長兼CEO（代表取締役） 2006年11月 トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）取締役会長兼CEO（代表取締役） 2009年4月 同社取締役社長 2011年6月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 2011年8月 当社取締役 代表執行役会長兼指名委員会委員長 2011年8月 株式会社LIXIL取締役会長（代表取締役） 2012年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員（現） | (注) 2 | 480 (注) 3 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 瀬戸 欣哉 | 1960年 6月25日生 | <p>1983年4月 住友商事株式会社入社</p> <p>1990年7月 米国住友商事会社(現 米州住友商事会社) デトロイトオフィス プロジェクトマネージャー 特殊鋼製品担当</p> <p>1992年7月 プレジジョンパーサーサービス・インク バイスプレジデント</p> <p>1997年5月 アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長</p> <p>1999年9月 住友商事株式会社 鉄鋼第一事業企画部 eコマースチーム長兼マネージャー</p> <p>2000年10月 株式会社MonotaRO取締役</p> <p>2001年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2006年3月 同社取締役 代表執行役社長</p> <p>2010年11月 ゴロツールズ・インク(現 ゴロ・インク)取締役</p> <p>2011年8月 株式会社K-engine代表取締役社長</p> <p>2012年3月 Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長</p> <p>2012年3月 株式会社MonotaRO取締役 代表執行役会長</p> <p>2012年4月 ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク バイス・プレジデント アジアパシフィック担当</p> <p>2013年10月 同社シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当</p> <p>2013年12月 ジーダブリューダブリューユークーオンラインリミテッド(現 レイザーオッカム・リミテッド)CEO</p> <p>2014年3月 株式会社MonotaRO取締役会長(現)</p> <p>2016年1月 当社代表執行役兼Chief Operating Officer</p> <p>2016年1月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)</p> <p>2016年3月 同社取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO</p> <p>2016年5月 Grace A株式会社取締役(代表取締役)(現)</p> <p>2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO(現)</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO兼LIXIL Housing Technology CEO(現)</p> | (注)2 | 99 |
| 取締役 | 金森 良純 | 1954年 1月23日生 | <p>1977年4月 当社入社</p> <p>1995年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>2000年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>2001年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>2004年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>2007年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>2007年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>2010年2月 当社取締役経理担当</p> <p>2010年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>2011年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>2011年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>2011年6月 当社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO</p> <p>2011年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員</p> <p>2012年6月 株式会社LIXILビバ取締役</p> <p>2014年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当</p> <p>2016年6月 株式会社LIXILビバ取締役(監査等委員)(現)</p> <p>2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員</p> <p>2017年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)</p> | (注)2 | 8 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|-----------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 菊地 義信 | 1945年 4月28日生 | 1969年1月 当社入社 1991年12月 当社人事総務本部総務部長 1992年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 1998年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 1999年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 2001年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 2005年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 2007年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 2007年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 2008年4月 当社取締役人事総務法務担当 2009年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役副社長執行役員 2010年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業CEO兼人事担当 2011年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当 2011年6月 当社執行役員副社長人事・総務・法務・不動産担当 2012年4月 当社執行役員副社長不動産担当 2012年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現) 2016年6月 コマニー株式会社取締役(現) | (注)2 | 21 |
| 取締役 | 伊奈 啓一郎 | 1949年 3月24日生 | 1974年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1998年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 2001年10月 当社取締役 2003年4月 当社取締役監査・IR広報・経理財務担当 2006年7月 当社取締役IR広報担当 2008年4月 当社取締役CSR担当 2009年6月 当社取締役 2017年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現) | (注)2 | 318 |
| 取締役 | 川口 勉 | 1946年 9月28日生 | 1971年2月 監査法人中央会計事務所入所 1974年3月 公認会計士登録 1979年7月 同監査法人社員 1983年3月 同監査法人代表社員 2002年4月 中央大学客員教授 2007年8月 太陽ASG監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 フリービット株式会社監査役(現) 2011年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員 2014年6月 株式会社ヴィンクス取締役(現) 2015年3月 サイバネットシステム株式会社取締役 2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | 幸田 真音 | 1951年 4月25日生 | 1995年9月 作家として独立し現在に至る 2003年1月 財務省財政制度等審議会委員 2004年4月 滋賀大学経済学部客員教授 2005年3月 国土交通省交通政策審議会委員 2006年11月 政府税制調査会委員 2010年6月 日本放送協会経営委員会委員 2012年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 2013年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現) 2016年6月 株式会社日本取引所グループ取締役(現) | (注)2 | - |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|------------------------------------|------------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | バーバラ ジャッジ (Barbara Judge) | 1946年 12月28日生 | 1969年9月 ボール・ワイズ・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士 1973年2月 ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士 1980年9月 米国証券取引委員会委員 1983年12月 サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド メインボードエグゼクティブディレクター 1987年10月 バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド 1990年9月 クレイマー・ローゼンタール・マクグリーン・エルエルシー マネージングディレクター 1993年1月 ニュース・インターナショナル・ピーエルシー メインボードエグゼクティブディレクター 1994年4月 フレンズ・プロビデント・ピーエルシー副会長 1996年3月 ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ハイブ・グループ会長 2000年1月 プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー 創業者兼会長 2000年3月 ポートメリオン・グループ・ピーエルシー 取締役(現) 2002年9月 英国原子力公社取締役 2004年7月 同公社会長 2007年3月 エヌブイ・ベカルト・エスエイ 取締役 2007年9月 マグナ・インターナショナル・インク 取締役(現) 2010年5月 英国年金保護基金会長 2015年5月 英国経営者協会会長(現) 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年8月 ループアップ・グループ・ピーエルシー会長(現) 2017年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長(現) | (注) 2 | - |
| 取締役 | 山梨 広一 | 1954年 4月18日生 | 1978年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 1990年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1995年7月 同社プリンシパル(パートナー) 2003年7月 同社ディレクター(シニア・パートナー) 2014年4月 イオン株式会社 顧問 内務統括担当 2014年4月 同社専務執行役 内務統括担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当兼電子マネー事業責任者 2016年3月 同社執行役 2016年5月 株式会社山梨広一事務所取締役(代表取締役)(現) 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員 2017年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現) | (注) 2 | - |
| 取締役 | 吉村 博人 | 1948年 11月6日生 | 1971年7月 警察庁入庁 1991年1月 大阪府警察本部刑事部長 1995年2月 鹿児島県警察本部長 1997年1月 警視庁刑事部長 1999年1月 警察庁長官官房総務審議官 2001年9月 警察庁刑事局長 2002年8月 警察庁長官官房長 2004年8月 警察庁次長 2007年8月 警察庁長官 2010年12月 警察共済組合理事長 2017年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員(現) | (注) 2 | - |
| 計 | | | | | 933 |

- (注) 1. 取締役のうち、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、山梨広一、吉村博人は、社外取締役であります。
2. 2017年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-------|-----------------|--|-----|---------------|
| 代表執行役 社長兼CEO | 瀬戸 欣哉 | 1960年 6月25日生 | (1) 取締役の状況参照 | (注) | 99 |
| 代表執行役 副社長 | 川本 隆一 | 1952年 10月8日生 | 1976年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 2000年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 2003年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 2003年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 2004年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 2004年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 2006年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 2007年6月 同社取締役社長 社長執行役員(代表取締役) 2011年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 2011年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 2012年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 2012年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当 2013年4月 当社代表執行役副社長 商品開発・生産担当 2013年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役) 2014年4月 当社代表執行役副社長 商品開発担当 2014年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer(代表取締役) 2015年4月 当社代表執行役副社長 品質・テクノロジー担当 2015年4月 株式会社LIXIL上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer 2015年11月 当社代表執行役副社長 品質・テクノロジー・環境担当 2016年3月 株式会社LIXIL 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer 2016年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer 2016年6月 当社取締役 代表執行役副社長 技術・品質・製造担当 2016年7月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼(Quality, Technology and Environment)品質本部長兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer 2017年4月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer(現) 2017年6月 当社代表執行役副社長 製造最適化担当(現) | (注) | 16 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|------------------|--|-----|---------------|
| 執行役副社長 | 松本 佐千夫 | 1959年 10月27日生 | <p>1982年4月 富士ゼロックス株式会社入社</p> <p>2000年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer</p> <p>2006年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長</p> <p>2010年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長</p> <p>2011年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長</p> <p>2013年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 C F O 兼経理本部長兼内部統制管掌</p> <p>2013年6月 同社取締役 専務執行役員 C F O 兼経理本部長兼内部統制管掌</p> <p>2013年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同 C F O</p> <p>2014年4月 当社執行役専務 経理担当</p> <p>2014年4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer</p> <p>2015年4月 当社執行役副社長 経理担当兼 Chief Financial Officer</p> <p>2015年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Financial Officer (代表取締役)</p> <p>2016年3月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員兼 Chief Financial Officer 兼 L I X I L Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社執行役副社長 経理・財務・M & A 担当兼 Chief Financial Officer (現)</p> <p>2016年7月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門) 経理財務本部長 兼 L I X I L Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役)</p> <p>2017年5月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門) 経理財務本部長 (代表取締役) (現)</p> <p>2017年6月 L I X I L グループファイナンス株式会社 取締役社長 (代表取締役) (現)</p> | (注) | 35 |
| 執行役副社長 | 白井 春雄 | 1952年 2月25日生 | <p>1974年3月 当社入社</p> <p>1997年4月 当社東北統轄支店長</p> <p>1999年6月 当社執行役員東北統轄支店長</p> <p>2001年4月 当社執行役員外装事業部長</p> <p>2001年10月 トステム株式会社 (現 株式会社 L I X I L) 執行役員外装事業部長</p> <p>2003年5月 同社執行役員住器事業部長</p> <p>2006年5月 同社常務執行役員住器事業部長</p> <p>2006年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長</p> <p>2006年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長</p> <p>2008年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長</p> <p>2011年4月 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長</p> <p>2012年4月 同社副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長</p> <p>2012年6月 同社取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長</p> <p>2012年6月 当社執行役副社長 国内営業担当</p> <p>2013年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー社長</p> <p>2014年4月 当社執行役副社長 ジャパン営業担当</p> <p>2015年4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー Chief Executive Officer</p> <p>2016年6月 当社執行役副社長 国内営業担当</p> <p>2016年7月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長 L I X I L ジャパンカンパニー Chief Executive Officer</p> <p>2017年6月 同社取締役 副社長 (現)</p> <p>2017年6月 当社執行役副社長 国内子会社担当 (現)</p> | (注) | - |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|---|-----------------|--|-----|---------------|
| 執行役副社長 | 大坪 一彦 | 1958年 7月8日生 | <p>1981年4月 当社入社</p> <p>2003年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)執行役員 営業本部 九州統轄支店長</p> <p>2006年10月 同社執行役員 営業本部 中部支社長</p> <p>2008年10月 同社執行役員 営業本部 副本部長</p> <p>2009年4月 同社常務執行役員 営業本部 副本部長</p> <p>2011年4月 株式会社LIXIL常務執行役員 営業カンパニー 営業本部 サッシルート統括部長</p> <p>2014年10月 同社常務執行役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長</p> <p>2016年7月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長</p> <p>2016年10月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー Chief Operating Officer</p> <p>2017年6月 同社取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer(現)</p> <p>2017年6月 当社執行役副社長 国内営業担当(現)</p> | (注) | 2 |
| 執行役専務 | ローレンス ウィリアム ベイツ (Laurence William Bates) | 1958年 2月13日生 | <p>1980年9月 Yale - China Association 中国・武漢大学教官助手</p> <p>1986年9月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton&Garrison 入社</p> <p>1989年1月 在中国米国商工会議所 理事</p> <p>1990年1月 東京大学法学部 客員教授(国際経済法)</p> <p>1990年9月 Morrison&Forester 入社</p> <p>1992年2月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー 入社 メディカルシステムズ・アジアゼネラル・カウンセル</p> <p>1998年9月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担当)兼GEキャピタル・ジャパン</p> <p>2002年2月 GEゼネラル・カウンセル(日本統括担当)</p> <p>2013年1月 在日米国商工会議所 会頭</p> <p>2014年4月 当社専務執行役員 法務担当</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 Chief Legal Officer</p> <p>2014年6月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer</p> <p>2014年7月 当社執行役専務 法務担当(現)</p> <p>2014年10月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門)コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長</p> <p>2015年1月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室長</p> <p>2015年4月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) 知的財産室長 兼 グローバル法務戦略部長</p> <p>2015年7月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル法務戦略部長</p> <p>2016年3月 同社取締役 専務執行役員 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル法務戦略部長</p> <p>2016年7月 同社取締役 専務役員 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル法務戦略部長</p> <p>2017年1月 同社取締役 専務役員 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer</p> <p>2017年5月 同社取締役 専務役員 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer 兼 (Legal部門) グローバル知的財産部長(現)</p> | (注) | 1 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|---|-----------------|--|-----|---------------|
| 執行役専務 | ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano) | 1971年 4月24日生 | 1995年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director 1997年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow 2000年1月 Ogilvy & Mather Public Relations, Consultant 2001年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific 2005年7月 GE Money, Vice President - Communications , Asia Region 2009年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific 2012年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs 2014年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当 2014年11月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年2月 同社取締役 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer 2015年11月 当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンス シビリティ担当 2016年3月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer 2016年6月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポ ンスシビリティ担当(現) 2016年7月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer 2016年10月 同社取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer 兼 Social Toilet部管掌(現) | (注) | 0 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------|-----------------|--|-----|---------------|
| 執行役専務 | 松村 はるみ | 1954年 3月25日生 | <p>1976年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社</p> <p>1998年2月 同社所沢店長</p> <p>1999年2月 同社渋谷店長</p> <p>2000年2月 同社有楽町西武店長</p> <p>2002年9月 同社西武十合統合商品部 婦人服飾3部長</p> <p>2004年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ(現 株式会社シュゼット)入社</p> <p>2004年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2011年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年7月 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2012年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Communication Officer 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2014年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼住宅・サービス事業担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年6月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Communication Officer</p> <p>2014年11月 当社執行役専務 住宅・サービス事業担当</p> <p>2014年11月 株式会社LIXIL専務執行役員</p> <p>2015年6月 株式会社LIXIL住生活ソリューション 取締役社長 (代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社専務執行役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 当社専務役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL専務役員</p> <p>2016年11月 当社執行役専務 人事・総務担当 兼 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Human Resources Officer 兼 CRE本部 管掌(現)</p> <p>2017年4月 当社執行役専務 人事・総務担当(現)</p> | (注) | 9 |

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-----------------|--|-----|---------------|
| 執行役専務 | 二瓶 亮 | 1955年 1月12日生 | 1978年4月 ファナック株式会社入社 2003年7月 同社ロボット研究所所長 2004年6月 同社取締役 2005年8月 同社常務取締役 2008年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 2010年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 2010年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年4月 当社専務執行役員 2011年4月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当 2011年10月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長 2012年3月 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 2013年4月 当社執行役専務 研究開発・製造プロセス改善担当 2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2013年6月 同社取締役 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2014年4月 同社取締役 専務執行役員 技術研究本部長 2014年6月 同社専務執行役員 技術研究本部長 2015年4月 同社取締役 専務執行役員 R & D本部長 2016年6月 同社専務執行役員 R & D本部長 2016年7月 同社専務役員 R & D本部長 2016年10月 同社専務役員 Technology & Research本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Technology & Research本部長(現) 2017年6月 当社執行役専務 技術担当(現) | (注) | 14 |
| 執行役専務 | 金澤 祐悟 | 1976年 6月20日生 | 1999年4月 住友商事株式会社入社 2001年8月 株式会社MonotaRO 出向 2006年4月 住友商事株式会社 鋼管貿易部 2007年1月 株式会社MonotaRO 物流部次長 2009年6月 同社 マーケティング部次長 2010年3月 同社執行役 企画開発部長 2010年11月 Zoro Tools, Inc. President 2013年1月 株式会社MonotaRO 執行役 海外事業部長 2013年3月 同社 執行役副社長 海外事業部長 2014年1月 W.W. Grainger, Inc. Vice President 2016年8月 当社専務役員 Chief Digital Officer 2016年8月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼社長戦略室長 2016年9月 当社専務役員 デジタル・事業戦略担当 兼 Chief Digital Officer 2016年9月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼社長戦略室長 兼 カタログ統括部長 2017年1月 同社専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長(現) 2017年6月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル担当 兼 Chief Digital Officer(現) | (注) | - |
| 計 | | | | | 178 |

(注) 2017年6月22日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のホームページに公開しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（2017年6月23日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督を明確に分離させ、執行役による迅速・果断な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名かつ委員長は社外取締役）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として2ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役5名（うち社外取締役3名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、投資戦略委員会、投融資審議会、子会社新設審議会、事業撤退審議会及びコーポレート・レスポンシビリティ委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．業務の適正を確保するための体制の概要（2017年6月23日現在）

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視するとともに、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させるとともに、重大なリスクについては取締役会その他において当社グループの出席を求め報告を受ける。

さらに事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

- (ホ)その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。
また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。
- (ヘ)当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人
当社は、監査委員会の職務を補助すべき専任組織として監査委員会室を設置する。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。
- (ト)前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。
また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (チ)当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。
監査委員は、執行役又は会計監査人その他の者から、重要な報告又は意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。
また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。
監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的に実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。
執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
- (リ)当社の子会社の取締役、監査役等、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
当社は、定期的の子会社を含む取締役等が出席するMonthly Business Meeting等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。
- (ヌ)当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社監査委員が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して当社グループの役職員が直接通報を行う事ができることを定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (ル)当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。
また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- (ロ)その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けるとともに、グループ各社の監査役等とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりであります。

(イ)コンプライアンスに関する取り組み

L I X I L グループ行動指針の翻訳言語等を追加・変更し配布、教育や研修を実施することで周知し徹底しております。また、コンプライアンスに関するグローバルポリシーを新設し、こちらも研修・啓発活動を実施するとともに、コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの諸施策・活動に関して定期的にその効果を確認しております。

(ロ)損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制及び想定リスクの見直し状況が報告されており、また、危機や災害については、発生したリスク把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。また、グローバル危機管理体制を構築し、グループの危機管理の基本方針を明確にするため、危機管理基本規程の見直しを実施しております。

(ハ)職務執行の適正性及び効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

(二)監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ監査役会の定期開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋や暴力団など)を一切認めず、自ら関与しません。彼らの脅しや強迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてLIXILグループで働く全社員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において整備状況の定期的な見直しと再評価を実践しております。

ル．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、グループ各社にリスクマネジメント会議等の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議等において各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。さらに、定期的に開催される四半期業績検討会等において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査は、国内外の主要グループ会社に編成した内部監査組織と連携を取ることで、グループ全体として遺漏のない監査を実施しております。(当事業年度末は、グループ全体で78名で構成。)

また、会計監査、業務監査、内部統制評価等の従来の内部監査に加え、リスク及びコストの最小化、改善策や是正措置等の構築を推進し、当社グループ全体のガバナンス強化、内部統制及び人材開発を図っております。

ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員長の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：稲垣 浩二(3年)、勝島 康博(1年)、濱口 豊(1年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、会計士試験合格者等 17名

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、経理部門及び内部統制部門は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は提出日現在において5名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

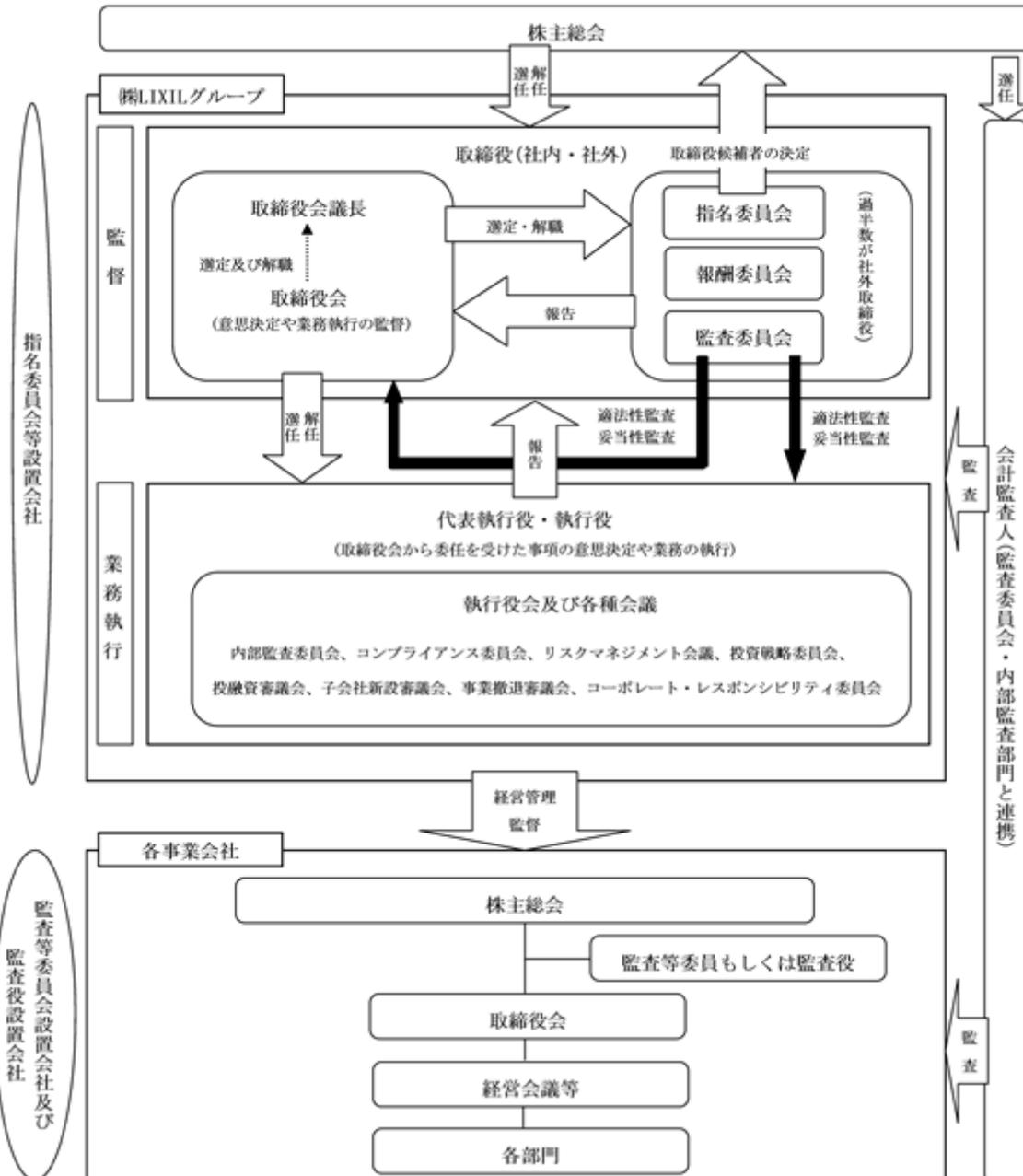
社外取締役の独立性に関する基準については、以下のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると定めております。

- イ．当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）
- ロ．当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者
- ハ．当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者
- ニ．当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- ホ．当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- ヘ．当社グループから年間1000万円以上の寄付もしくは助成を受けている者、又は当該寄付もしくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付もしくは助成を受けている法人等の業務執行者
- ト．弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者
- チ．本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族がイ乃至トのいずれかに該当する者
- リ．過去5年間に於いて、イ乃至チのいずれかに該当していた者
- ヌ．当社グループの業務執行者（イの定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

なお、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、川口勉は提出日現在において7千株の当社株式を保有しております。また、川口勉は前任期（注）において、新株予約権の行使により当社に対して11百万円の入金を行っております。

（注）2016年6月15日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|---------------------|--------|---------------|-----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | ストック オプション | その他 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 201 | 190 | - | 11 | - | 4 |
| 執行役 | 1,393 | 682 | 452 | 63 | 196 | 13 |
| 社外取締役 | 81 | 77 | - | 4 | - | 6 |

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。なお、上記の報酬等の総額のうち、当社が負担する報酬等の額は1,563百万円(取締役10名に対し277百万円、執行役13名に対し1,286百万円)となっております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。また、当事業年度中に執行役を兼務した取締役3名は、当該兼務期間における報酬等の総額について執行役に対する報酬等の総額に含めるとともに、執行役の人数にも加算しております。
3. 執行役の業績連動報酬には、当事業年度に計上した単年度及び中長期の業績連動報酬452百万円(対象人数12名)が含まれております。
4. スtockオプションの対象となる役員の人数は18名になります。
5. その他の対象となる役員の人数は2名になります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

| 氏名 | 役員区分 | 会社区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | | |
|-----------------------|----------|-------------------------------------|-----------------|---------------------|--------|---------------|-----|
| | | | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | ストック オプション | その他 |
| 潮田 洋一郎 | 取締役 | 提出会社 | 119 | 111 | - | 8 | - |
| | Director | LIXIL International Pte. Ltd. | 5 | 5 | - | - | - |
| 藤森 義明 | 執行役 | 提出会社 | 159 | 50 | 101 | 8 | - |
| 瀬戸 欣哉 | 執行役 | 提出会社 | 526 | 185 | 160 | 31 | 150 |
| ファ ジン ソン モンテサーノ | 執行役 | 提出会社 | 124 | 56 | 15 | 7 | 46 |

- (注) 1. スtockオプションは、第7回新株予約権、第8回新株予約権又は第9回新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であり、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。
2. その他は、前職の報酬との差額補償及び駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため、各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

- (イ) 会社・個人の業績責任を明確にし、達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みとする。
 - (ロ) 企業価値向上の結果を報酬に反映できる「ストックオプション等の株価連動報酬」に加えて、業務執行を担う役員に対して中期経営計画達成を動機付けるため、「中長期キャッシュプラン」を活用する。
 - (ハ) グループ連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。
- (二) 役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施し、職務・業績に見合った管理を行う。
- (ホ) 当社の継続的な成長に不可欠で有為なグローバル人材を確保し、長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、単年度・中長期の業績をそれぞれ反映する業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

また、外国籍のスカウト人材については、Expatriate Packageとしてグローバルにおいて一般的に適用される付帯手当、Tax Equalization等を活用する。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については、一定範囲の中で部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度の業績を反映する短期業績連動報酬と中期経営計画の達成に報いる中長期業績連動報酬を活用し、各役員の業務執行が短期業績のみに偏らない運用を行う。

単年度の業績連動報酬は、当期の業績に連動して年1回の賞与として配分を行う。

中長期の業績連動報酬は、中期経営計画を予め定められた範囲内で達成することを条件として、対象期間終了後に配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

(二) その他

スカウト人材に対して、前職の報酬との差額補償及び駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付を支給することがある。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては、次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

158銘柄 27,147百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------------|
| 大和ハウス工業(株) | 3,842,214 | 12,164 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| 大東建託(株) | 365,000 | 5,832 | 同上 |
| リゾートトラスト(株) | 651,320 | 1,647 | 同上 |
| 住友不動産(株) | 200,000 | 658 | 同上 |
| (株)エプロ | 440,000 | 528 | 同上 |
| 積水化学工業(株) | 359,000 | 497 | 同上 |
| 積水ハウス(株) | 250,534 | 475 | 同上 |
| シャープ(株) | 3,585,000 | 462 | 同上 |
| 旭硝子(株) | 530,000 | 326 | 同上 |
| スターツコーポレーション(株) | 123,600 | 309 | 同上 |
| (株)テーオーシー | 320,000 | 304 | 同上 |
| すてきなイスグループ(株) | 1,934,113 | 274 | 同上 |
| 住友林業(株) | 203,600 | 263 | 同上 |
| (株)ヤマダ・エスバイエルホーム | 2,546,572 | 216 | 同上 |
| セメダイン(株) | 300,000 | 153 | 同上 |
| 第一生命保険(株) | 110,700 | 150 | 同上 |
| 名古屋鉄道(株) | 285,736 | 150 | 同上 |
| ジャニス工業(株) | 900,000 | 145 | 同上 |
| (株)サンヨーハウジング名古屋 | 144,000 | 142 | 同上 |
| 日本空港ビルデング(株) | 30,000 | 120 | 同上 |
| ミサワホーム(株) | 148,900 | 110 | 同上 |
| 岡谷鋼機(株) | 13,800 | 94 | 同上 |
| 三菱地所(株) | 42,866 | 89 | 同上 |
| (株)クワザワ | 169,856 | 78 | 同上 |
| 日本アジアグループ(株) | 143,660 | 77 | 同上 |
| 東京建物(株) | 55,000 | 77 | 同上 |
| (株)放電精密加工研究所 | 105,000 | 76 | 同上 |
| (株)T O K A Iホールディングス | 131,025 | 76 | 同上 |
| 旭化成(株) | 100,000 | 76 | 同上 |
| 東洋テック(株) | 50,000 | 67 | 同上 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------------|
| 大和ハウス工業(株) | 3,842,214 | 12,279 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| 大東建託(株) | 365,000 | 5,582 | 同上 |
| リゾートトラスト(株) | 651,320 | 1,276 | 同上 |
| (株)エプロ | 440,000 | 721 | 同上 |
| 積水化学工業(株) | 359,000 | 671 | 同上 |
| 住友不動産(株) | 200,000 | 577 | 同上 |
| 旭硝子(株) | 530,000 | 478 | 同上 |
| 積水ハウス(株) | 250,534 | 458 | 同上 |
| 住友林業(株) | 203,600 | 344 | 同上 |
| すてきなイスグループ(株) | 1,934,113 | 293 | 同上 |
| (株)テーオーシー | 320,000 | 293 | 同上 |
| スターツコーポレーション(株) | 123,600 | 287 | 同上 |
| 第一生命ホールディングス(株) | 110,700 | 221 | 同上 |
| (株)ヤマダ・エスバイエルホーム | 2,546,572 | 201 | 同上 |
| セメダイン(株) | 300,000 | 162 | 同上 |
| ミサワホーム(株) | 148,900 | 154 | 同上 |
| ジャニス工業(株) | 900,000 | 147 | 同上 |
| 名古屋鉄道(株) | 285,736 | 143 | 同上 |
| (株)サンヨーハウジング名古屋 | 144,000 | 137 | 同上 |
| 日本空港ビルデング(株) | 30,000 | 115 | 同上 |
| (株)T O K A Iホールディングス | 131,025 | 112 | 同上 |
| 岡谷鋼機(株) | 13,800 | 109 | 同上 |
| 旭化成(株) | 100,000 | 108 | 同上 |
| (株)クワザワ | 169,856 | 107 | 同上 |
| (株)放電精密加工研究所 | 105,000 | 106 | 同上 |
| 三菱地所(株) | 42,866 | 87 | 同上 |
| 戸田建設(株) | 123,196 | 82 | 同上 |
| 東京建物(株) | 55,000 | 80 | 同上 |
| J Kホールディングス(株) | 112,307 | 74 | 同上 |
| (株)アイナボホールディングス | 71,424 | 61 | 同上 |

(注) 第一生命保険(株)は第一生命ホールディングス(株)に商号変更しております。

提出会社の株式の保有状況については、次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 13,840百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-------------------|------------------|
| (株)エディオン | 8,961,000 | 7,652 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,273,960 | 2,228 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 533,400 | 1,819 | 同上 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 52,500 | 199 | 同上 |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 34,750 | 108 | 同上 |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス (株) | 12,500 | 39 | 同上 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-------------------|------------------|
| (株)エディオン | 8,961,000 | 9,167 | 取引先と友好的な関係を保つため。 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 533,400 | 2,157 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,160,460 | 1,511 | 同上 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 52,500 | 246 | 同上 |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 34,750 | 123 | 同上 |
| SOMP Oホールディングス(株) | 12,500 | 50 | 同上 |

(注) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)はSOMP Oホールディングス(株)に商号変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 79 | 38 | 57 | 34 |
| 連結子会社 | 629 | 86 | 556 | 47 |
| 計 | 708 | 124 | 613 | 81 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるGROHE Group S.à r.l.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte GmbH等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は751百万円であり、当連結会計年度は531百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度の監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、国際会計基準(IFRS)の適用に関する助言・指導業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。
なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び第75期事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ経理規程を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7 | 129,646 | 121,563 |
| 営業債権及びその他の債権 | 8 | 386,281 | 391,256 |
| 棚卸資産 | 9 | 211,855 | 204,581 |
| 工事契約資産 | 10 | 92,920 | 92,431 |
| 未収法人所得税等 | | 4,008 | 3,144 |
| その他の金融資産 | 11 | 30,004 | 12,217 |
| その他の流動資産 | 12 | 21,607 | 23,718 |
| 小計 | | 876,321 | 848,910 |
| 売却目的で保有する資産 | 13 | 8,897 | 873 |
| 流動資産合計 | | 885,218 | 849,783 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 14,17 | 546,575 | 538,137 |
| のれん及びその他の無形資産 | 15,17 | 501,325 | 474,315 |
| 投資不動産 | 16,17 | 7,922 | 7,143 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 18 | 25,606 | 23,913 |
| その他の金融資産 | 11 | 90,048 | 95,277 |
| 繰延税金資産 | 19 | 51,125 | 45,162 |
| その他の非流動資産 | 12,25 | 22,301 | 8,435 |
| 非流動資産合計 | | 1,244,902 | 1,192,382 |
| 資産合計 | | 2,130,120 | 2,042,165 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|----------------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 20 | 342,832 | 350,477 |
| 社債及び借入金 | 21,22 | 325,660 | 251,326 |
| 工事契約負債 | 10 | 28,014 | 33,288 |
| 未払法人所得税等 | | 18,045 | 10,578 |
| その他の金融負債 | 23 | 17,569 | 7,291 |
| 引当金 | 24 | 2,236 | 1,516 |
| その他の流動負債 | 26 | 117,550 | 122,709 |
| 小計 | | 851,906 | 777,185 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | 13 | 10,572 | - |
| 流動負債合計 | | 862,478 | 777,185 |
| 非流動負債 | | | |
| 社債及び借入金 | 21,22 | 501,399 | 508,582 |
| その他の金融負債 | 23 | 30,790 | 29,108 |
| 退職給付に係る負債 | 25 | 81,098 | 73,809 |
| 引当金 | 24 | 7,144 | 6,909 |
| 繰延税金負債 | 19 | 81,045 | 73,437 |
| その他の非流動負債 | 26 | 28,858 | 13,704 |
| 非流動負債合計 | | 730,334 | 705,549 |
| 負債合計 | | 1,592,812 | 1,482,734 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | 27 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | 27 | 261,024 | 260,901 |
| 自己株式 | 27 | (54,898) | (53,362) |
| その他の資本の構成要素 | | 22,791 | 14,860 |
| 利益剰余金 | 27 | 227,768 | 256,724 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | 524,806 | 547,244 |
| 非支配持分 | | 12,502 | 12,187 |
| 資本合計 | | 537,308 | 559,431 |
| 負債及び資本合計 | | 2,130,120 | 2,042,165 |

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------|----|--|--|
| 売上収益 | 29 | 1,890,450 | 1,786,447 |
| 売上原価 | | (1,348,849) | (1,222,861) |
| 売上総利益 | | 541,601 | 563,586 |
| 販売費及び一般管理費 | 30 | (471,532) | (475,274) |
| その他の収益 | 31 | 23,216 | 13,394 |
| その他の費用 | 31 | (54,274) | (34,171) |
| 営業利益 | | 39,011 | 67,535 |
| 金融収益 | 32 | 16,620 | 9,641 |
| 金融費用 | 32 | (25,980) | (10,689) |
| 持分法による投資利益(損失) | 18 | (931) | (480) |
| 関係会社投資の減損損失 | 33 | (7,869) | - |
| 債務保証関連損失 | 34 | (27,938) | - |
| 税引前利益(損失) | | (7,087) | 66,007 |
| 法人所得税費用 | 19 | (19,584) | (24,109) |
| 当期利益(損失) | | (26,671) | 41,898 |
| 当期利益(損失)の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | (25,605) | 42,503 |
| 非支配持分 | | (1,066) | (605) |
| 当期利益(損失) | | (26,671) | 41,898 |
| 1株当たり当期利益(円) | | | |
| 基本的1株当たり当期利益(損失) | 36 | (89.33) | 148.01 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(損失) | 36 | (89.33) | 134.10 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-----------------------------|-------|--|--|
| 当期利益(損失) | | (26,671) | 41,898 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | 35 | (1,101) | 3,521 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | (1,101) | 3,521 |
| 純損益にその後振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 売却可能金融資産の公正価値の純変動 | 35 | 402 | 1,828 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分 | 35 | 1,988 | 1,012 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 35 | (29,830) | (8,464) |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 18,35 | 7,597 | (1,915) |
| 純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計 | | (19,843) | (7,539) |
| 税引後その他の包括利益 | | (20,944) | (4,018) |
| 当期包括利益 | | (47,615) | 37,880 |
| 当期包括利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | (43,494) | 38,338 |
| 非支配持分 | | (4,121) | (458) |
| 当期包括利益 | | (47,615) | 37,880 |

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|------------------------|----|----------------|---------|----------|--------------|------------|-------------------|-----------------------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | | 在外営業活動体の換算差額 | 確定給付制度の再測定 | 売却可能金融資産の公正価値の純変動 | キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分 |
| 2015年4月1日 残高 | | 68,121 | 261,166 | (56,205) | 30,246 | - | 14,378 | (3,920) |
| 当期利益(損失) | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | (26,776) | (1,101) | 402 | 1,989 |
| 当期包括利益 | | - | - | - | (26,776) | (1,101) | 402 | 1,989 |
| 自己株式の取得 | 27 | - | - | (98) | - | - | - | - |
| 自己株式の処分 | 27 | - | 0 | 1 | - | - | - | - |
| 株式報酬取引 | 38 | - | 79 | 1,404 | - | - | - | - |
| 配当金 | 28 | - | - | - | - | - | - | - |
| 支配が継続している子会社に対する持分変動 | | - | (221) | - | - | - | - | - |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | - | - | 1,101 | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | (142) | 1,307 | - | 1,101 | - | - |
| 2016年3月31日 残高 | | 68,121 | 261,024 | (54,898) | 3,470 | - | 14,780 | (1,931) |
| 当期利益(損失) | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の包括利益 | | - | - | - | (8,613) | 3,521 | 1,828 | 1,014 |
| 当期包括利益 | | - | - | - | (8,613) | 3,521 | 1,828 | 1,014 |
| 自己株式の取得 | 27 | - | - | (25) | - | - | - | - |
| 自己株式の処分 | 27 | - | 1 | 200 | - | - | - | - |
| 株式報酬取引 | 38 | - | 62 | 1,361 | - | - | - | - |
| 配当金 | 28 | - | - | - | - | - | - | - |
| 支配が継続している子会社に対する持分変動 | | - | (186) | - | - | - | - | - |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | | - | - | - | - | - | - | - |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | - | - | (3,521) | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | (123) | 1,536 | - | (3,521) | - | - |
| 2017年3月31日 残高 | | 68,121 | 260,901 | (53,362) | (5,143) | - | 16,608 | (917) |

(単位：百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 非支配持分 | 資本合計 | |
|------------------------|----|---|-------|----------|----------|----------|---------|----------|
| | | その他の資本の構成要素 | | | 利益剰余金 | | | 合計 |
| | | 持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分 | その他 | 合計 | | | | |
| 2015年4月1日 残高 | | (7,342) | 5,660 | 39,022 | 271,643 | 583,747 | 7,108 | 590,855 |
| 当期利益(損失) | | - | - | - | (25,605) | (25,605) | (1,066) | (26,671) |
| その他の包括利益 | | 7,597 | - | (17,889) | - | (17,889) | (3,055) | (20,944) |
| 当期包括利益 | | 7,597 | - | (17,889) | (25,605) | (43,494) | (4,121) | (47,615) |
| 自己株式の取得 | 27 | - | - | - | - | (98) | - | (98) |
| 自己株式の処分 | 27 | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 株式報酬取引 | 38 | - | 557 | 557 | 21 | 2,061 | - | 2,061 |
| 配当金 | 28 | - | - | - | (17,190) | (17,190) | (198) | (17,388) |
| 支配が継続している子会社に対する持分変動 | | - | - | - | - | (221) | 2,065 | 1,844 |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | | - | - | - | - | - | 6,923 | 6,923 |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | - | - | - | - | - | 725 | 725 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | 1,101 | (1,101) | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | 557 | 1,658 | (18,270) | (15,447) | 9,515 | (5,932) |
| 2016年3月31日 残高 | | 255 | 6,217 | 22,791 | 227,768 | 524,806 | 12,502 | 537,308 |
| 当期利益(損失) | | - | - | - | 42,503 | 42,503 | (605) | 41,898 |
| その他の包括利益 | | (1,915) | - | (4,165) | - | (4,165) | 147 | (4,018) |
| 当期包括利益 | | (1,915) | - | (4,165) | 42,503 | 38,338 | (458) | 37,880 |
| 自己株式の取得 | 27 | - | - | - | - | (25) | - | (25) |
| 自己株式の処分 | 27 | - | - | - | - | 201 | - | 201 |
| 株式報酬取引 | 38 | - | (245) | (245) | 137 | 1,315 | - | 1,315 |
| 配当金 | 28 | - | - | - | (17,219) | (17,219) | (57) | (17,276) |
| 支配が継続している子会社に対する持分変動 | | - | - | - | - | (186) | 197 | 11 |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | | - | - | - | - | - | 3 | 3 |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | | - | - | - | 14 | 14 | - | 14 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | - | - | (3,521) | 3,521 | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | | - | (245) | (3,766) | (13,547) | (15,900) | 143 | (15,757) |
| 2017年3月31日 残高 | | (1,660) | 5,972 | 14,860 | 256,724 | 547,244 | 12,187 | 559,431 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------|----|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前利益(損失) | | (7,087) | 66,007 |
| 減価償却費及び償却費 | | 62,205 | 60,701 |
| 減損損失 | | 19,701 | 17,279 |
| 受取利息及び受取配当金 | | (3,053) | (3,136) |
| 支払利息 | | 13,544 | 8,829 |
| 持分法による投資損益(益) | | 931 | 480 |
| 関係会社投資の減損損失 | | 7,869 | - |
| 債務保証関連損失 | | 27,938 | - |
| 有形固定資産除売却損益(益) | | (4,627) | 2,119 |
| 調査費用 | | 5,687 | - |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(増加) | | 12,135 | (10,730) |
| 棚卸資産の増減額(増加) | | 18,086 | 4,214 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(減少) | | (10,401) | 13,917 |
| 退職給付に係る負債の増減額(減少) | | (1,758) | 580 |
| その他 | | 41,578 | 15,953 |
| 小計 | | 182,748 | 176,213 |
| 利息の受取額 | | 2,241 | 1,925 |
| 配当金の受取額 | | 998 | 2,609 |
| 利息の支払額 | | (7,230) | (17,258) |
| 法人所得税等の支払額 | | (24,052) | (30,953) |
| 保証債務の支払額 | 34 | (33,018) | - |
| 求償債権に対する入金額 | 34 | 5,080 | - |
| 調査費用の支払額 | 31 | (5,682) | (5) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 121,085 | 132,531 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------------|----|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の増減額(増加) | | 82,781 | 9,537 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | (50,656) | (52,403) |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 16,755 | 2,521 |
| 無形資産の取得による支出 | | (21,427) | (15,812) |
| 投資不動産の売却による収入 | | 1,027 | 2,173 |
| 子会社の取得による支出 | 37 | (12,534) | - |
| 子会社の売却による支出 | 37 | (3,178) | (12,297) |
| 子会社の売却による収入 | 37 | 327 | 7,212 |
| 短期貸付金の増減額(増加) | | (1,075) | (174) |
| 長期貸付金による支出 | | (123) | (183) |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 185 | 1,188 |
| 投資の取得による支出 | | (279,965) | (280,629) |
| 投資の売却及び償還による収入 | | 290,110 | 282,540 |
| その他 | | (3,105) | (1,725) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 19,122 | (58,052) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | 28 | (17,190) | (17,222) |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | (198) | (57) |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少) | | 1,162 | 1,673 |
| 短期借入金の返済による支出 | 44 | - | (43,950) |
| 長期借入金の調達による収入 | | 83,976 | 54,050 |
| 長期借入金の返済による支出 | | (219,230) | (108,790) |
| 社債の発行による収入 | 21 | - | 34,850 |
| 非支配持分からの払込による収入 | | - | 140 |
| その他 | | (2,923) | (593) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | (154,403) | (79,899) |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | | (14,196) | (5,420) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 147,708 | 129,646 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | (3,803) | (2,663) |
| 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物 | | (63) | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7 | 129,646 | 121,563 |

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社の2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2017年6月22日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下の項目は当社の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えております。

- ・収益の認識及び測定（注記「29. 売上収益」）
- ・貸付金及び債権の回収可能性（注記「39. 金融商品」）
- ・売却可能金融資産の評価（注記「39. 金融商品」）
- ・金融商品の公正価値（注記「39. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」）
- ・有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」）
- ・非金融資産の減損の認識及び測定（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」、注記「17. 減損損失」）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「25. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「19. 法人所得税」）
- ・資産除去債務の算定（注記「24. 引当金」）

(6) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表、並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分相当額を含んでおります。

子会社

子会社とは、当社により直接・間接に支配されている企業をいいます。当社が投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。当社がパワーを有しているか否かは、議決権の保有状況に加え、現時点で行使可能な潜在的議決権等を考慮して決定しております。子会社については、当社が支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社が支配を喪失する日までを連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配が継続している子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は、「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定され、純損益として認識しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の議決権の20%以上を直接的に又は間接的に保有している場合には、重要な影響力がないことを明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。

共同支配企業とは、共同支配の取決め（複数の当事者が共同支配を有する取決め）のうち、共同支配を行う参加者が独立の事業体の純資産に対する権利を有するものをいいます。また、共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、参加者が財務及び営業又は事業の方針を、参加者の全員一致の合意で決定し、当該事業を営むことをいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資については、持分法によって処理しております。持分法では、投資額は取得原価で当初認識し、その後、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社及び子会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社及び共同支配企業の損失が、当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減損し、当社及び子会社が当該会社に対して法的債務もしくは推定的債務を負担する、又は当該会社に代わって支払を行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて消去しております。

当社及び子会社は、投資先が関連会社又は共同支配企業に該当した時点から持分法を適用しております。関連会社及び共同支配企業に対する投資額の取得対価が、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を超える金額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めております。

投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、当社及び子会社は、残存持分を処分日の公正価値で測定し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産として会計処理しております。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しております。関連会社及び共同支配企業が以前にその他の包括利益に認識していた金額は、関連する資産又は負債を直接処分した場合の処理に準じて会計処理を行っております。

なお、関連会社及び共同支配企業の会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当社の会計方針と整合させるための修正を行っております。また、関連会社及び共同支配企業の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく関連会社及び共同支配企業の財務数値を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業に対する非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計金額が識別可能な資産及び負債の公正価値（以下の項目を除く）の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書において、のれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において利得として認識しております。

識別可能な資産及び負債のうち、公正価値で測定していない項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」又は「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置き換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債又は資本性金融商品
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社が以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、従前の帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 金融商品

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、及び売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 満期保有投資

支払額が固定されているか又は決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、注記「39.金融商品」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得又は損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

() デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、連結会計年度ごとに、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券及びすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の財政状態の重大な悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- ・発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権等は期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合又は回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過年度に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過年度に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、過年度に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、及びその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は、実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、又は当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 8～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 7～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

() 自己創設無形資産

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・顧客関連資産 : 13～30年
- ・商標権 : 5～20年
- ・技術資産 : 6～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(9) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、又はその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

(12) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産及び処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的で保有する資産に分類された有形固定資産及び無形資産は、減価償却又は償却は行いません。

(13) 従業員給付

確定給付制度

当社及び一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用及び純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

(14) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で見積り、権利確定期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(16) 偶発債務

連結会計年度末日において発生可能性のある債務を有しているが、「(15) 引当金」に記載している引当金の認識要件を満たさないものについては、偶発債務として注記しております。

(17) 資本

普通株式

普通株式は、資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生したコストは、資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しております。

(18) 配当金

当社の株主に対する配当は、中間配当及び期末配当のいずれも取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 収益

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

商品及び製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びキッチンテクノロジー事業等における商品及び製品の販売を、代理店及びハウスメーカー等を通じて行っております。一部商品及び製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターにおいては、住宅用建材等の販売を一般顧客に対して直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益及び原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、連結会計年度末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債

は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産及び工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

(20) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融商品の売却益又は評価益、及び為替差益から構成されております。受取利息は約定の利率又は実効金利率に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受領する株主の権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として償却原価で測定する金融負債に対する支払利息、金融商品の売却損又は評価損、及び為替差損から構成されております。支払利息は、実効金利率に基づき発生時に認識しております。

(21) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

(22) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間に費用として認識しております。

(23) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益に認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。繰延税金費用は、決算期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
 - ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
 - ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼働される可能性が低い場合
 - ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- 繰延税金資産及び負債は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間の税率を見積り、測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2017年3月31日現在において当社の連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は、次のとおりであります。これらの未適用の基準書等が当社の連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

| 基準書 | 基準書名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社グループ 適用時期 | 新設・改訂の概要 |
|----------|---------------|--------------------|----------------|-------------------------------|
| IFRS第9号 | 金融商品 | 2018年1月1日 | 2019年3月期 | 金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂 |
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 | 2018年1月1日 | 2019年3月期 | 収益認識に関する会計処理を改訂 |
| IFRS第16号 | リース | 2019年1月1日 | 2020年3月期 | リース契約に関する会計処理を改訂 |

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、2016年7月1日に、基幹システムの統合による業務効率化と水回り商材との連携強化を図るための組織改編を行い、当連結会計年度の期首から遡及して、従来「ハウジングテクノロジー事業」に含めていたタイル事業について、「ウォーターテクノロジー事業」に報告セグメントを変更しております。当該変更に伴い、当連結会計年度及び前連結会計年度の事業セグメント注記は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------------|---------------|----------------|--------------|----------|------------|
| | ウォーターテクノロジー事業 | ハウジングテクノロジー事業 | ビルディングテクノロジー事業 | キッチンテクノロジー事業 | 流通・小売り事業 | 住宅・サービス事業等 |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 658,975 | 556,882 | 331,943 | 100,205 | 184,461 | 57,984 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 14,305 | 9,180 | 49 | 11,860 | 0 | 1,516 |
| 計 | 673,280 | 566,062 | 331,992 | 112,065 | 184,461 | 59,500 |
| セグメント利益(損失)(注)1 | 54,854 | 37,992 | (5,621) | 1,750 | 7,175 | 3,777 |
| その他の収益 | | | | | | |
| その他の費用 | | | | | | |
| 営業利益 | | | | | | |
| 金融収益 | | | | | | |
| 金融費用 | | | | | | |
| 持分法による投資利益(損失) | | | | | | |
| 関係会社投資の減損損失 | | | | | | |
| 債務保証関連損失 | | | | | | |
| 税引前利益(損失) | | | | | | |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 25,609 | 23,422 | 5,309 | 2,162 | 5,098 | 599 |
| 減損損失 | 141 | 5,362 | 10,113 | 3,454 | 631 | - |
| 持分法による投資利益(損失) | 825 | (190) | - | - | (1,366) | (200) |
| 持分法で会計処理されている投資 | 10,703 | 3,750 | - | - | 4,403 | 6,750 |
| 資本的支出 | 21,160 | 43,743 | 4,550 | 5,399 | 16,132 | 759 |

(単位: 百万円)

| | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 |
|--------------------|-----------|-------------|-----------|
| 売上収益 | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,890,450 | - | 1,890,450 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 36,910 | (36,910) | - |
| 計 | 1,927,360 | (36,910) | 1,890,450 |
| セグメント利益(損失)(注)1 | 99,927 | (29,858) | 70,069 |
| その他の収益 | | | 23,216 |
| その他の費用 | | | (54,274) |
| 営業利益 | | | 39,011 |
| 金融収益 | | | 16,620 |
| 金融費用 | | | (25,980) |
| 持分法による投資利益(損失) | | | (931) |
| 関係会社投資の減損損失 | | | (7,869) |
| 債務保証関連損失 | | | (27,938) |
| 税引前利益(損失) | | | (7,087) |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 62,199 | 6 | 62,205 |
| 減損損失 | 19,701 | - | 19,701 |
| 持分法による投資利益(損失) | (931) | - | (931) |
| 持分法で会計処理されている投資 | 25,606 | - | 25,606 |
| 資本的支出 | 91,743 | 2 | 91,745 |

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------------|---------------|---------------|----------------|--------------|----------|------------|
| | ウォーターテクノロジー事業 | ハウジングテクノロジー事業 | ビルディングテクノロジー事業 | キッチンテクノロジー事業 | 流通・小売り事業 | 住宅・サービス事業等 |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 648,588 | 536,635 | 263,514 | 103,276 | 171,993 | 62,441 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | 13,820 | 7,493 | 84 | 11,459 | 12 | 1,940 |
| 計 | 662,408 | 544,128 | 263,598 | 114,735 | 172,005 | 64,381 |
| セグメント利益(注)1 | 65,071 | 39,212 | 3,846 | 4,318 | 7,304 | 4,413 |
| その他の収益 | | | | | | |
| その他の費用 | | | | | | |
| 営業利益 | | | | | | |
| 金融収益 | | | | | | |
| 金融費用 | | | | | | |
| 持分法による投資利益(損失) | | | | | | |
| 税引前利益 | | | | | | |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 26,299 | 21,458 | 4,899 | 2,044 | 5,191 | 802 |
| 減損損失 | 1,845 | 4,352 | 411 | 606 | 360 | 533 |
| 持分法による投資利益(損失) | (11) | 286 | - | - | (1,648) | 893 |
| 持分法で会計処理されている投資 資本的支出 | 9,001 | 3,831 | - | - | 2,755 | 8,326 |
| | 27,628 | 25,979 | 5,386 | 5,997 | 12,857 | 627 |

(単位:百万円)

| | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 |
|--------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 売上収益 | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,786,447 | - | 1,786,447 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | 34,808 | (34,808) | - |
| 計 | 1,821,255 | (34,808) | 1,786,447 |
| セグメント利益(注)1 | 124,164 | (35,852) | 88,312 |
| その他の収益 | | | 13,394 |
| その他の費用 | | | (34,171) |
| 営業利益 | | | 67,535 |
| 金融収益 | | | 9,641 |
| 金融費用 | | | (10,689) |
| 持分法による投資利益(損失) | | | (480) |
| 税引前利益 | | | 66,007 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 60,693 | 8 | 60,701 |
| 減損損失 | 8,107 | 9,172 | 17,279 |
| 持分法による投資利益(損失) | (480) | - | (480) |
| 持分法で会計処理されている投資 資本的支出 | 23,913 | - | 23,913 |
| | 78,474 | 3 | 78,477 |

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。また、減損損失の内容は、ソフトウェア仮勘定に係る減損損失であり、注記「17. 減損損失」に記載のとおりであります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

売上収益の構成は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 品目 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------|--|--|
| 金属製建材 | 743,240 | 653,420 |
| 水回り設備 | 713,474 | 717,222 |
| その他建材・設備 | 191,291 | 181,371 |
| 流通・小売り | 184,461 | 171,993 |
| 住宅・不動産他 | 57,984 | 62,441 |
| 合計 | 1,890,450 | 1,786,447 |

(5) 地域ごとの情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|--|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 1,291,832 | 203,747 | 154,231 | 204,844 | 35,796 | 1,890,450 |
| 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 1,257,896 | 164,190 | 144,953 | 186,794 | 32,614 | 1,786,447 |

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 478,015 | 116,502 | 383,237 | 65,774 | 19,992 | 1,063,520 |
| 当連結会計年度 (2017年3月31日) | 474,340 | 108,413 | 358,727 | 71,748 | 13,365 | 1,026,593 |

(注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び再保険資産を含んでおりません。

2. 非流動資産は資産の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：中国、タイ、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
- ・北米：アメリカ、カナダ

6. 企業結合等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について
企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）は、2014年12月10日に、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）との共同支配企業であるGraceA株式会社（以下、GraceA）が間接保有するGROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）に関し、GROHEの株主であるCai GmbH（以下、Cai）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILがCaiの所有するGROHE株式（12.5%）を取得すること（以下、本GROHE株式取得）といたしました。本GROHE株式取得に係る取得の対価は、現金27,150百万円（205百万ユーロ）であります。なお、本GROHE株式取得に関連して発生した損失については、注記「32. 金融収益及び金融費用」に記載のとおりであります。また、LIXILとDBJは、同日、2013年9月26日にLIXILとDBJとの間で取り交わした株主間契約書（以下、本株主間契約）を変更することの合意に至りました。なお、2015年4月1日、本GROHE株式取得（12.5%）、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社でGROHE株式を直接保有するGraceB S.à r.l.（以下、GraceB）、並びにGROHEは当社の連結子会社となっております。

() 被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | GraceA株式会社 |
| 事業の内容 | GROHEの事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務 |

() 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、LIXILは2013年8月に、北米市場においてAmerican Standardブランド等の衛生陶器、浴槽等水回り製品の製造販売を行っているASD Americas Holding Corp.（現、ASD Holding Corp.、以下、ASB）の株式の100%を取得し、また、DBJとの共同投資により、LIXILとDBJが各々50%の議決権を有するGraceA及びGraceBを通じて、GROHEの発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、LIXILを中心とした日本、ASBを中心とした北米地域、GROHEを中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、a) 当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、b) 事業グループ毎に収支に責任を持たせること、c) 各グループの同一事業を集約することで各事業の専門性を高めること、d) 各事業のトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること、及びe) これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、2014年11月4日、LIXILのもとに、LIXILウォーターテクノロジー、LIXILハウジングテクノロジー、LIXILビルディングテクノロジー、LIXILキッチンテクノロジーというグループを横断する4つのテクノロジー事業を幹とした体制へと移行することを決定いたしました。当社グループのテクノロジー事業体制への移行は、地域毎に行われている事業をテクノロジー事業毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのテクノロジー事業のうち、LIXILウォーターテクノロジーは、各社毎に経営してきた水回り設備事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有するGROHEグループは、LIXILウォーターテクノロジーにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHEが共同支配企業による支配のままでは、LIXILウォーターテクノロジーという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、LIXILウォーターテクノロジーとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE等を連結子会社といたしました。

() 企業結合日

2015年4月1日

() 被取得企業の支配獲得の経緯

LIXILによるGraceAの持分に対する追加取得はありませんが、GROHE株式(12.5%)を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの識別された関連性のある活動に関する意思決定に株主全員の合意を必要とせず、GraceAを単独で支配する実質的な権利を有するに至ったためであります。

() 取得企業が取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における公正価値は零であります。また、企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果として認識した利得又は損失はありません。

() 企業結合日における取得資産及び引受負債

(単位：百万円)

| | |
|--------------|-----------|
| 営業債権及びその他の債権 | 27,279 |
| 棚卸資産 | 30,675 |
| 有形固定資産 | 31,641 |
| 顧客関連資産 | 22,350 |
| 商標権 | 177,929 |
| その他資産 | 46,122 |
| 資産合計 | 335,996 |
| 営業債務及びその他の債務 | (39,016) |
| 社債及び借入金 | (292,181) |
| 退職給付に係る負債 | (57,906) |
| その他負債 | (83,678) |
| 負債合計 | (472,781) |
| 非支配持分 | (8,303) |
| 親会社持分 | (145,088) |

(注) 営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。また、契約上の未収金額の総額は27,826百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは547百万円であります。

() 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------|----------|
| 取得対価等(注)1 | 27,150 |
| 非支配持分(注)2 | 8,303 |
| 以前に保有していた被取得企業の持分(注)3 | (14,265) |
| 控除：取得した識別可能な純資産 | 136,785 |
| のれん(注)4 | 157,973 |

(注)1. 「() 被取得企業の支配獲得の経緯」に記載のとおり、当該企業結合は、LIXILとDBJとの間の株主間契約の変更により達成されたものであり、対価の移転は生じておりませんが、企業結合日においてLIXILがGROHE株式(12.5%)を取得しており、その取得対価を含めております。

2. 非支配持分のうち現在の所有持分であり、当社グループで認識した識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

3. 被取得企業の持分には、企業結合日の直前にLIXILが保有していたGraceAに対する正味投資に割り当てられた損失相当額等が含まれております。

4. のれんは、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を反映させたものであります。なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

() 前連結会計年度の連結純損益計算書に認識した取得日以降の被取得企業の売上収益及び純損益

売上収益 185,548百万円
当期損失 1,065百万円

(2) AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡について

譲渡の概要

() 譲渡先企業の名称

MEITE PROJECT PTE. LTD.

() 譲渡した企業の名称及び事業の内容

| | |
|-----------|-------------------|
| 譲渡した企業の名称 | AMTRONIC Pte.Ltd. |
| 事業の内容 | 上海美特幕墙有限公司の持株会社 |

なお、AMTRONIC Pte. Ltd.の株式譲渡により、同社の中国子会社である上海美特幕墙有限公司も当社の子会社ではなくなっております。

() 譲渡を行った主な理由

より高い収益性と成長性を確保する効果的なポートフォリオを確立するという当社グループの戦略に基づき、譲渡を行ったものであります。

() 株式譲渡日

2016年3月31日

() 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 株式譲渡
譲渡した株式の数 93,188,140株
譲渡価額 1シンガポールドル
譲渡後の持分比率 - %

実施した会計処理の概要

前連結会計年度において、5,783百万円の子会社売却損をその他の費用に計上しております。

譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

ビルディングテクノロジー事業

上記以外の、前連結会計年度における企業結合等により取得した会社や売却した会社は、個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度における企業結合等により取得した会社や売却した会社は、個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度における現金及び現金同等物は、現金及び預金であります。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 370,499 | 372,742 |
| 未収入金 | 19,033 | 22,632 |
| その他 | 898 | 895 |
| 貸倒引当金 | (4,149) | (5,013) |
| 合計 | 386,281 | 391,256 |

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「39. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品 | 127,146 | 124,448 |
| 仕掛品 | 19,450 | 20,034 |
| 原材料及び貯蔵品 | 44,933 | 40,862 |
| その他の棚卸資産 | 20,326 | 19,237 |
| 合計 | 211,855 | 204,581 |

(注) 1. 12ヶ月より後に回収が見込まれる予定の棚卸資産は主に販売用不動産であり、その他の棚卸資産に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損は、それぞれ3,256百万円及び344百万円であります。

10. 工事契約

連結会計年度末時点における進行中の工事契約に関する内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益(認識された損失控除後) | 896,085 | 866,687 |
| 工事契約に関連する請求額 | 829,017 | 807,734 |
| 差引 | 67,068 | 58,953 |
| 為替換算差額 | (2,162) | 190 |
| 合計 | 64,906 | 59,143 |

| | | |
|--------|--------|--------|
| 工事契約資産 | 92,920 | 92,431 |
| 工事契約負債 | 28,014 | 33,288 |
| 差引 | 64,906 | 59,143 |

工事の実施前に発注者から受取った前受金は、前連結会計年度末30,485百万円及び当連結会計年度末31,706百万円です。

進行中の工事契約について、中間請求のうち支払が保留された金額は、前連結会計年度末23,882百万円及び当連結会計年度末25,212百万円です。また、中間請求のうち支払が保留された金額に含まれる支払期日経過後の債権金額は、前連結会計年度末2,268百万円及び当連結会計年度末1,908百万円です。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸付金及び債権 | | |
| 貸付金 | 13,072 | 12,866 |
| 差入保証金 | 22,654 | 23,016 |
| 長期滞留債権 | 47,892 | 46,320 |
| その他 | 1,407 | 1,101 |
| 貸倒引当金 | (39,845) | (39,307) |
| 満期保有投資 | | |
| 定期預金 | 13,359 | 3,395 |
| 売却可能金融資産 | 45,521 | 46,667 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ) | 1,908 | 7,892 |
| ヘッジ会計を適用しているデリバティブ | 14,084 | 5,544 |
| 合計 | 120,052 | 107,494 |

| | | |
|-------|--------|--------|
| 流動資産 | 30,004 | 12,217 |
| 非流動資産 | 90,048 | 95,277 |

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「39. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

3. 長期滞留債権及び貸倒引当金の主な内容については、注記「34. 債務保証関連損失」に記載しております。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 前払費用 | 14,029 | 14,109 |
| 未収消費税等 | 5,135 | 4,371 |
| 再保険資産(注) | 14,061 | - |
| 退職給付に係る資産 | 1,147 | 1,437 |
| その他 | 9,536 | 12,236 |
| 合計 | 43,908 | 32,153 |

| | | |
|-------|--------|--------|
| 流動資産 | 21,607 | 23,718 |
| 非流動資産 | 22,301 | 8,435 |

(注) 当連結会計年度における再保険資産の減少は、株式会社日本住宅保証検査機構が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものであります。

13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売却目的で保有する資産 | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,255 | - |
| 工事契約資産 | 5,736 | - |
| 有形固定資産 | 984 | 873 |
| その他 | 922 | - |
| 合計 | 8,897 | 873 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 6,986 | - |
| 工事契約負債 | 701 | - |
| その他 | 2,885 | - |
| 合計 | 10,572 | - |

前連結会計年度において、収益性が低下したことから売却する意思決定を行った、ビルディングテクノロジー事業に含まれるPermasteelisa S.p.A.の子会社に係る資産及び直接関連する負債を売却目的保有に分類しておりましたが、英国のEU離脱による経済環境の変化により、英国市場において顧客との一定の関係を保持する当該子会社の重要性が高まったこと、及び組織改革により収益性の改善が見込まれるようになったことから、2016年9月30日に売却方針から継続保有方針へと変更する意思決定を行ったため、当連結会計年度において売却目的保有への分類をしないことといたしました。なお、前連結会計年度において、当該子会社については売却目的で保有する資産に8,245百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に10,572百万円を計上しておりました。

14. 有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 取得原価 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| 2015年4月1日残高 | 510,572 | 375,633 | 113,242 | 198,210 | 11,477 | 1,209,134 |
| 取得 | 22,879 | 18,903 | 9,127 | 199 | 19,038 | 70,146 |
| 企業結合 | 8,698 | 12,450 | 5,955 | 2,570 | 1,599 | 31,272 |
| 科目振替等 | 3,583 | 10,300 | 1,997 | 727 | (19,601) | (2,994) |
| 処分 | (13,435) | (16,405) | (8,817) | (4,393) | (26) | (43,076) |
| 子会社売却 | (6,167) | (1,457) | (186) | - | - | (7,810) |
| 為替換算差額 | (5,465) | (10,860) | (2,091) | (682) | (436) | (19,534) |
| 2016年3月31日残高 | 520,665 | 388,564 | 119,227 | 196,631 | 12,051 | 1,237,138 |
| 取得 | 16,843 | 16,533 | 9,407 | 333 | 19,763 | 62,879 |
| 企業結合 | - | - | - | - | - | - |
| 科目振替等 | (4,678) | 8,907 | 3,548 | (7,519) | (19,205) | (18,947) |
| 処分 | (8,520) | (15,482) | (8,635) | (299) | (75) | (33,011) |
| 子会社売却 | (3,308) | (1,049) | (432) | (3,176) | 1 | (7,964) |
| 為替換算差額 | (1,831) | (455) | (818) | (1,087) | (81) | (4,272) |
| 2017年3月31日残高 | 519,171 | 397,018 | 122,297 | 184,883 | 12,454 | 1,235,823 |

(単位：百万円)

| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|
| 2015年4月1日残高 | (319,409) | (260,909) | (87,078) | (12,792) | - | (680,188) |
| 減価償却費 | (15,517) | (23,673) | (12,180) | - | - | (51,370) |
| 減損損失 | (875) | (3,930) | (251) | (82) | - | (5,138) |
| 科目振替等 | 1,590 | 175 | 671 | 24 | - | 2,460 |
| 処分 | 8,827 | 13,676 | 7,822 | 107 | - | 30,432 |
| 子会社売却 | 1,790 | 1,183 | 154 | - | - | 3,127 |
| 為替換算差額 | 1,954 | 6,691 | 1,469 | - | - | 10,114 |
| 2016年3月31日残高 | (321,640) | (266,787) | (89,393) | (12,743) | - | (690,563) |
| 減価償却費 | (15,445) | (22,334) | (11,780) | - | - | (49,559) |
| 減損損失 | (1,724) | (2,509) | (155) | (2,790) | - | (7,178) |
| 科目振替等 | 8,297 | 1,277 | 757 | 4,408 | - | 14,739 |
| 処分 | 6,961 | 14,132 | 7,627 | (41) | - | 28,679 |
| 子会社売却 | 2,318 | 875 | 296 | 54 | - | 3,543 |
| 為替換算差額 | 691 | 879 | 499 | 584 | - | 2,653 |
| 2017年3月31日残高 | (320,542) | (274,467) | (92,149) | (10,528) | - | (697,686) |

(単位：百万円)

| 帳簿価額 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 土地 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|
| 2015年4月1日残高 | 191,163 | 114,724 | 26,164 | 185,418 | 11,477 | 528,946 |
| 2016年3月31日残高 | 199,025 | 121,777 | 29,834 | 183,888 | 12,051 | 546,575 |
| 2017年3月31日残高 | 198,629 | 122,551 | 30,148 | 174,355 | 12,454 | 538,137 |

- (注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
 2. 科目振替等には、投資不動産への振替及び売却目的で保有する資産への振替等が含まれております。
 3. 減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。
 4. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に含めて計上しております。

なお、各連結会計年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

| リース資産 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|--------|
| 2015年4月1日残高 | 686 | 2,982 | 3,937 | 7,605 |
| 2016年3月31日残高 | 12,331 | 4,149 | 3,609 | 20,089 |
| 2017年3月31日残高 | 20,245 | 5,380 | 3,286 | 28,911 |

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 取得原価 | のれん | ソフト ウェア | ソフト ウェア 仮勘定 | 顧客関連 資産 | 商標権 | 技術資産 | その他 | 合計 |
|--------------|----------|------------|-------------------|------------|----------|---------|---------|----------|
| 2015年4月1日残高 | 57,145 | 22,785 | 16,881 | 39,973 | 15,925 | 12,143 | 26,916 | 191,768 |
| 取得 | - | 1,625 | 18,304 | - | - | - | 1,666 | 21,595 |
| 企業結合 | 158,242 | 536 | 911 | 22,950 | 177,929 | 8,790 | 1 | 369,359 |
| 科目振替等 | - | 5,423 | (2,891) | - | - | - | 58 | 2,590 |
| 処分 | - | (1,908) | - | - | - | - | (383) | (2,291) |
| 子会社売却 | - | (78) | - | - | - | - | (902) | (980) |
| 為替換算差額 | (5,425) | (471) | 11 | (2,255) | (2,940) | (377) | (1,876) | (13,333) |
| 2016年3月31日残高 | 209,962 | 27,912 | 33,216 | 60,668 | 190,914 | 20,556 | 25,480 | 568,708 |
| 取得 | - | 1,379 | 12,644 | - | 2 | - | 1,499 | 15,524 |
| 企業結合 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 科目振替等 | - | 6,847 | (3,162) | - | 7 | - | 370 | 4,062 |
| 処分 | 11 | (1,250) | - | - | - | - | (149) | (1,388) |
| 子会社売却 | (1,272) | (817) | - | - | - | - | 43 | (2,046) |
| 為替換算差額 | (11,865) | (179) | (34) | (2,178) | (10,342) | (1,237) | (143) | (25,978) |
| 2017年3月31日残高 | 196,836 | 33,892 | 42,664 | 58,490 | 180,581 | 19,319 | 27,100 | 558,882 |

(単位：百万円)

| 償却累計額及び 減損損失累計額 | のれん | ソフト ウェア | ソフト ウェア 仮勘定 | 顧客関連 資産 | 商標権 | 技術資産 | その他 | 合計 |
|--------------------|----------|------------|-------------------|------------|-------|---------|----------|----------|
| 2015年4月1日残高 | (1,070) | (16,501) | - | (8,505) | (129) | (3,812) | (16,594) | (46,611) |
| 償却費 | - | (2,663) | - | (3,522) | (88) | (2,737) | (1,661) | (10,671) |
| 減損損失 | (13,414) | (164) | - | - | - | - | (34) | (13,612) |
| 科目振替等 | - | 145 | - | - | - | - | (117) | 28 |
| 処分 | - | 1,527 | - | - | - | - | 378 | 1,905 |
| 子会社売却 | - | 70 | - | - | - | - | 428 | 498 |
| 為替換算差額 | - | 300 | - | 481 | 10 | 201 | 88 | 1,080 |
| 2016年3月31日残高 | (14,484) | (17,286) | - | (11,546) | (207) | (6,348) | (17,512) | (67,383) |
| 償却費 | - | (4,062) | - | (3,092) | (83) | (2,380) | (1,333) | (10,950) |
| 減損損失 | - | (621) | (9,197) | - | - | - | (40) | (9,858) |
| 科目振替等 | - | (652) | - | - | (5) | - | (548) | (1,205) |
| 処分 | - | 1,151 | - | - | - | - | 141 | 1,292 |
| 子会社売却 | 256 | 758 | - | - | - | - | (17) | 997 |
| 為替換算差額 | 1,726 | 155 | - | 417 | (1) | 272 | (29) | 2,540 |
| 2017年3月31日残高 | (12,502) | (20,557) | (9,197) | (14,221) | (296) | (8,456) | (19,338) | (84,567) |

(単位：百万円)

| 帳簿価額 | のれん | ソフトウェア | ソフトウェア 仮勘定 | 顧客関連 資産 | 商標権 | 技術資産 | その他 | 合計 |
|--------------|---------|--------|---------------|------------|---------|--------|--------|---------|
| 2015年4月1日残高 | 56,075 | 6,284 | 16,881 | 31,468 | 15,796 | 8,331 | 10,322 | 145,157 |
| 2016年3月31日残高 | 195,478 | 10,626 | 33,216 | 49,122 | 190,707 | 14,208 | 7,968 | 501,325 |
| 2017年3月31日残高 | 184,334 | 13,335 | 33,467 | 44,269 | 180,285 | 10,863 | 7,762 | 474,315 |

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自己創設無形資産であります。
2. 商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。耐用年数を確定できない無形資産に分類した商標権の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。
3. その他には、借地権及び施設利用権等が含まれております。
4. 償却費は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。
5. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に含めて計上しております。
6. 期中に費用認識された研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ25,523百万円及び26,362百万円であります。

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

上記ののれん及びその他の無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものは、主として株式会社LIXILによる、2011年12月のPermasteelisa S.p.A.、2013年8月のASD Americas Holding Corp. (現、ASD Holding Corp.) 及び2015年4月のGraceA株式会社の取得により発生したものであります。これらの帳簿価額及び残存償却年数は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | | 当連結会計年度 (2017年3月31日) | |
|----------------------|---------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| | | 帳簿価額 (百万円) | 残存償却年数 (年) | 帳簿価額 (百万円) | 残存償却年数 (年) |
| Permasteelisa S.p.A. | のれん | 20,150 | - | 18,901 | - |
| | 顧客関連資産 | 14,783 | 16 | 12,987 | 15 |
| | 技術資産 | 6,388 | 6 | 4,950 | 5 |
| ASD Holding Corp. | のれん | 16,874 | - | 15,526 | - |
| | 顧客関連資産 | 12,380 | 18~27 | 11,812 | 17~26 |
| | 商標権(注)1 | 13,938 | - | 13,878 | - |
| | 商標権(注)2 | 289 | 2~7 | 234 | 1~6 |
| | 技術資産 | 560 | 7 | 482 | 6 |
| GraceA株式会社 | のれん | 153,405 | - | 145,873 | - |
| | 顧客関連資産 | 19,896 | 12 | 17,523 | 11 |
| | 商標権(注)1 | 175,945 | - | 165,665 | - |
| | 技術資産 | 7,260 | 5 | 5,430 | 4 |

- (注) 1. 商標権のうち、耐用年数を確定できないものであります。
2. 商標権のうち、耐用年数を確定できるものであります。

16. 投資不動産

(1) 増減表及び公正価値

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|--------------------------|-----------|--|--|
| 取得原価 | 期首残高 | 19,998 | 14,091 |
| | 取得後の支出 | 4 | 74 |
| | 科目振替等(注)1 | (957) | 13,328 |
| | 処分 | (4,954) | (7,587) |
| | 子会社売却 | - | (2,047) |
| | 期末残高 | 14,091 | 17,859 |
| 減価償却累計額 及び減損損失累 計額 | 期首残高 | (8,847) | (6,169) |
| | 科目振替等(注)1 | (741) | (10,136) |
| | 減価償却費 | (164) | (193) |
| | 減損損失 | (711) | (221) |
| | 処分 | 4,294 | 5,447 |
| | 子会社売却 | - | 556 |
| 期末残高 | (6,169) | (10,716) | |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 帳簿価額 | 7,922 | 7,143 |
| 公正価値(注)2 | 7,844 | 7,400 |

(注)1. 科目振替等は、主として有形固定資産から又は有形固定資産への振替であります。

2. 投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(2) 投資不動産からの損益

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------|--|--|
| 賃貸料収益 | 867 | 674 |
| 直接営業費 | 446 | 249 |

(注) 投資不動産からの賃貸料収益及び直接営業費は、連結純損益計算書において、その他の収益及びその他の費用にそれぞれ計上しております。

17. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

| 用途 | セグメント | 種類及び金額 |
|----------|------------------|-----------------|
| 外装建材製造設備 | ハウジングテクノロジー事業 | 建物及び構築物 459 |
| | | 機械装置及び運搬具 2,789 |
| | | 工具、器具及び備品 88 |
| | | その他 155 |
| | | 計 3,491 |
| 小売店舗 | 流通・小売り事業 | 建物及び構築物 334 |
| | | 機械装置及び運搬具 11 |
| | | 工具、器具及び備品 75 |
| | | 投資不動産 210 |
| | | その他 1 |
| | | 計 631 |
| 遊休資産等 | ハウジングテクノロジー事業 他 | 建物及び構築物 82 |
| | | 機械装置及び運搬具 1,130 |
| | | 工具、器具及び備品 87 |
| | | 土地 82 |
| | | 投資不動産 500 |
| | | その他 284 |
| | | 計 2,165 |
| その他 | ビルディングテクノロジー事業 他 | のれん 13,414 |
| 合計 | | 19,701 |

外装建材製造設備及び小売店舗については、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高いほうで測定しております。外装建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。遊休資産等については主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、その評価は主として売却予定価額等を使用しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39. 金融商品 (8)公正価値 ヒエラルキー」に記載しております。

のれんは、主としてPermasteelisa S.p.A.について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度に減損処理を行い、連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローはマネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎として見積っております。なお、6年目以降については、成長率は2.0%とし、割引率は9.9%を使用しております。減損テストについては、「(2)のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト Permasteelisa S.p.A.」に記載しております。

また、のれんのうち驪住海尔住建設施（青島）有限公司について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当連結会計年度に帳簿価額が零になるまで減損し、連結純損益計算書にその他の費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| 用途 | セグメント | 種類及び金額 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 基幹システム刷新 | - | ソフトウェア仮勘定 9,172 |
| アルミ建材製造設備 | ハウジングテクノロジー事業 | 機械装置及び運搬具 1,646 |
| | | その他 142 |
| | | 計 1,788 |
| 小売店舗 | 流通・小売り事業 | 建物及び構築物 199 |
| | | 工具、器具及び備品 61 |
| | | 投資不動産 86 |
| | | その他 14 |
| | | 計 360 |
| 全社資産等 | ハウジングテクノロジー事業 他 | 建物及び構築物 1,401 |
| | | 機械装置及び運搬具 857 |
| | | 土地 2,790 |
| | | ソフトウェア 618 |
| | | その他 293 |
| | | 計 5,959 |
| 合計 | | 17,279 |

基幹システム刷新については当社の連結子会社である株式会社L I X I Lにおいて現在開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、アルミ建材製造設備については事業用資産から遊休資産へ用途を変更したため、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、また、全社資産等については主として全社資産から遊休資産へ用途を変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。基幹システム刷新のために支出したソフトウェア仮勘定については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。アルミ建材製造設備については、使用価値により測定しており、帳簿価額をすべて減額し、零としております。小売店舗については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。全社資産等については、主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいて算定しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「39.金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額、及び、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額は、注記「15. のれん及びその他の無形資産 (2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

主要な資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、次のとおり減損テストを実施しております。

Permasteelisa S.p.A.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する主として欧州市場のインフレ分を考慮した長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.0%、当連結会計年度末 2.3%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 9.9%、当連結会計年度末 9.8%）。

前連結会計年度において減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから10,059百万円の減損損失を認識しました。

当連結会計年度末において、仮に成長率が4.3%下落した場合、又は割引率が2.3%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

ASD Holding Corp.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 3.0%、当連結会計年度末 3.0%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 8.5%、当連結会計年度末 10.0%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が3.5%下落した場合、又は割引率が3.1%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

GraceA株式会社

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.8%、当連結会計年度末 2.5%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 7.6%、当連結会計年度末 7.1%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が2.7%下落した場合、又は割引率が2.4%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の合算情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 関連会社に対する投資持分の帳簿価額 | 25,606 | 23,913 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期利益に対する当社グループ持分 | (931) | (480) |
| その他の包括利益に対する当社グループ持分 | 7,597 | (1,915) |
| 当期包括利益に対する当社グループ持分 | 6,666 | (2,395) |

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期税金費用 | 29,826 | 24,876 |
| 繰延税金費用 | | |
| 一時差異等の発生と解消 | (27,148) | 2,966 |
| 繰延税金資産の回収可能性の評価 | 15,101 | (3,733) |
| 税率の変更 | 1,805 | - |
| 合計 | 19,584 | 24,109 |

当期税金費用の減額に使用した、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,392百万円及び855百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 法定実効税率 | 32.1 | 30.0 |
| 永久に損金及び益金に算入されない項目 | (44.0) | 2.9 |
| 繰延税金資産の回収可能性の評価による影響 | (213.1) | (5.7) |
| 海外子会社税率差異 | 19.3 | (3.6) |
| 持分法による投資損益 | (4.2) | 0.2 |
| のれんの減損損失 | (60.8) | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | (25.5) | - |
| 在外子会社等の留保利益 | - | 9.0 |
| その他 | 19.9 | 3.7 |
| 平均実際負担税率 | (276.3) | 36.5 |

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度において32.1%、当連結会計年度において30.0%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

| | 2015年4月1日 | 純損益を通じて 認識 | その他の包括 利益において 認識 | その他（注） | 2016年3月31日 |
|-------------|-----------|---------------|------------------------|----------|------------|
| 繰延税金資産 | | | | | |
| 売却可能金融資産 | 636 | (191) | - | - | 445 |
| 有形固定資産 | 6,035 | (55) | - | (1) | 5,979 |
| 貸倒引当金 | 3,524 | (847) | - | (35) | 2,642 |
| 未払賞与 | 6,416 | (299) | - | - | 6,117 |
| 有給休暇債務 | 3,155 | 49 | - | - | 3,204 |
| 退職給付に係る負債 | 8,798 | (2,595) | 308 | 4,288 | 10,799 |
| 繰越欠損金 | 20,339 | 1,685 | - | 558 | 22,582 |
| その他 | 33,729 | 3,733 | (1,278) | 1,529 | 37,713 |
| 繰延税金資産合計 | 82,632 | 1,480 | (970) | 6,339 | 89,481 |
| 繰延税金負債 | | | | | |
| 売却可能金融資産 | (5,130) | 639 | (360) | - | (4,851) |
| 有形固定資産 | (19,300) | 3,961 | - | (2,750) | (18,089) |
| 無形資産 | (18,990) | 289 | - | (65,152) | (83,853) |
| 在外子会社等の留保利益 | - | - | - | - | - |
| その他 | (19,992) | 3,873 | 197 | 3,314 | (12,608) |
| 繰延税金負債合計 | (63,412) | 8,762 | (163) | (64,588) | (119,401) |
| 純額 | 19,220 | 10,242 | (1,133) | (58,249) | (29,920) |

（注）その他には、GraceA株式会社の新規連結による影響及び為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 2016年4月1日 | 純損益を通じて 認識 | その他の包括 利益において 認識 | その他（注） | 2017年3月31日 |
|-------------|-----------|---------------|------------------------|---------|------------|
| 繰延税金資産 | | | | | |
| 売却可能金融資産 | 445 | (207) | - | - | 238 |
| 有形固定資産 | 5,979 | 1,644 | - | 122 | 7,745 |
| 貸倒引当金 | 2,642 | (1,456) | - | 11 | 1,197 |
| 未払賞与 | 6,117 | 376 | - | 143 | 6,636 |
| 有給休暇債務 | 3,204 | 156 | - | 89 | 3,449 |
| 退職給付に係る負債 | 10,799 | 3,444 | (1,383) | 61 | 12,921 |
| 繰越欠損金 | 22,582 | 2,611 | - | (61) | 25,132 |
| その他 | 37,713 | (429) | (556) | (1,507) | 35,221 |
| 繰延税金資産合計 | 89,481 | 6,139 | (1,939) | (1,142) | 92,539 |
| 繰延税金負債 | | | | | |
| 売却可能金融資産 | (4,851) | (939) | (644) | - | (6,434) |
| 有形固定資産 | (18,089) | (427) | - | 209 | (18,307) |
| 無形資産 | (83,853) | 1,297 | - | 4,221 | (78,335) |
| 在外子会社等の留保利益 | - | (5,941) | - | - | (5,941) |
| その他 | (12,608) | 638 | - | 173 | (11,797) |
| 繰延税金負債合計 | (119,401) | (5,372) | (644) | 4,603 | (120,814) |
| 純額 | (29,920) | 767 | (2,583) | 3,461 | (28,275) |

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | 51,125 | 45,162 |
| 繰延税金負債 | 81,045 | 73,437 |
| 純額 | (29,920) | (28,275) |

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 将来減算一時差異 | 102,023 | 98,500 |
| 繰越欠損金等 | 59,900 | 61,331 |
| 合計 | 161,923 | 159,831 |

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金等の繰越期限ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年目 | 1,123 | 2,669 |
| 2年目 | 2,308 | 2,936 |
| 3年目 | 4,532 | 7,706 |
| 4年目 | 7,966 | 2,854 |
| 5年超 | 43,971 | 45,166 |
| 合計 | 59,900 | 61,331 |

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ134,453百万円及び95,307百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 217,275 | 222,167 |
| 未払金 | 55,993 | 50,647 |
| 未払費用 | 69,542 | 77,663 |
| その他 | 22 | - |
| 合計 | 342,832 | 350,477 |

21. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| 流動負債 | | | | |
| 短期借入金 | 206,101 | 158,989 | 0.5 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 115,986 | 78,763 | 1.2 | - |
| 1年内償還予定の社債 | - | 9,994 | - | - |
| 短期リース債務 | 3,573 | 3,580 | - | - |
| 流動負債合計 | 325,660 | 251,326 | | |
| 非流動負債 | | | | |
| 長期借入金 | 292,405 | 263,557 | 0.4 | 2018年～2030年 |
| 社債 | 69,827 | 94,757 | - | - |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 118,211 | 118,557 | - | - |
| 長期リース債務 | 20,956 | 31,711 | - | 2018年～2046年 |
| 非流動負債合計 | 501,399 | 508,582 | | |
| 合計 | 827,059 | 759,908 | | |

(注) 1. 借入金の平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 前連結会計年度の短期借入金及び長期借入金には、当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行する優先株式が含まれております。契約条件等については、注記「39. 金融商品 (5)流動性リスク管理」に記載しております。

3. 当連結会計年度の1年内返済予定の長期借入金には、当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行する優先株式が含まれております。当該借入金の内容については、注記「44. 追加情報」に記載しております。

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 1,123 | - |
| 建物及び構築物 | - | 57 |
| 機械装置及び運搬具 | 395 | - |
| 土地 | - | 147 |
| 合計 | 1,518 | 204 |

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,575 | - |
| 長期借入金 | 365 | 242 |
| 合計 | 1,940 | 242 |

5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の当連結会計年度末日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---------|---------|---------|---------|
| 65,982 | 71,564 | 89,922 | 34,189 |

(2) 社債の発行条件の要約

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) | 利率 (%) | 償還期限 |
|---------------|---------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-----------|-------------|
| 株式会社LIXILグループ | 第3回無担保社債 | 2012年11月29日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 0.3 | 2017年11月29日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第4回無担保社債 | 2012年11月29日 | 10,000 | 10,000 | 0.5 | 2019年11月29日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第5回無担保社債 | 2013年12月20日 | 30,000 | 30,000 | 0.3 | 2018年12月20日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第6回無担保社債 | 2013年12月20日 | 10,000 | 10,000 | 0.5 | 2020年12月18日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第7回無担保社債 | 2013年12月20日 | 10,000 | 10,000 | 0.8 | 2023年12月20日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第8回無担保社債 | 2016年8月31日 | - | 20,000 | 0.0 | 2019年8月30日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第9回無担保社債 | 2016年8月31日 | - | 10,000 | 0.1 | 2021年8月31日 |
| 株式会社LIXILグループ | 第10回無担保社債 | 2016年8月31日 | - | 5,000 | 0.3 | 2026年8月31日 |
| 株式会社LIXILグループ | 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 2015年3月4日 | 60,000 | 60,000 | - | 2020年3月4日 |
| 株式会社LIXILグループ | 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 2015年3月4日 | 60,000 | 60,000 | - | 2022年3月4日 |
| 合計 | | | 190,000 (-) | 225,000 (10,000) | | |

(注) 1. 上記の金額は発行価額を記載しております。

2. ()内の金額は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度末日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 10,000 | 30,000 | 90,000 | 10,000 | 70,000 |

22. リース取引

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）、流通・小売り事業における店舗建物（建物及び構築物）及び陳列什器（工具、器具及び備品）等をリースしております。各リース期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来の金融費用は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 将来の最低リース料総額 | | 最低リース料総額の現在価値 | |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
| 1年以内 | 4,060 | 4,333 | 3,573 | 3,580 |
| 1年超5年以内 | 8,837 | 11,008 | 6,924 | 8,128 |
| 5年超 | 18,188 | 29,769 | 14,032 | 23,583 |
| 合計 | 31,085 | 45,110 | 24,529 | 35,291 |
| 控除：将来の金融費用 | 6,556 | 9,819 | - | - |
| リース債務の現在価値 | 24,529 | 35,291 | 24,529 | 35,291 |

| | | |
|---------|--------|--------|
| 短期リース債務 | 3,573 | 3,580 |
| 長期リース債務 | 20,956 | 31,711 |

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、店舗建物、車両運搬具等に関して当社グループが支払うべきリース料であります。

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------|--|--|
| 最低リース料総額 | 36,576 | 38,370 |

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 13,038 | 13,757 |
| 1年超5年以内 | 32,969 | 37,901 |
| 5年超 | 50,660 | 61,255 |
| 合計 | 96,667 | 112,913 |

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 償却原価で測定する金融負債 | | |
| 預り保証金 | 26,641 | 27,645 |
| その他 | 14,256 | 5,197 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ) | 708 | 16 |
| ヘッジ会計を適用しているデリバティブ | 6,754 | 3,541 |
| 合計 | 48,359 | 36,399 |
| 流動負債 | 17,569 | 7,291 |
| 非流動負債 | 30,790 | 29,108 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他」には、当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行する優先株式に係る未払利息が含まれております。

24. 引当金

(1) 増減表

引当金の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

| | 資産除去債務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|-------|-------|
| 2015年4月1日残高 | 7,758 | - | 7,758 |
| 期中増加 | 243 | 1,870 | 2,113 |
| 割引計算の期間利息費用 | 83 | - | 83 |
| 目的使用による減少 | (417) | - | (417) |
| 戻入による減少 | - | - | - |
| その他 | (157) | - | (157) |
| 2016年3月31日残高 | 7,510 | 1,870 | 9,380 |

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 流動負債 | 366 | 1,870 | 2,236 |
| 非流動負債 | 7,144 | - | 7,144 |

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 資産除去債務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|-------|---------|
| 2016年4月1日残高 | 7,510 | 1,870 | 9,380 |
| 期中増加 | 278 | 160 | 438 |
| 割引計算の期間利息費用 | 61 | - | 61 |
| 目的使用による減少 | (652) | (685) | (1,337) |
| 戻入による減少 | (14) | (50) | (64) |
| その他 | (53) | - | (53) |
| 2017年3月31日残高 | 7,130 | 1,295 | 8,425 |

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 流動負債 | 221 | 1,295 | 1,516 |
| 非流動負債 | 6,909 | - | 6,909 |

(2) 主な内容

当社グループでは、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関し、過去の実績に基づき、将来支払うと見込まれる金額を資産除去債務として計上しております。これらの費用は主に連結会計年度末日から1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他は、当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上した工場再編関連損失引当金等であります。

25. 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、積立型・非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。積立型の退職年金制度としては、主に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度があります。退職時に一時金を給付する退職一時金制度については、一部の連結子会社が採用しております。これらの制度の給付額は国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランスプラン、あるいは従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。さらに、一部の連結子会社においては確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度も採用しております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職年金制度の主たる制度主体である企業年金基金については、確定給付企業年金法等に基づき当該企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事に対しては、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、基金の規約、及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。加えて、理事に対しては第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

また、一部の連結子会社が採用している退職一時金制度については、当該連結子会社がそれぞれ直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、任意に退職給付信託に積立した制度資産が存在します。

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

連結財政状態計算書に含まれている退職給付に係る負債（資産）の純額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 確定給付制度債務の現在価値 | 170,670 | 166,471 |
| 制度資産の公正価値 | (90,928) | (94,419) |
| 小計 | 79,742 | 72,052 |
| 資産上限額の影響 | 209 | 320 |
| 退職給付に係る負債（資産）の純額 | 79,951 | 72,372 |
| 連結財政状態計算書上の金額 | | |
| 退職給付に係る負債 | 81,098 | 73,809 |
| 退職給付に係る資産 | (1,147) | (1,437) |

（注）退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 確定給付制度債務の期首残高 | 115,174 | 170,670 |
| 当期勤務費用 | 6,070 | 6,387 |
| 過去勤務費用 | 91 | 160 |
| 利息費用 | 2,779 | 1,965 |
| 再測定 | | |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | (514) | 1,123 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | (2,315) | (3,802) |
| その他 | 188 | 129 |
| 給付支払額 | (7,820) | (5,530) |
| 清算による債務減少 | (30) | - |
| 企業結合及び処分による影響 | 59,103 | (979) |
| 為替変動による影響 | (2,109) | (3,686) |
| その他 | 53 | 34 |
| 確定給付制度債務の期末残高 | 170,670 | 166,471 |

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 制度資産の公正価値の期首残高 | 94,599 | 90,928 |
| 利息収益 | 1,240 | 694 |
| 再測定 | | |
| 制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く) | (4,399) | 2,477 |
| 事業主による拠出 | 4,726 | 4,249 |
| 給付支払額 | (5,311) | (3,626) |
| 清算による資産減少 | (118) | - |
| 企業結合及び処分による影響 | 1,195 | - |
| 為替変動による影響 | (899) | (294) |
| その他 | (105) | (9) |
| 制度資産の公正価値の期末残高 | 90,928 | 94,419 |

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 資産上限額の影響の期首残高 | 599 | 209 |
| 利息収益の制限 | 19 | 7 |
| 再測定 | | |
| 資産上限額の影響額の変動 (利息収益の制限に含まれる金額を除く) | (349) | 123 |
| 為替変動による影響 | (60) | (19) |
| 資産上限額の影響の期末残高 | 209 | 320 |

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 勤務費用 | | |
| 当期勤務費用 | 6,070 | 6,387 |
| 過去勤務費用及び清算損(益) | 179 | 160 |
| 純利息費用 | 1,558 | 1,278 |
| その他 | 158 | 43 |
| 純損益に認識された確定給付費用の合計 | 7,965 | 7,868 |
| 退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定 | | |
| 制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く) | 4,399 | (2,477) |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | (514) | 1,123 |
| 財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異 | (2,315) | (3,802) |
| 退職給付に係る資産の制限による調整 | (349) | 123 |
| その他 | 188 | 129 |
| その他の包括利益に認識された確定給付費用の合計 | 1,409 | (4,904) |
| 合計 | 9,374 | 2,964 |

(注) 純損益に認識された確定給付費用は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上されております。

制度資産の公正価値の内訳

確定給付制度の制度資産の項目ごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

| 制度資産の項目 | 活発な市場における 公表市場価格があるもの | 活発な市場における 公表市場価格がないもの | 合計 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 現金及び現金同等物 | 24,147 | - | 24,147 |
| 国内株式 | 4,488 | - | 4,488 |
| 外国株式 | 11,477 | 2,042 | 13,519 |
| 国内債券 | 186 | 4,479 | 4,665 |
| 外国債券 | 1,461 | 17,672 | 19,133 |
| 合同運用信託（注）1 | 11,250 | - | 11,250 |
| 生命保険一般勘定 | - | 3,701 | 3,701 |
| オルタナティブ（注）2 | 106 | 9,919 | 10,025 |
| 合計 | 53,115 | 37,813 | 90,928 |

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

| 制度資産の項目 | 活発な市場における 公表市場価格があるもの | 活発な市場における 公表市場価格がないもの | 合計 |
|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 現金及び現金同等物 | 29,699 | - | 29,699 |
| 国内株式 | 3,766 | - | 3,766 |
| 外国株式 | 15,979 | 2,174 | 18,153 |
| 国内債券 | 145 | 975 | 1,120 |
| 外国債券 | 1,677 | 8,345 | 10,022 |
| 合同運用信託（注）1 | 14,388 | - | 14,388 |
| 生命保険一般勘定 | - | 3,798 | 3,798 |
| オルタナティブ（注）2 | 1 | 13,472 | 13,473 |
| 合計 | 65,655 | 28,764 | 94,419 |

（注）1．合同運用信託には、バランスファンド等が含まれております。

2．オルタナティブには、ヘッジファンド等が含まれております。

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の評価にあたり使用された主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 （2016年3月31日） | 当連結会計年度 （2017年3月31日） |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 1.3% | 1.4% |

死亡率につきましては、企業年金で用いられる標準死亡率表に将来の死亡率の予想される変動を織込んだ見積りとしております。

数理計算上の仮定の感応度分析

他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で生じるそれぞれの重要な数理計算上の仮定の変化に応じて算定した確定給付制度債務の増減額は、次のとおりであります。なお、実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変化を必ずしも正確に表すものとは限りません。

(単位：百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率が0.5%上昇 | (12,139) | (11,985) |
| 割引率が0.5%低下 | 13,569 | 13,438 |

(注) 確定給付制度債務の減少は()で表示しております。

将来キャッシュ・フローに与える影響

(i) 制度資産の積立方針、及び翌連結会計年度における制度資産への予想拠出額

当社グループの主たる制度主体である企業年金基金では、資産運用において将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うため許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための運用方針は、各資産のリスク・リターンを分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。具体的には、株式や債券など各種資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定し投資を実行しております。

また、これらの制度資産の運用方針の決定、運用受託機関の選任・評価などの検討に際しては、当該企業年金基金の理事や当社グループ子会社の役員が委員を務める資産運用委員会に諮ることとなっております。

なお、上記を含む具体的な運用方針については、当該企業年金基金が定める「年金資産運用に関する基本方針書」に沿っております。

当該企業年金基金における年金積立は、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたり財政の均衡を保つことができるよう、5年ごとに連結会計年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規約において規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入年齢等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

翌連結会計年度においては、4,422百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

() 確定給付制度債務に係る満期分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ15.8年及び16.0年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書において、それぞれ6,737百万円及び6,646百万円を費用として認識しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ352,780百万円及び346,096百万円であります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 未払賞与 | 23,300 | 25,792 |
| 前受金 | 38,363 | 35,337 |
| 未払消費税等 | 6,625 | 8,646 |
| 保険契約負債(注) | 14,061 | - |
| 有給休暇債務 | 12,628 | 13,403 |
| その他 | 51,431 | 53,235 |
| 合計 | 146,408 | 136,413 |

| | | |
|-------|---------|---------|
| 流動負債 | 117,550 | 122,709 |
| 非流動負債 | 28,858 | 13,704 |

(注) 当連結会計年度における保険契約負債の減少は、株式会社日本住宅保証検査機構が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものであります。

27. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式の種類 | 無額面普通株式 | 無額面普通株式 |
| 授権株式数 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 発行済株式数 | | |
| 期首 | 313,054 | 313,054 |
| 期中増減 | - | - |
| 期末 | 313,054 | 313,054 |

(2) 資本金及び資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金(資本準備金)に組み入れることが規定されております。

(3) 自己株式

(単位：千株)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 自己株式数 | | |
| 期首 | 26,702 | 26,092 |
| 期中増減 | (610) | (731) |
| 期末 | 26,092 | 25,361 |

(注) ストック・オプションの権利行使により、前連結会計年度において667千株、当連結会計年度において646千株を処分しております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

日本の会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社の配当額は当該規制に遵守して決定しております。

28. 配当金

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 2015年6月8日 取締役会 | 普通株式 | 8,591 | 30 | 2015年3月31日 | 2015年6月29日 |
| 2015年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 8,600 | 30 | 2015年9月30日 | 2015年11月27日 |
| 2016年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 8,609 | 30 | 2016年3月31日 | 2016年5月31日 |
| 2016年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 8,610 | 30 | 2016年9月30日 | 2016年11月25日 |

なお、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-----------|
| 2017年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 8,631 | 30 | 2017年3月31日 | 2017年6月7日 |

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

29. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 商品及び製品の販売 | 1,492,192 | 1,452,825 |
| 工事契約 | 365,500 | 298,874 |
| その他 | 32,758 | 34,748 |
| 合計 | 1,890,450 | 1,786,447 |

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------|--|--|
| 販売運賃 | 46,881 | 46,011 |
| 委託手数料 | 54,530 | 53,703 |
| 広告宣伝費 | 36,201 | 45,182 |
| 従業員給与手当 | 159,916 | 160,844 |
| 賃借料 | 31,388 | 32,857 |
| その他 | 142,616 | 136,677 |
| 合計 | 471,532 | 475,274 |

31. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 賃貸収入 | 7,057 | 6,653 |
| 有形固定資産売却益 | 7,766 | 1,444 |
| 子会社売却益 | - | 288 |
| その他 | 8,393 | 5,009 |
| 合計 | 23,216 | 13,394 |

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------------|--|--|
| 貸貸原価 | 4,569 | 4,481 |
| 有形固定資産除売却損 | 3,138 | 3,563 |
| 減損損失 | 19,701 | 17,279 |
| 子会社売却損 | 6,566 | 279 |
| 調査費用(注) | 5,687 | - |
| その他 | 14,613 | 8,569 |
| 合計 | 54,274 | 34,171 |

(注) GROHE Group S.à r.l.の子会社であったJoyou AGについて実施した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等であります。

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 受取利息 | 2,056 | 1,896 |
| 受取配当金 | 998 | 1,240 |
| その他の項目 | | |
| 売却可能金融資産売却益 | 319 | 639 |
| デリバティブ評価益(注)2 | 12,573 | 4,575 |
| 為替差益(注)1 | - | 1,283 |
| その他 | 674 | 8 |
| 合計 | 16,620 | 9,641 |

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 支払利息 | 13,544 | 8,829 |
| その他の項目 | | |
| 売却可能金融資産売却損 | 3 | 0 |
| 売却可能金融資産減損損失 | 2,565 | 39 |
| 為替差損(注)1 | 9,766 | - |
| その他 | 102 | 1,821 |
| 合計 | 25,980 | 10,689 |

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されている金利通貨スワップの評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益に含まれております。
2. 前連結会計年度のデリバティブ評価益には、GROHE 株式譲渡契約 7,869百万円、及び GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション 5,906百万円が含まれており、それぞれの内容は次のとおりであります。

GROHE 株式譲渡契約

注記「6. 企業結合等 (1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について」に記載のとおり、当社グループは、2014年12月10日にGROHE Group S.à r.l.(以下、GROHE)の株主であるCai GmbHとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、2015年4月1日にGROHEの発行済株式の12.5%を27,150百万円(205百万ユーロ)で取得いたしました。しかしながら、同株式取得時点からその子会社であるJoyou AG(以下、Joyou)は多額の債務超過であったため、当該取得価額のうち、同社が間接的に所有しているJoyouの株式価値相当である7,869百万円を2015年3月31日に終了する連結会計年度において、デリバティブ評価損として計上してしております。当該デリバティブ評価損について、前連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上してしております。

なお、注記「33. 関係会社投資の減損損失」に記載のとおり、前連結会計年度において、同額を連結純損益計算書の関係会社投資の減損損失に計上してしております。

GraceA優先株式に係る条件付プット・オプション

2015年3月31日に終了する連結会計年度において当社の共同支配企業であったGraceA株式会社(以下、GraceA)は、GROHE株式を取得するための資金調達として、金融機関等に対して優先株式を発行してあります。当該金融機関等は、GraceA、当該金融機関等及び株式会社LIXIL(以下、LIXIL)で締結された本優先株式に関する覚書において、本優先株式のすべてについて2019年6月8日までにGraceAもしくはLIXILによる取得が完了しない場合又はその他の一定の事由が生じた場合に、LIXILに本優先株式を買取を請求することができる権利(以下、プット・オプション2)を有してあります。2015年3月31日に終了する連結会計年度においては、Joyouにおける多額の債務超過等の結果に伴う、GraceA優先株式の公正価値の下落から生じるプット・オプション2の評価損失5,906百万円をデリバティブ評価損として計上していたしました。当該デリバティブ評価損について、前連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上してあります。

33. 関係会社投資の減損損失

2015年4月27日にGROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）の子会社であるJoyou AG（以下、Joyou）の監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定いたしました。Joyouは2015年5月3日に同社の子会社において実施された特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表いたしました。Joyouは、2015年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、2015年5月22日に破産手続開始の申立てを行い、2015年7月16日に破産手続が開始いたしました。

当社グループは、2014年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、2015年4月1日にGROHEの発行済株式の12.5%を27,150百万円（205百万ユーロ）で取得いたしました。そのうち同社が間接的に所有しているJoyouの株式価値相当7,869百万円を、前連結会計年度の連結純損益計算書の関係会社投資の減損損失に計上しております。

なお、注記「32. 金融収益及び金融費用」に記載のとおり、上記の株式譲渡契約は2014年12月10日に締結していたため、2015年3月31日に終了する連結会計年度においてJoyouの株式価値相当7,869百万円のデリバティブ評価損を連結純損益計算書の金融費用に計上しておりました。当該デリバティブ評価損について、前連結会計年度において、連結純損益計算書の金融収益に同額の戻入益をデリバティブ評価益として計上しております。

34. 債務保証関連損失

Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.（以下、Joyou HK）は、2014年7月31日に日本の金融機関3行とJoyou等を保証人として300百万米ドルの借入契約を締結しておりました。2015年4月27日に「連結子会社における検証に関するお知らせ」がフランクフルト証券取引所にて開示されたのを機に、Joyou HKの誓約事項違反及び表明保証違反が発覚いたしました。

これを踏まえて、共同投資者等、関係者と協議を重ねた結果、2015年4月にGraceA株式会社（以下、GraceA）が当社の連結子会社となったことや、当社グループ全体の経済合理性（今後の資金調達力の確保等）等を総合的に勘案し、GraceAの直接の親会社である株式会社L I X I L（以下、L I X I L）が2015年5月18日に保証を行い金融機関に33,018百万円の債務を支払っており、Joyou HKに対し同額の求償債権を計上しております。その後、L I X I LはJoyou HKから5,080百万円の入金を受けており、当該入金額は求償債権の弁済に充てられる見込みであることから、残額27,938百万円について、前連結会計年度に貸倒引当金を計上し、同額を連結純損益計算書の債務保証関連損失に計上しております。

35. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 売却可能金融資産の公正価値の純変動(注)1 | | |
| 当期発生額 | (1,486) | 3,072 |
| 組替調整額 | 2,248 | (600) |
| 税効果調整前 | 762 | 2,472 |
| 税効果額 | (360) | (644) |
| 売却可能金融資産の公正価値の純変動 | 402 | 1,828 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分(注)2 | | |
| 当期発生額 | 10,716 | 4,651 |
| 組替調整額(注)5 | (8,851) | (2,741) |
| 資産の取得原価調整額 | 1,204 | (342) |
| 税効果調整前 | 3,069 | 1,568 |
| 税効果額 | (1,081) | (556) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分 | 1,988 | 1,012 |
| 在外営業活動体の換算差額(注)3 | | |
| 当期発生額 | (29,301) | (8,454) |
| 組替調整額 | (529) | (10) |
| 税効果調整前 | (29,830) | (8,464) |
| 税効果額 | - | - |
| 在外営業活動体の換算差額 | (29,830) | (8,464) |
| 確定給付制度の再測定(注)4 | | |
| 当期発生額 | (1,409) | 4,904 |
| 税効果調整前 | (1,409) | 4,904 |
| 税効果額 | 308 | (1,383) |
| 確定給付制度の再測定 | (1,101) | 3,521 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | | |
| 当期発生額 | 51 | (1,915) |
| 組替調整額 | 7,546 | - |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 7,597 | (1,915) |
| その他の包括利益 | (20,944) | (4,018) |

(注)1. 売却可能金融資産の公正価値の純変動は、決算期末日における売却可能金融資産の公正価値の変動額であります。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブに係る公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

3. 在外営業活動体の換算差額は、連結財務諸表に含まれる在外営業活動体の財務諸表を表示通貨に換算する際に生じた換算差額であります。

4. 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差額、数理計算上の仮定の変更による影響額、純利息費用を除く制度資産に係る収益額及び純利息費用を除く資産上限額の影響の変動額であります。

5. 資本から純損益に振り替えられた、ヘッジ手段の公正価値の変動から生じた損失（利得）の累計額は、次の項目に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------|--|--|
| 金融収益 | 18 | (2,312) |
| 金融費用 | (8,869) | (429) |
| 合計 | (8,851) | (2,741) |

36. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益（損失） | (25,605) 百万円 | 42,503 百万円 |
| 希薄化に伴う当期利益調整額 | - 百万円 | 240 百万円 |
| 希薄化後当期利益（損失） | (25,605) 百万円 | 42,743 百万円 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数 | 286,639,766 株 | 287,154,694 株 |
| 希薄化に伴う普通株式増加数 | | |
| ストック・オプションによる増加 | - 株 | 338,139 株 |
| 転換社債型新株予約権付社債による増加 | - 株 | 31,253,390 株 |
| 希薄化後の普通株式の加重平均株式数 | 286,639,766 株 | 318,746,223 株 |
| 基本的1株当たり当期利益（損失） | (89.33) 円 | 148.01 円 |
| 希薄化後1株当たり当期利益（損失） | (89.33) 円(注) | 134.10 円 |
| 希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>第4回新株予約権 （普通株式1,386千株） 第5回新株予約権 （普通株式4,495千株） 第7回新株予約権 （普通株式3,572千株） 第8回新株予約権 （普通株式42千株） 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （普通株式15,464千株） 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 （普通株式15,789千株）</p> <p>新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>第5回新株予約権 （普通株式4,150千株） 第7回新株予約権 （普通株式3,422千株） 第8回新株予約権 （普通株式42千株）</p> <p>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(注) 前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

37. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産 | 15,995 | 10,757 |

(2) 子会社の取得による支出

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

新たに連結子会社となったGROHE Group S.à r.l.等の支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価等は、次のとおりであります。当該企業結合の概要については、注記「6. 企業結合等 (1) 株式会社LIXILによるGROHE Group S.à r.l.の株式取得及びGROHE Group S.à r.l.等の連結子会社化について」に記載しております。

（単位：百万円）

| | |
|-------------|---------|
| 支配獲得時の資産の内訳 | |
| 流動資産 | 78,729 |
| 非流動資産 | 257,267 |
| 支配獲得時の負債の内訳 | |
| 流動負債 | 194,547 |
| 非流動負債 | 278,234 |

| | |
|----------------------|----------|
| 支払対価等 | (27,150) |
| 支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物 | 14,616 |
| 子会社の取得による支出 | (12,534) |

（注）注記「6. 企業結合等」に記載のとおり、当該企業結合は、株主間契約の変更により達成されたものであり、対価の移転は生じておりませんが、企業結合日において株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.株式（12.5%）を取得しており、その取得対価を支払対価等に含めております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 子会社の売却による支出

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったAMTRONIC Pte.Ltd.等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | |
|-------------|--------|
| 支配喪失時の資産の内訳 | |
| 流動資産 | 22,171 |
| 非流動資産 | 3,272 |
| 支配喪失時の負債の内訳 | |
| 流動負債 | 19,567 |
| 非流動負債 | - |

| | |
|----------------------|---------|
| 受取対価 | 0 |
| 支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物 | (3,178) |
| 子会社の売却による支出 | (3,178) |

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社日本住宅保証検査機構等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | |
|-------------|--------|
| 支配喪失時の資産の内訳 | |
| 流動資産 | 14,125 |
| 非流動資産 | 16,045 |
| 支配喪失時の負債の内訳 | |
| 流動負債 | 6,675 |
| 非流動負債 | 20,558 |

| | |
|----------------------|----------|
| 受取対価 | 513 |
| 支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物 | (12,810) |
| 子会社の売却による支出 | (12,297) |

(4) 子会社の売却による収入

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったハイビック株式会社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | |
|----------------------|-------|
| 支配喪失時の資産の内訳 | |
| 流動資産 | 6,204 |
| 非流動資産 | 7,299 |
| 支配喪失時の負債の内訳 | |
| 流動負債 | 6,061 |
| 非流動負債 | 423 |
| 受取対価 | 7,307 |
| 支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物 | (95) |
| 子会社の売却による収入 | 7,212 |

38. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社グループの取締役、執行役員及び従業員に対して、当社株式を購入する権利としてストック・オプションを付与しております。

当該オプションは、当社の取締役会決議又は執行役員会決議で承認された対象者に対して付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、対象者が当社グループを退職する場合には、退職後の一定期間の権利行使が妨げられないとき(会社都合による退職など)を除き、当該オプションは失効いたします。

対象者に対して付与されたオプションは、持分決済型株式報酬として会計処理されており、持分決済型株式報酬取引に対する費用について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ822百万円及び123百万円を連結純損益計算書に計上しております。

当社のストック・オプション制度の詳細は、次のとおりであります。

| | 第4回 | 第5回 | 第7回 | 第8回 | 第9回 |
|-------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|----------------|
| 付与日 | 2012年 5月9日 | 2013年 5月9日 | 2014年 5月23日 | 2014年 12月12日 | 2016年 10月7日 |
| 付与数(株) | 4,900,000 | 4,730,000 | 3,662,000 | 42,000 | 300,000 |
| 行使期限 | 2019年 5月9日 | 2020年 5月9日 | 2021年 5月23日 | 2021年 12月12日 | 2023年 10月7日 |
| 行使価格(円) | 1,682 | 2,365 | 2,819 | 2,527 | 2,253 |
| 付与日の公正価値(円) | 309 | 512 | 395 | 468 | 433 |

(2) ストック・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | |
|----------|--|-----------------|--|-----------------|
| | 株数 (株) | 加重平均行使価格 (円) | 株数 (株) | 加重平均行使価格 (円) |
| 期首未行使残高 | 10,227,700 | 2,399 | 9,495,000 | 2,437 |
| 期中付与 | - | - | 300,000 | 2,253 |
| 期中失効 | (65,800) | 2,374 | (343,900) | 2,559 |
| 期中行使 | (666,900) | 1,861 | (646,400) | 1,844 |
| 期末未行使残高 | 9,495,000 | 2,437 | 8,804,700 | 2,469 |
| 期末行使可能残高 | 5,881,000 | 2,204 | 8,504,700 | 2,477 |

前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は4.4年であります。また、前連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,630円であります。

当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は3.5年であります。また、当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,701円であります。

(3) ストック・オプションの公正価値測定

前連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの測定日時点の公正価値は、433円であります。

株式報酬の費用を求めるためにオプションを評価する目的で、ブラック・ショールズモデルが使用されております。ブラック・ショールズモデルに使用された仮定は、次のとおりであります。

| | 第9回 |
|--------|-----------|
| 株価 | 2,251 円 |
| 株価変動性 | 31.705 % |
| 予想残存期間 | 4.5 年 |
| 予想配当 | 60 円/株 |
| 無リスク利率 | (0.231) % |

(注) 株価変動性は、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴に基づいて算定しております。

39. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは負債と資本の構成を最適化し、企業価値の最大化を図っていくことを資本管理の基本方針としております。自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 親会社所有者帰属持分比率(%) | 24.6 | 26.8 |

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

(2) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク、資本性金融商品の価格変動リスク、及び商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

() 為替変動リスク管理

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約及び金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 米ドル | (12,451) | (868) |
| ユーロ | (110,587) | (2,133) |
| 人民元 | 5,613 | (1,299) |

(注) 負債は、() で表示しております。

() 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、米ドル、ユーロ、人民元が機能通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------|--|--|
| 税引前利益 | | |
| 米ドル | (125) | (9) |
| ユーロ | (1,106) | (21) |
| 人民元 | 56 | (13) |

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

金利変動リスク

() 金利変動リスク管理

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

() 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した変動要因以外の要因(為替レートなど)は一定であると仮定しております。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------|--|--|
| 税引前利益 | (2,347) | (1,787) |

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産(株式)を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要により保有の見直しを図っております。

() 資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

各連結会計年度末において、活発な市場のある資本性金融資産(株式)の公正価値が一律10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他の包括利益(税効果考慮前) | (3,911) | (4,012) |

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

商品の価格変動リスク

商品の価格変動リスクの管理

当社グループは、原材料(主にアルミ地金及び銅)の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。

当社グループでは、連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして、当該デリバティブを指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのキャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間は1年から5年であり、純損益に影響を与えると見込まれる期間はほぼ同じであると予測されます。

デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

| 取引の種類 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 為替予約取引 | | |
| 買建 | (642) | 1,159 |
| 売建 | 1,206 | (1,459) |
| 金利スワップ取引 | (1,215) | 15 |
| 金利通貨スワップ取引 | 8,285 | 1,829 |
| 商品スワップ取引 | (304) | 459 |
| 合計 | 7,330 | 2,003 |

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

| 取引の種類 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 為替予約取引 | | |
| 買建 | (704) | 176 |
| 売建 | 15 | 2 |
| 金利通貨スワップ取引 | 466 | 7,698 |
| その他 | 1,423 | - |
| 合計 | 1,200 | 7,876 |

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関及び評価機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額及び注記「42. 偶発債務」に記載の金額により表されております。

期日が経過しているが、減損はしていない金融資産の年齢分析

営業債権及びその他の債権、及びその他の金融資産のうち、各連結会計年度の末日現在で期日が経過しているものの、減損していない金融資産の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 期日経過額 | | | | 合計 |
|---------------------|--------|---------------|----------------|-------|--------|
| | 30日以内 | 30日超 90日以内 | 90日超 180日以内 | 180日超 | |
| 前連結会計年度(2016年3月31日) | | | | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 12,399 | 6,739 | 9,313 | 4,495 | 32,946 |
| その他の金融資産 | 99 | 9 | 2 | 299 | 409 |
| 当連結会計年度(2017年3月31日) | | | | | |
| 営業債権及びその他の債権 | 13,991 | 8,323 | 5,585 | 6,047 | 33,946 |
| その他の金融資産 | 0 | 0 | 0 | 140 | 140 |

(注) 上記の金額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、金融資産を類似した性質ごとに区分し回収可能性を評価しております。個別に評価される金融資産については、減損している客観的証拠がある場合には減損を貸倒引当金として計上しております。また、一括で評価される金融資産については、金融資産の区分ごとの貸倒実績率に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 営業債権及び その他の債権 | その他の金融資産 | 合計 |
|--------------|------------------|----------|---------|
| 2015年4月1日残高 | 6,744 | 14,549 | 21,293 |
| 期中増加 | 1,868 | 28,539 | 30,407 |
| 目的使用による減少 | (726) | (2,698) | (3,424) |
| 戻入による減少 | (1,366) | (497) | (1,863) |
| その他 | (2,371) | (48) | (2,419) |
| 2016年3月31日残高 | 4,149 | 39,845 | 43,994 |
| 期中増加 | 2,201 | 358 | 2,559 |
| 目的使用による減少 | (758) | (631) | (1,389) |
| 戻入による減少 | (454) | (233) | (687) |
| その他 | (125) | (32) | (157) |
| 2017年3月31日残高 | 5,013 | 39,307 | 44,320 |

- (注) 1. 営業債権及びその他の債権の前連結会計年度におけるその他の主な内容は、上海美特幕墙有限公司の連結除外による減少であります。
2. その他の金融資産の前連結会計年度における期中増加の主な内容については、注記「34. 債務保証関連損失」に記載しております。

営業債権及びその他の債権のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ8,747百万円及び9,213百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ3,417百万円及び3,920百万円であります。

その他の金融資産のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ48,032百万円及び46,536百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ39,845百万円及び39,307百万円であります。なお、その他の金融資産には長期滞留債権等が含まれております。

個別に評価し減損が生じているその他の金融資産の一部について、前連結会計年度末3,234百万円及び当連結会計年度末2,262百万円の担保を保有しております。なお、当該担保として保有している資産は、公正価値によって評価しております。

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金等により資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ以外の金融負債（保証債務を除く）及びデリバティブの期日別残高は次のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

| | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------|-----------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| デリバティブ以外の金融負債 | | | | | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 342,832 | 342,832 | - | - | - | - | - |
| 社債及び借入金 | 841,699 | 330,956 | 44,130 | 97,008 | 191,093 | 87,344 | 91,168 |
| その他の金融負債 | 20,605 | 11,178 | 1,487 | 260 | 2,049 | 235 | 5,396 |
| 合計 | 1,205,136 | 684,966 | 45,617 | 97,268 | 193,142 | 87,579 | 96,564 |

| | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超 |
|----------|-----------------------|----------|---------|
| デリバティブ | | | |
| デリバティブ資産 | (15,992) | (11,814) | (4,178) |
| デリバティブ負債 | 7,462 | 6,390 | 1,072 |
| 合計 | (8,530) | (5,424) | (3,106) |

(注) 1. デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、()で表示しております。

2. 当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。ただし、前連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。
3. 当社の連結子会社であるGraceA株式会社が発行した優先株式には条件付プット・オプションが付されており、優先株式の所有者は、株式会社LIXIL等に対して買取りを請求できる権利を有しております。そのため、優先株式の所有者の買取請求権の行使期間の開始日を支払期日として、支払が見込まれる契約上のキャッシュ・フローを各期日別残高に含めて記載しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------|-----------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| デリバティブ以外の金融負債 | | | | | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 350,477 | 350,477 | - | - | - | - | - |
| 社債及び借入金 | 776,575 | 253,645 | 98,023 | 163,270 | 101,383 | 105,022 | 55,232 |
| その他の金融負債 | 10,591 | 4,197 | 640 | 199 | 42 | 146 | 5,367 |
| 合計 | 1,137,643 | 608,319 | 98,663 | 163,469 | 101,425 | 105,168 | 60,599 |

| | 契約上の キャッシュ ・フロー | 1年以内 | 1年超 |
|----------|-----------------------|---------|---------|
| デリバティブ | | | |
| デリバティブ資産 | (13,436) | (3,907) | (9,529) |
| デリバティブ負債 | 3,557 | 3,094 | 463 |
| 合計 | (9,879) | (813) | (9,066) |

(注)1.デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、()で表示しております。

2.当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。ただし、当連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。

当社グループにおいて、資金の流動性・安定性の確保のために、金融機関等からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠の確保、コミットメントラインの確保、受取手形・ファクタリング債権の流動化への取組みなど調達手段の多様化を図っております。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、及び強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない金額は、次のとおりであります。

強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合のみ強制力が生じるものであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

| | 金融資産の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額 | 連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 | 純額 |
|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 営業債権及びその他の債権 | 184,824 | 7,039 | 177,785 | 27,200 | 150,585 |
| その他の金融資産 | 13,217 | - | 13,217 | 953 | 12,264 |
| 合計 | 198,041 | 7,039 | 191,002 | 28,153 | 162,849 |

金融負債

（単位：百万円）

| | 金融負債の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額 | 連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 | 純額 |
|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 営業債務及びその他の債務 | 122,842 | 7,039 | 115,803 | 11,745 | 104,058 |
| その他の金融負債 | 19,823 | - | 19,823 | 16,408 | 3,415 |
| 合計 | 142,665 | 7,039 | 135,626 | 28,153 | 107,473 |

当連結会計年度（2017年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

| | 金融資産の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額 | 連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 | 純額 |
|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 営業債権及びその他の債権 | 151,430 | 7,549 | 143,881 | 24,664 | 119,217 |
| その他の金融資産 | 10,906 | - | 10,906 | 587 | 10,319 |
| 合計 | 162,336 | 7,549 | 154,787 | 25,251 | 129,536 |

金融負債

（単位：百万円）

| | 金融負債の総額 | 連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額 | 連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額 | 連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 | 純額 |
|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| 営業債務及びその他の債務 | 117,735 | 7,549 | 110,186 | 10,708 | 99,478 |
| その他の金融負債 | 20,323 | - | 20,323 | 14,543 | 5,780 |
| 合計 | 138,058 | 7,549 | 130,509 | 25,251 | 105,258 |

(7) 金融資産の譲渡

当社の連結子会社である L I X I L グループファイナンス株式会社では、当社の子会社が取引先から受領した手形債権を金融機関に譲渡することにより資金調達を行っております。当該契約上、同社は、譲渡した手形債権に債務不履行が生じた場合、契約上定められている買戻し限度額を上限として、当該手形を額面金額にて買い戻す義務を負っています。このような譲渡手形債権は認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

また、譲渡資産及び譲渡資産に関連する負債は、それぞれ連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。

当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであります。なお、これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 譲渡資産の帳簿価額 | 56,940 | 45,865 |
| 関連する負債の帳簿価額 | 56,940 | 45,865 |

(8) 公正価値

公正価値の測定方法

| | |
|--------------------------|---|
| 売却可能金融資産 | 市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。 |
| 貸付金及び債権、社債及び借入金、その他の金融負債 | 取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。 |
| デリバティブ | 取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。 |

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

| | |
|------|--|
| レベル1 | 企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値 |
| レベル2 | 資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値 |
| レベル3 | 資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値 |

金融商品の帳簿価額及び公正価値

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|---------------|---------|------|---------|---------|---------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金及び債権 | 45,180 | - | 38,002 | 8,010 | 46,012 |
| 負債 | | | | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | | |
| 社債及び借入金 | 827,059 | - | 733,222 | 103,511 | 836,733 |
| その他の金融負債 | 40,897 | - | 27,965 | 8,990 | 36,955 |

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 公正価値 | | | |
|---------------|---------|------|---------|-------|---------|
| | | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金及び債権 | 43,996 | - | 36,933 | 7,125 | 44,058 |
| 負債 | | | | | |
| 償却原価で測定する金融負債 | | | | | |
| 社債及び借入金 | 759,908 | - | 766,034 | - | 766,034 |
| その他の金融負債 | 32,843 | - | 32,683 | - | 32,683 |

(注) 連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------|--------|--------|-------|--------|
| 資産 | | | | |
| 売却可能金融資産 | 39,112 | - | 6,409 | 45,521 |
| デリバティブ資産 | - | 14,569 | 1,423 | 15,992 |
| 合計 | 39,112 | 14,569 | 7,832 | 61,513 |
| 負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 7,462 | - | 7,462 |
| 合計 | - | 7,462 | - | 7,462 |

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------|--------|--------|-------|--------|
| 資産 | | | | |
| 売却可能金融資産 | 40,121 | - | 6,546 | 46,667 |
| デリバティブ資産 | - | 13,436 | - | 13,436 |
| 合計 | 40,121 | 13,436 | 6,546 | 60,103 |
| 負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | - | 3,557 | - | 3,557 |
| 合計 | - | 3,557 | - | 3,557 |

(注) 1. 売却可能金融資産及びデリバティブ資産は、連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2. デリバティブ負債は、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

なお、売却可能金融資産のうちレベル3に区分される非上場株式については、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により、公正価値を測定しております。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 期首残高 | 5,087 | 6,409 |
| 利得及び損失 | | |
| 純損益 | (9) | (42) |
| その他の包括利益 | 107 | 129 |
| 購入 | 284 | 50 |
| 売却 | (128) | 0 |
| 持分法で会計処理されている投資からの振替 | 576 | - |
| その他 | 492 | - |
| 期末残高 | 6,409 | 6,546 |

(注) 上記の純損益に含まれている利得及び損失は、連結純損益計算書の金融費用に含まれており、その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。また、上記の非上場株式以外に、前連結会計年度においてはデリバティブ資産のうちレベル3に区分されるデリバティブ評価益1,423百万円が連結純損益計算書の金融収益に含まれております。

40. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは、次の関連当事者との取引を行っております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (単位:百万円)

| 種類 | 名称又は氏名 | 事業の内容又は職業 | 取引の内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|----------------------|--------|------------|---------------------|------|-------|
| 役員及びその近親者 | 筒井 高志 | 当社取締役及び執行役 | 新株予約権の行使(注)1 | 12 | - |
| 役員及びその近親者 | 菊地 義信 | 当社取締役 | 新株予約権の行使(注)1 | 12 | - |
| 役員及びその近親者 | 伊奈 啓一郎 | 当社取締役 | 新株予約権の行使(注)1 | 10 | - |
| 役員及びその近親者 | 數土 文夫 | 当社取締役 | 新株予約権の行使(注)1 | 24 | - |
| 役員及びその近親者 | 松本 佐千夫 | 当社執行役 | 新株予約権の行使(注)1 | 47 | - |
| 重要な子会社の役員 及びその近親者 | 白井 春雄 | 当社子会社取締役 | 新株予約権の行使(注)1 | 17 | - |
| 役員及びその近親者 | 潮田 洋一郎 | 当社取締役 | 当社子会社の製品の販売 (注)2 | 11 | 0 |
| 役員及びその近親者 | 八木 洋介 | 当社執行役 | 建築工事請負(注)2 | 105 | - |

(注)1. 新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (単位:百万円)

| 種類 | 名称又は氏名 | 事業の内容又は職業 | 取引の内容 | 取引金額 | 未決済残高 |
|-----------|--------|------------|-------------------------|------|-------|
| 役員及びその近親者 | 瀬戸 欣哉 | 当社取締役及び執行役 | 第三者割当による自己株式 の引受(注)1 | 200 | - |
| 役員及びその近親者 | 松本 佐千夫 | 当社執行役 | 新株予約権の行使(注)2 | 24 | - |
| 役員及びその近親者 | 松村 はるみ | 当社執行役 | 新株予約権の行使(注)2 | 12 | - |
| 役員及びその近親者 | 潮田 洋一郎 | 当社取締役 | 当社子会社の製品の販売 (注)3 | 11 | 8 |

(注)1. 第三者割当による自己株式の引受は、2016年9月20日の取締役会決議に基づき割り当てられた自己株式の引受を記載しております。なお、取引金額は、払込金額に引受株式数を乗じた金額を記載しております。払込金額は、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前取引日(2016年9月16日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。また、引受株式数は、当社代表執行役社長瀬戸欣哉の基本報酬額相当額を払込金額で除した数(単元未満株式は切捨て)としております。

2. 新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------|--|--|
| 短期報酬 | 2,681 | 1,662 |
| 長期報酬 | 567 | - |
| 株式報酬 | 253 | 84 |
| 退任給付 | 1,476 | - |
| 合計 | 4,977 | 1,746 |

(注) 主要な経営幹部に対する報酬の基本方針等については、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 役員報酬等」に記載しております。

41. コミットメント

各連結会計年度末日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の取得 | 9,309 | 10,473 |
| 無形資産の取得 | 866 | 607 |
| 合計 | 10,175 | 11,080 |

42. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 契約履行保証に対する債務保証(注)1 | 132,718 | 150,777 |
| 取引先に対する営業保証等の債務保証(注)2 | 5,083 | 4,148 |

(注) 1. Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

2. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

43. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

44. 追加情報

GraceA株式会社及びGROHE Group S.à r.l.等の完全子会社化について

当社の完全子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）は、2016年9月30日付で株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）との間で株式譲渡契約を締結し、LIXILとDBJがそれぞれ50%の議決権を有するGraceA株式会社（以下、GraceA）が発行する議決権付株式のうち、DBJが保有するすべての株式を取得いたしました。これにより、GraceA、その100%子会社であるGraceB S.à r.l.（以下、GraceB）及びその子会社であるGROHE Group S.à r.l.（以下、GROHE）は、同日に当社が議決権を100%所有する子会社となっております。

また、LIXILは、2017年4月7日付でGraceAが発行する無議決権株式のうち、金融機関等が保有する無議決権株式のすべてを取得いたしました。これにより、LIXILはGraceAが発行する株式のすべてを保有することとなります。

(1) 取引の目的

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っております。

その一環で、前連結会計年度において、GraceA、GraceB及びGROHE等を連結子会社化いたしました。今般、議決権を100%所有することでガバナンス強化、意思決定の迅速化及びシナジー創出早期化等による企業価値最大化を目指すことと、金融費用低減という経済的合理性から、GraceAの株式を取得いたしました。

(2) 議決権付株式の追加取得

株式取得の相手会社の名称
株式会社日本政策投資銀行

株式追加取得日
2016年9月30日

取得したGraceAの議決権付株式の数及び取得後の議決権付株式所有数

| | |
|---------------------|--|
| 追加取得前の議決権付株式所有数 | 3,850,000株 (議決権所有割合：50%) (持分比率：100%) |
| 取得したGraceAの議決権付株式の数 | 3,850,000株 |
| 取得後の議決権付株式所有数 | 7,700,000株 (議決権所有割合：100%) (持分比率：100%) |

本件取引の会計処理の概要及び財務上の影響

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の連結財務諸表上、DBJが保有するすべてのGraceA株式（議決権付株式）は非支配持分ではなく負債性金融商品（短期借入金）として計上していることから、本件取引の実行前よりGraceA、GraceB及びGROHEは持分比率100%の子会社として連結しております。このため、本件取引の実行による財務上の影響としては、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上、短期借入金43,950百万円（385百万ユーロ）の返済とその他の金融負債（未払利息）の支払として会計処理をしております。なお、当連結会計年度の連結純損益計算書、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益への影響は軽微であります。

(3) 翌連結会計年度における無議決権株式の取得の会計処理の概要及び財務上の影響

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の連結財務諸表上、金融機関等が保有するすべてのGraceA株式（無議決権株式）は非支配持分ではなく負債性金融商品（1年内返済予定の長期借入金）として計上していることから、翌連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上、1年内返済予定の長期借入金49,100百万円の返済とその他の金融負債（未払利息）の支払として会計処理する予定であります。なお、翌連結会計年度の連結純損益計算書、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益への影響は軽微であります。また、支払資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

45. 後発事象

株式会社LIXILビバの上場及びそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の完全子会社である株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ）は、2017年4月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。なお、株式上場の際し、当社は、当社が所有するLIXILビバの普通株式の一部を売出し、また、LIXILビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

上場の背景と目的

現在、国内におけるホームセンター市場は、他業態の小売業者との競合もあり、4兆円市場で飽和状態が続いております。一方で、B to B（プロの事業者向けビジネス）の建材供給ビジネスに強みを持つLIXILビバは、ホームセンター他社と大きく異なる店舗形態、商品の品揃え、専門性の高いサービス提供を行うことで、独自の成長を遂げており、増収と堅調な利益成長を達成しております。

今回、LIXILビバの経営陣より『上場企業となることで、さらなる企業信用力を獲得し、機動的な経営判断が可能なガバナンス体制と資金調達の手段を確保すると共に、より柔軟で積極的な店舗展開を実施し、さらなる成長を図っていききたい。』との申し出を受けました。これを受けて当社にて入念に協議した結果、当該申し出を受け入れることが、LIXILビバや当社の企業価値向上に最適であるとの結論に至りました。

当社としては、LIXILビバが上場を果たし、事業拡大の様々な選択肢を確保することは、リフォーム市場のさらなる拡大にとっても望ましいものと考えており、ひいては幅広くリフォーム商品を提供する当社の業容拡大に貢献することを期待しております。

当社は、水回り事業におけるグローバル化を進展させるべく、GROHEやAmerican Standard、INAX、LIXILブランドを中心にシナジー効果の顕在化へ注力し、さらなる収益力の拡大を図っております。また、国内においては、リフォーム需要の創造を図るべく、エンドユーザーのリフォームに関する困りごとを『簡単・早い・明朗』で解決していく新サービス『リクシルPATTOリフォーム大作戦』を全国で展開しております。この取り組みは、施工業者の人手不足という日本の重要な課題にも対応しております。エンドユーザーのニーズに対応しリフォーム市場そのものを拡大させることは、当社の重要なミッションであるため、当社は、引き続きリフォーム市場における重要なチャネルであるLIXILビバとの資本関係並びに協力関係を継続する予定であります。

当社が所有するLIXILビバの普通株式の一部売出しについて

子会社の名称、事業内容及び売出しの概要は、次のとおりであります。

| | | | |
|--------------|--|------------|-------------|
| イ．子会社の名称 | 株式会社LIXILビバ | | |
| ロ．事業内容 | 家庭日用品、インテリア用品、住宅設備機器等の総合小売業及び住宅リフォーム等の事業 | | |
| ハ．売出株式の種類及び数 | 引受人の買取引受けによる売出し | 普通株式 | 14,903,800株 |
| | オーバーアロットメントによる売出し | 普通株式 | 1,728,900株 |
| | 計 | | 16,632,700株 |
| ニ．売却価額 | 32,392百万円（1株につき 1,947.50円） | | |
| ホ．株式受渡日 | 引受人の買取引受けによる売出し | 2017年4月12日 | |
| | オーバーアロットメントによる売出し | 2017年5月2日 | |

L I X I L ビバの公募による新株発行について
公募による新株発行の概要は、次のとおりであります。

| | |
|----------------|--|
| イ．募集方法 | 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ロ．発行する株式の種類及び数 | 普通株式 4,720,000株 |
| ハ．発行価格 | 1株につき 2,050.00円 |
| ニ．引受価額 | 1株につき 1,947.50円 この価額は、L I X I L ビバが引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ホ．払込金額 | 1株につき 1,657.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、2017年3月27日開催のL I X I L ビバの取締役会において決定された金額であります。 |
| ヘ．資本組入額 | 1株につき 973.75円 |
| ト．引受価額の総額 | 9,192百万円 |
| チ．発行価額の総額 | 7,823百万円 この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。 |
| リ．資本組入額の総額 | 4,596百万円 |
| ヌ．払込期日 | 2017年4月11日 |
| ル．資金の用途 | ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。 |

翌連結会計年度の連結純損益に与える影響額

当社は、上記 及び の取引後、L I X I L ビバの発行済株式総数の52%を引き続き所有していることから、上記 及び の取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当いたします。そのため、上記 に係る株式売却益及び上記 に係る持分変動差額は、当社の翌連結会計年度の連結財務諸表上、連結純損益計算書への利益の計上ではなく、資本剰余金の増加として計上されることから、本件取引による翌連結会計年度の連結純損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 売上収益（百万円） | 426,632 | 870,428 | 1,333,672 | 1,786,447 |
| 税引前四半期（当期）利益（百万円） | 20,237 | 41,637 | 73,340 | 66,007 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益（百万円） | 11,642 | 24,149 | 45,749 | 42,503 |
| 基本的1株当たり四半期（当期）利益（円） | 40.57 | 84.15 | 159.38 | 148.01 |

| （会計期間） | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|---------|
| 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失（円） | 40.57 | 43.58 | 75.23 | (11.29) |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6 | 22 |
| 未収入金 | 1,406 | 1,527 |
| 未収還付法人税等 | 1,502 | 1,264 |
| 短期貸付金 | 1,151,666 | 1,178,342 |
| 繰延税金資産 | - | 879 |
| その他 | 1,31 | 20 |
| 流動資産合計 | 153,613 | 181,057 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 3 | 3 |
| 有形固定資産合計 | 7 | 6 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,672 | 13,840 |
| 関係会社株式 | 520,861 | 519,916 |
| 長期前払費用 | 2 | 2 |
| 差入保証金 | 17 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 533,553 | 533,777 |
| 固定資産合計 | 533,561 | 533,784 |
| 資産合計 | 687,175 | 714,841 |

(単位：百万円)

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 未払費用 | 1,483 | 1,434 |
| 未払法人税等 | 564 | 5 |
| 賞与引当金 | 97 | 62 |
| その他 | 170 | 618 |
| 流動負債合計 | 1,317 | 11,121 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 70,000 | 95,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 120,000 | 120,000 |
| 繰延税金負債 | 1,813 | 2,298 |
| 役員賞与引当金 | 571 | - |
| その他 | 68 | 69 |
| 固定負債合計 | 192,453 | 217,368 |
| 負債合計 | 193,770 | 228,489 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 68,121 | 68,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,182 | 12,182 |
| その他資本剰余金 | 310,824 | 310,887 |
| 資本剰余金合計 | 323,006 | 323,069 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,847 | 4,847 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 140,000 | 110,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,032 | 25,086 |
| 利益剰余金合計 | 149,880 | 139,934 |
| 自己株式 | 54,831 | 53,295 |
| 株主資本合計 | 486,177 | 477,829 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,171 | 4,710 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,171 | 4,710 |
| 新株予約権 | 4,056 | 3,811 |
| 純資産合計 | 493,404 | 486,352 |
| 負債純資産合計 | 687,175 | 714,841 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 関係会社配当金収入 | 1,119,995 | 1,581,616 |
| 営業収益合計 | 11,995 | 5,816 |
| 営業費用 | | |
| 一般管理費 | 1,226,642 | 1,289,898 |
| 営業費用合計 | 2,642 | 898 |
| 営業利益 | 9,353 | 4,918 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,674 | 1,705 |
| 受取配当金 | 347 | 374 |
| 保証料収入 | 1,164 | 1,131 |
| その他 | 1,61 | 1,41 |
| 営業外収益合計 | 1,248 | 1,252 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | 297 | 309 |
| 社債発行費 | - | 149 |
| その他 | 1,57 | 1,74 |
| 営業外費用合計 | 355 | 533 |
| 経常利益 | 10,246 | 5,637 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 608 |
| 関係会社株式売却益 | - | 92 |
| 新株予約権戻入益 | - | 137 |
| 関係会社投資等損失引当金戻入額 | 1,594 | - |
| 特別利益合計 | 1,594 | 838 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 38 |
| 関係会社株式評価損 | - | 62 |
| 特別損失合計 | - | 100 |
| 税引前当期純利益 | 11,840 | 6,375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,513 | 20 |
| 法人税等調整額 | 1,557 | 879 |
| 法人税等合計 | 43 | 900 |
| 当期純利益 | 11,884 | 7,275 |

【株主資本等変動計算書】

第74期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 68,121 | 12,182 | 310,745 | 322,927 | 4,847 | 140,000 | 10,338 | 155,186 | 56,204 | 490,030 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 17,190 | 17,190 | | 17,190 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 11,884 | 11,884 | | 11,884 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 31 | 31 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 0 | 1 |
| 新株予約権の行使 | | | 79 | 79 | | | | | 1,403 | 1,482 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 79 | 79 | - | - | 5,306 | 5,306 | 1,373 | 3,853 |
| 当期末残高 | 68,121 | 12,182 | 310,824 | 323,006 | 4,847 | 140,000 | 5,032 | 149,880 | 54,831 | 486,177 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 5,048 | 5,048 | 3,498 | 498,577 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 17,190 |
| 別途積立金の取崩 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 11,884 |
| 自己株式の取得 | | | | 31 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 |
| 新株予約権の行使 | | | | 1,482 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,877 | 1,877 | 558 | 1,318 |
| 当期変動額合計 | 1,877 | 1,877 | 558 | 5,172 |
| 当期末残高 | 3,171 | 3,171 | 4,056 | 493,404 |

第75期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 68,121 | 12,182 | 310,824 | 323,006 | 4,847 | 140,000 | 5,032 | 149,880 | 54,831 | 486,177 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 17,221 | 17,221 | | 17,221 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | 30,000 | 30,000 | - | | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 7,275 | 7,275 | | 7,275 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 25 | 25 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 200 | 201 |
| 新株予約権の行使 | | | 62 | 62 | | | | | 1,360 | 1,422 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 62 | 62 | - | 30,000 | 20,053 | 9,946 | 1,536 | 8,347 |
| 当期末残高 | 68,121 | 12,182 | 310,887 | 323,069 | 4,847 | 110,000 | 25,086 | 139,934 | 53,295 | 477,829 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3,171 | 3,171 | 4,056 | 493,404 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 17,221 |
| 別途積立金の取崩 | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 7,275 |
| 自己株式の取得 | | | | 25 |
| 自己株式の処分 | | | | 201 |
| 新株予約権の行使 | | | | 1,422 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,539 | 1,539 | 245 | 1,294 |
| 当期変動額合計 | 1,539 | 1,539 | 245 | 7,052 |
| 当期末残高 | 4,710 | 4,710 | 3,811 | 486,352 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。
- (2) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 役員賞与引当金.....役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

主要な費目及び金額の注記について

「給与手当」、「旅費交通費」、「保険料」、「寄付金」、「諸会費」、「事務費」及び「賃借料」は、前事業年度において主要な費目として記載しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|--------|----------------------|----------------------|
| 短期金銭債権 | 152,079百万円 | 178,869百万円 |
| 短期金銭債務 | 313 | 323 |

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|
| L I X I L グループファイナンス(株) | 135,707百万円 | 90,954百万円 |

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| (株)L I X I L | 514百万円 | 369百万円 |

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| Josef Gartner GmbH | 15,213百万円 | 14,342百万円 |

(4) 下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|----------|----------------------|----------------------|
| Grohe AG | 358百万円 | 545百万円 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

| | 第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 配当金収入 | 11,995百万円 | 5,816百万円 |
| 経営分担金収入 | 2,899 | 3,552 |
| その他の営業取引高 | 1,492 | 1,214 |
| 営業取引以外の取引高 | 877 | 879 |

2. 主要な費目及び金額

| | 第74期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 役員報酬 | 939百万円 | 1,484百万円 |
| 給与手当 | 47 | 160 |
| 出向者給与負担金 | 573 | 530 |
| 賞与引当金繰入額 | 97 | 62 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 571 | 198 |
| 株式報酬費用 | 822 | 122 |
| 手数料 | 1,506 | 739 |
| 旅費交通費 | 171 | 174 |
| 保険料 | 68 | 90 |
| 寄付金 | 118 | 627 |
| 諸会費 | 137 | 105 |
| 事務費 | 58 | 126 |
| 賃借料 | 138 | 138 |
| 減価償却費 | 2 | 1 |
| 経営分担金収入 | 2,899 | 3,552 |

(有価証券関係)

第74期(2016年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額520,776百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額85百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第75期(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額519,375百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額541百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式評価差額 | 2,858百万円 | 2,869百万円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 1,197 | 660 |
| 関係会社株式譲渡損繰延 | 492 | 109 |
| 繰越欠損金 | - | 848 |
| その他 | 509 | 508 |
| 繰延税金資産小計 | 5,058 | 4,997 |
| 評価性引当額 | 5,058 | 4,117 |
| 繰延税金資産合計 | - | 879 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額 | 851 | 1,337 |
| 関係会社株式譲渡益繰延 | 961 | 961 |
| その他 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債合計 | 1,813 | 2,298 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,813 | 1,419 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第74期 (2016年3月31日) | 第75期 (2017年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 33.1% | 30.9% |
| 受取配当金 | 33.8 | 28.8 |
| 評価性引当額 | 1.5 | 14.8 |
| 株式報酬費用 | 1.2 | 0.6 |
| 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 | 0.4 | - |
| その他 | 1.0 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.4 | 14.1 |

(重要な後発事象)

株式会社LIXILビバの上場及びそれに伴う当社所有株式の売出しについて

当社の完全子会社である株式会社LIXILビバ(以下、LIXILビバ)は、2017年4月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。なお、株式上場の際し、当社は、当社が所有するLIXILビバの普通株式の一部の売出し、また、LIXILビバは、新株発行により資金調達をいたしました。これにより、当社はLIXILビバの発行済株式総数の52%を引き続き所有することとなります。

本取引の概要につきましては、連結財務諸表注記「45. 後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当社は、本取引により、翌事業年度の損益計算書において、株式売却益24,075百万円を計上することとなります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 当期末 残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 4 | - | - | 0 | 3 | 4 |
| | 工具、器具及び備品 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 12 |
| | 計 | 7 | 0 | 0 | 1 | 6 | 17 |
| 無形固定資産 | その他 | 0 | - | - | - | 0 | - |
| | 計 | 0 | - | - | - | 0 | - |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 賞与引当金 | 97 | 62 | 97 | 62 |
| 役員賞与引当金 | 571 | - | 571 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り、買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil.com/jp/investor/electronic_public/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はなし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第74期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書
事業年度（第74期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年8月10日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第74期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月22日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第75期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月10日関東財務局長に提出
（第75期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月11日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2016年9月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
2016年12月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
2017年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2016年10月7日関東財務局長に提出
2016年9月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
2016年9月20日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
2016年7月20日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2016年8月24日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書
2016年8月10日関東財務局長に提出
2016年9月20日関東財務局長に提出
2016年10月7日関東財務局長に提出
2016年12月21日関東財務局長に提出
2017年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年 6月22日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲垣 浩二 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 勝島 康博 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 濱口 豊 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年 6月22日

株式会社 L I X I L グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲垣 浩二 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 勝島 康博 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 濱口 豊 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2016年4月1日から2017年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。